



\* 0023034000 \*

0023034-000

333-A943k

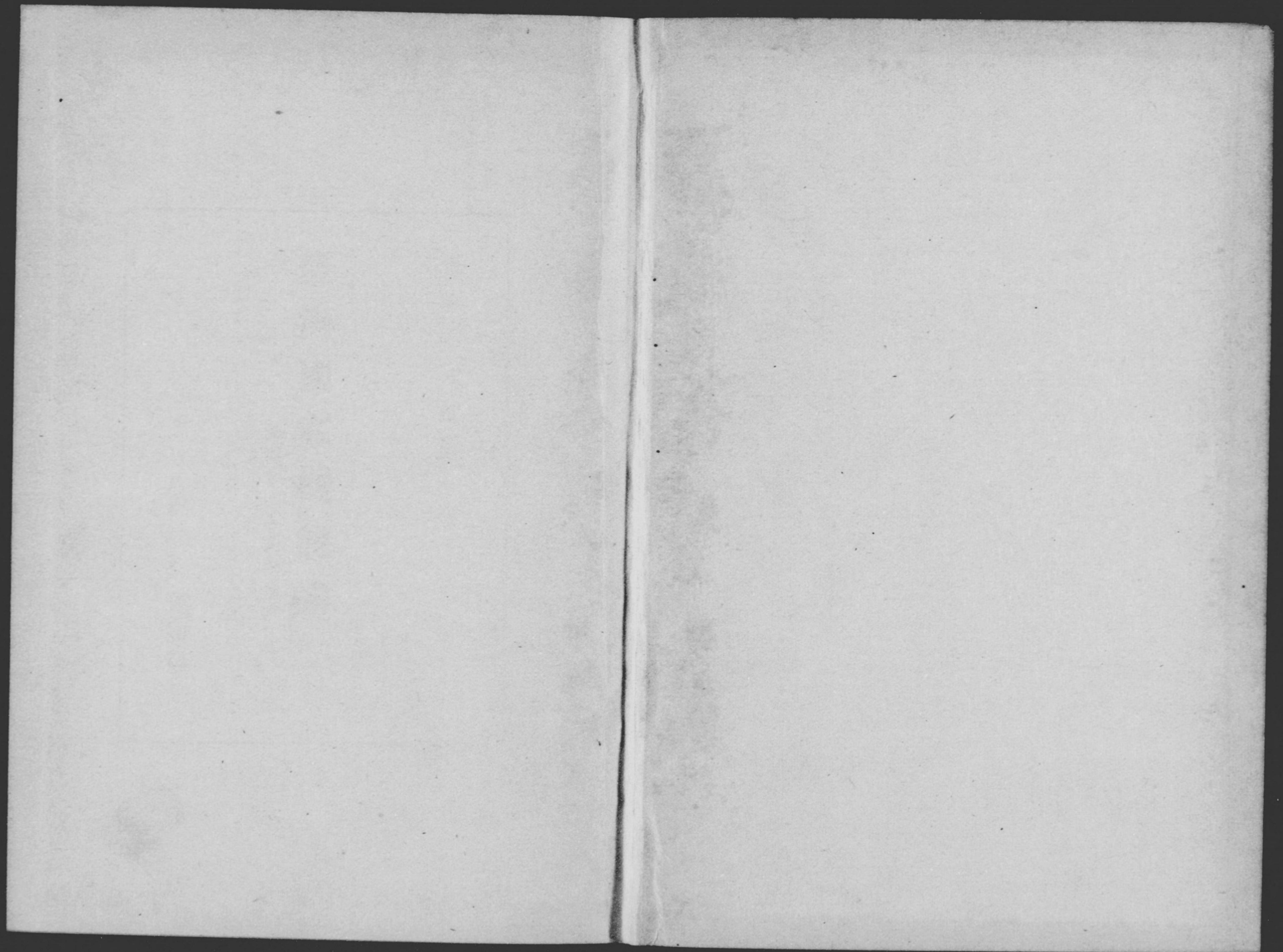
經濟国家機能論

麻生平八郎・著

巖松堂書店

1941

ADD



麻生平八郎著

經濟國家機能論

—ドイツ經濟構成と統制機能—

東京 巖松堂書店發兌

233  
A943R



696301

### 序

第一次大戦より今日迄の僅々數十年の間に、經濟の自己法則性は完全に貫徹せられて自己の獨立的基础の上に擴大し發展したとは看做され得ない。この間に於て國家もまた所謂三權分立の原則に従へる意味での獨立的發展を遂げたとは看做され得ない。一般的に經濟は國家に制約せられ、國家は經濟に制約せられて相互的縫合の關係を生ずるに至つたことは周知の事實である。本書は第一にこの關係の上に立つ近代國家を經濟國家と規定し、これを中心に近代國家の機能を考察し、併せて社會的な及び獨裁的な機能をも行使してゐる傾向をも指摘し一瞥して見た。第二に斯くの如き國家機能の變化を生ぜしめるに至つた近代經濟もその一般的形態及び機能

序

一

能の上に著しき變化を見たことはいふまでもないが、この段階の近代資本主義經濟をば國家資本主義經濟として規定し簡單な觀察をした。第三に以上の如き經濟政治の發展變化と共に近代法の變化を生ずることは當然であるが、特に近代法の基礎的關係につき若干の考察を加へて現代に於けるその意義を明白ならしめて置いた。第四に經濟政治の發展と共に有つべき人間の性格の問題に若干觸れて現代の吾々の爲すべき課題につき多少の暗示を與へた積りである。

併し本書の基礎的資料が特にドイツを中心に置いたことは、この本書の理論の價値を相對的に制約してゐる。第二に本書の各章の論究は夫々時期を異にして作成してゐるが故に必ずしも嚴密な統一性を確保してゐないことを遺憾ながら附記し讀者の了解を得なければならぬ。

ければならない。

本書はこの如くさゝやかなものにもかゝはらず余にとつては相當な勞苦の所産であり、従つて未見の内外の多くの諸學者に特にドイツの諸學者に負ふところの多いことを記さなければならぬ。

さらに十年餘に亙る愉快な學園生活に於ける親しき師友に、特に志田鉦太郎博士、太田黒敏男博士並びに佐々木吉郎教授に深く感謝しなければならぬ。また屢々會談の折に與へられる田中豊喜、松尾源吉兩氏の鞭撻も忘れ難い。最後に出版につき波多野、山口兩氏の御配慮に對し謝意を表する次第である。

昭和十六年一月十二日

千葉海岸の寓居にて

著者

序

三

# 經濟國家機能論 目次

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 第一章 經濟の本質とその構成        | 一   |
| 第一節 資本主義經濟の動的構成とその發展  | 一   |
| 第二節 經濟の發展と企業性の喪失及び綜合化 | 一九  |
| 第二章 近代經濟の法的構成とその諸關係   | 五七  |
| 第三章 經濟と國家との關係         | 八四  |
| 第一節 經濟の發展と國家機能の變化     | 八四  |
| 第二節 社會國家の機能           | 九三  |
| 第三節 經濟國家の機能           | 一〇四 |

目

次

一

二

第四節 ファシズム國家の機能 ..... 一四

第五節 國家機能の一般的變化 ..... 一四

第四章 ドイツに於ける國家と經濟 ..... 一五

    第一節 ナチスの經濟機構とその本質 ..... 一五

    第二節 ナチス統制下に於ける經濟及び金融の活況と其の意義 ..... 一八

    第三節 ナチスの國家構造とその理念 ..... 二四

第五章 經濟及び政治の發展と人間定型化の問題 ..... 二五

〔目次完〕

# 經濟國家機能論

麻生 平八郎 著

## 第一章 經濟の本質とその構成

### 第一節 資本主義經濟の動的構成とその發展

國民經濟の統制化乃至計劃化の問題は、獨り我國に於てばかりでなく、凡る國に於て、各々その程度の差こそあれ、必然的に現實化せざるを得ない重要な課題である。それは、就中、恐慌又は戰爭に依つて受けた影響の極度に激烈な國に於て、最も切迫せる事項である。

吾々はこの國民經濟の統制化の過程を、先づ資本主義的經濟の發展史の上から考察して、如何なる意義を有するかを規定して見る必要がある。蓋し斯くすることが、經濟統制化の過程を、具體的に把握することとなるからである。過去に於ける従前の經濟條件の上に成長した現代の經濟

條件及びこの發展、即ち今日の經濟統制の過程であるからである。一面、我々は前者の中に後者を誕生すべき經濟的原因の伏在することを看取しなければならぬからである。而してその上に新たな經濟發展が可能であるからである。従つてその爲には資本主義經濟の構成とその發達の過程を追究することが必要となる。

資本主義の最も絢爛華麗な時代はレッセ・フェール、即ち自由競争の原則の下に商品生産並に流通の行はれた時代であることはいふまでもない。この時代に於ては、資本主義經濟制度は商品價格の成立をば、原則として市場に於ける自由な操作・成立に委せてゐるのであるが、その事實上の發展過程に於ては、株式取引所を成立せしめ、それを無條件的に必要な價格の調節機關たらしめてゐる。商品の市場價格の變動は、こゝにその集中的規模に於てその姿を反映してゐる。而してこの段階に於ける市場價格の成立は、嚴密な意味に於て主として最も多く經濟的條件のみに因つて決定せられたと稱していい。即ち、需要供給の大小は、その價格成立のバロメーターであつた。斯くの如き條件の下にあつては、各企業はそれぞれ獨立的存在を保ち、商品生産及び流通の操作を通じて社會的分業の下に結合してゐる。従つて、こゝにあるところの企業家關係の社會は、全くの組織せられざる無秩序的な社會である、生産も無秩序であり、同じく生産物の流通も

無秩序である社會である。されば、社會生活の法則又は經濟法則は、個人又は共同體の意思とは無關係の自然法則的性質を帯びて現はれてゐる。

即ち、該法則は、人爲的目的によつて左右せられる目的規範的性質を帯びては現はれない。この經濟法則は自然法則にして、人間にとつてはいはゞ盲目的法則である、それは市場に於ける盲目的競争の下に形成せられるからである。それは各人の自由なる目的、計劃によつて形成せられる具體的な行動に現れ、その結果も自由なものとして現れ、従つて、その時の個人間の總事情に依つて左右せられてゐる。こゝには必然的に組織せられざる社會的經濟のみが存在し、それが運営されてゐるものに過ぎない。組織せられざる社會經濟であることはいふまでもなく明白であるが、しかし斯くの如き經濟もその聯結の手段としては何等かの手段を擇ばなければならず、従つて特に賣買を通じて行はれる聯結の方法を擇ばねばならず、むしろ必然的にこゝに歸着したものである。こゝでは、何人が經濟上の主體であるかといふことは、比較的重要性を有して居ない。重要なものは聯結の方法そのものにして、従つて、その下に生ずる價值、價格、利潤等の問題が當然重要なものとして現れる。

自由競争を根幹とする資本主義社會の特色は、商品生産社會にして、それが組織せられざる單



一體として現はれてゐるところにある。この社會の單一性は、商品賣買なる聯結手段に依つて結びつけられてゐるものにして、この結合の動機は個人的の利潤獲得の欲望の中にあることは勿論である。従つて、この商品生産社會に於ては、労働の社會的性質と生産過程の社會的性質とは、賣買される商品の不斷の移動、市場價格の變動となつて現はれざるを得ない。この商品生産社會は、従つて、賣買に依つて結ばれた聯結の特殊の形態を伴つた一のシステムチックな單一體にして、この特殊性より商品生産及び賣買の社會に伴ふ特殊な諸々のカテゴリーが發生し、機能する。而してこの單一體には一定の計劃性、目的性そのものは存在せず、又機能してゐない。その上、更にこの社會には經濟過程の主體たるべきものが缺如してゐるのである。従つて商品の生産も賣買も社會の中に於て生産され、賣買されてゐるものにして、社會が主體となつて行つてゐるものではない。社會總體は商品生産の際に於て盲目的なものであるとすれば、その社會の组成的な各部分も亦同様でなければならぬ。商品生産社會に於ては、一方個々の經濟主體が斯る諸部分を成してゐるものであるが、他方、この主體によつて形成せられる體系は、非人格的であり、盲目的にして、それ故に、その上又非合理的なものでもある。この非合理性が、實は、資本主義の根底をなすものにして、資本主義的な經濟も社會も政治も、この特殊性に因つて本質的に制約せら

れてゐるものにして、同時に之等の對象の法則の究明を目指す一切の社會科學もその成立に於て等しくこの特殊な根本的な前提を有してゐるものである。されば、嚴密な意義に於ては、經濟發展の構成的特徴として、その統制の性質を究明して行くことは、本末顛倒の方法でなければならぬ。更に又、資本主義自體の中に統制的傾向の發生し成長して行くといふことは、資本主義自體の異質的傾向の萌芽成長の過程にして、従つてその中に、假令部分的にせよ、統制化の成長は、資本主義の本質的な若しくは形式的な變化の發生してゐることを示してゐるものである。この事實的變化の過程を指して發展と呼ぶか、修正乃至否定と呼ぶか又更生と呼ぶかは、全く各人の自由にして、等しく第二義的な従つて主觀的な問題に過ぎないであらう。

自由競争をそのモットーとする資本主義は、上述の如く特に賣買によつて聯結せられた一の單一體たるものにして、全體としての盲目的な動き、無秩序的な現象をその中に内包するものにして、従つて、全體の統一的統制的機能の發現はそこに發見し得ず、假令ありとするも主要な特徴として指摘することは甚だしく困難でなければならぬであらう。然るに、經濟の發展史は、これを否定するか如くに、假令部分的にせよ、統制的機能を営まれる獨占體を發生せしめ、之を益々増大せしめて時には全體の統制をも可能ならしめ、且つ實現するものではないかとの推測を

さへ與へる程に到らしめ、こゝに一面に於ては資本主義の機構變化の問題、他面に於てはこの統制的機能を營むものとしての獨占體の究明を必要ならしめるに到つた。

斯くて吾々は自由競争を根底とする資本主義經濟の中に新に發生するに到つたところの意識的統制的機能の遂行を行ふところのそのものは如何なるものであらうかといふ問題を究明しなければならぬ。理論的に考察する限り、資本主義經濟は個々の私的企業家の賣買を通じて聯結されるところのシスマチックな換言すれば一體系的な單一體であるといひ得られる。然し近代資本主義は従前の經濟主體の全く缺如せるものとは異つて諸々の集會的資本家的組織が構成せられるに到り、且つそれが經濟主體の機能を、全面的でないにせよ、部分的には遂行するに到つてあることが既に周知の事實である。斯くの如きものとして獨占體の成立が指摘せらるゝのであるが、それは更に形式的に又歴史的に公私の獨占體の成立に區分し得、後者の公獨占への成長に連れて益々經濟主體的機能が明白に露出しつゝあることを知らねばならない。而して、吾々は、私的獨占資本の完成形態として金融資本主義を、公的獨占資本の完成形態として國家資本主義を指摘し得るであらう。勿論、この兩者は歴史的には同時代に多かれ少かれ並存しつゝあるものであるが、更に理論的には後者は前者の成長の上に成立するものであるといふことを考慮して置かなければ

ならないであらう。

獨占段階に於ては、交換乃至賣買を通じて結ばれるところの各企業間の無組織的聯絡の代りに株式の過半数支配、企業參與、企業金融を通じて各企業間に組織ある聯絡を廣範圍に亘つて現出する。この獨占の形態は、單一企業に依る大規模の市場支配の場合も稀にはあるが、多くは、殆んど絶對的にカルテル、シンジケート、又はトラスト、コンツェルンの形態を帯びて市場獨占を遂行してゐるものである。而して獨占的企業家聯合の成立と一般産業への銀行資本の侵入融合、従つて生ずる金融資本の成立更に前者の獨占的企業家聯合へ後者の金融資本の支配の侵入と共にこゝに完全なる一個の金融資本主義的組織體を形成するに到り、從來の無組織の商業資本主義的體系を一變せしめ、従つて、資本主義内部に、それ丈生産の無秩序を減少せしめるに到る。斯くの如き組織體の發現と共に従前の各企業間に賣買に依つて形成せられてゐた社會的分業は、獨占的結合支配の確立せられる範圍に於て技術的分業の性質を帯ぶるに到つたのである。國民經濟はこの限りに於て、従前の個々の流通組織の社會的な分業に代つて、部分的に技術的組織化の過程を實現したものといへる。

右の如くに近代國民經濟は、資本主義的發展と共に、一の非合理的體系から合理的體系に、又

主體のない經濟から主體の有るところの經濟に（勿論相對的意義に於てであるが）轉換するに到る。只、この轉換過程の特徴として、資本主義的發展を以てその特徴としたのであるが、具體的には、金融資本主義の成長と國家資本主義の成立、並びに前者と後者との結合融合の急角度の高度化に求められなければならないであらう。而して後者の國家資本主義の成立、並びに金融資本との結合融合の進展は、とりも直さず私的獨占資本と國家權力との融合の過程にして、特に國家權力の經濟支配の體制樹立の過程として把握され得る。されば、經濟主體は、單なる事實上の經濟的私的統制主體として存在するばかりでなく、形式上の政治的公的統制主體としても存在するところのものである。斯くの如くに經濟上政治上の經濟統制主體の成立は、勿論、經濟上の部分的の無秩序を揚棄するものであるが、經濟一般の無秩序の撤廢を意味するものではなく、又同時に市場に於ける競争の廢止を意味するものでもない。むしろ、之等の無秩序並に競争は依然として存在し、反對に世界經濟的影響の下に特殊なる深刻性をすら具現するに到る。蓋し従前の國民經濟が經濟主體なくして、非組織的な盲目的非合理的單一體として存在した如くに、今日迄の世界經濟も又經濟主體を有しない非組織的にして且つ盲目的非合理的單一體として存在し發展しつつあるものであるからである。近代國民經濟が獨占體によつて經濟主體を獲得し特殊なる組織

性を獲得せるにも拘はらず、外よりの非組織的な世界經濟によつて攪亂せられるが故に、こゝに従前に見ないところの特殊の現象の發現を見るに到る。この過程に於ては、畢竟、先進資本主義諸國の間に於ては、國家資本主義間の取引及びその競争が典型的な場合として把握せられなければならないであらう。勿論、國際的カルテル乃至トラストの如きものも經濟部門の二三のものには成立してゐるが、國民經濟内の獨占體の支配力に比して微弱にして統制的經濟主體としての機能の發現を有しないし、之を構成變化の特徴の一つとして指摘することは到底不可能なものと考えざるを得ない。

國民經濟内に於て獨占的組織が支配的な地位に迄形成せられ、高度化された段階に於ては、勿論、一定範圍に於てにせよ、商品經濟は、組織的な分配にその地位を讓歩して、それ丈その範圍を減少し、従つて萎縮的な結果を發生せしめるに到ることはいふまでもないであらう。しかし斯くの如き國民經濟内の組織化にもかゝはらず、商品經濟の過程は、世界經濟の體系の中に於ては決して完全に消滅するものでもなく、又、緩和せられるものでもなく、むしろ反對に益々國家主義の推進によつてその競争の激化をすら招來せしめられるであらう。蓋し従前の如く自由貿易を根幹とする理論上の結論に於ても、純經濟的競争をのみ立前とするものに非ずして、經濟的競争

を國家權力によつて補足し、本質上これによつて能く進出し得られるものであるからである。國民經濟が組織化せられる限り、その範圍に於て生産物の移動が貨幣等價の逆移動を伴ふことなく獨占的結合企業の内部に於ては、従前の企業が全く經營の過程に迄轉換せしめられてゐることに因つて、經濟財は商品としてではなく、生産物として配給せしめられるものにして、決してそれ以外のものではないのである。實にこれ等の獨占的結合企業内の生産物は、合成體の圈外に出されるに到るときに始めて商品的性質を帯ぶに到る。國民經濟内に於て組織的に分配せられた生産物はその存在が世界市場の範圍内に入り込む場合に於てのみ商品性を取得するに到る。國家資本主義の上述の特殊性は、又世界市場に於ける競争の特殊性をも規定してゐる。國家資本主義は、尨大な各種企業の綜合的結合體として、國民經濟の組織化の經濟主體として機能するものであるが故に、世界市場の分野に於ては、所謂世界商品を生産するところの一の單位體として機能し、従つて各國家資本主義は、相互に對立し、又相互に社會的企業關係をも形成し相互に補充し合ふところの諸々の單位體としても機能し、對立するものである。されば、これ等の各國家資本主義間の競争は、水平的に垂直的に、従つて兩者の結合せる合成的競争の性質を帯び、その結果は世界市場の關係の尖鋭化を惹起し、勢ひ不可避免的に直接的な國家權力による干渉方法を隨伴するに到る。

當然にこの如き關係の下にあつては、世界市場内の競争は武力的對立に迄激化するに到るは必然である。而して、この如き關係は、世界恐慌の激化によつて最も高められ、尖鋭化せられる。斯くてこの諸効果によつて一時的にせよ、生産力は低下せしめられ、同時にその發展は同一諸關係の下に繼續的に循環を開始せしめられる。併し事實上に於て生産力の破壊減退は、資本主義發展の不可避的條件にして、むしろ後日に對して廻される追加費を成すものに過ぎないであらう。それ故に、恐慌は一の競争費用にして、之等は再生産の爲の一の臨時費を成すものに過ぎないであらう。斯くの如き場合に於て、何れにしても一時的平衡の招來が實現される。蓋し生産力の引下げは價値の減失であり、獨占體の擴大進展は、經濟體系の部分的撤廢にして、これは資本の集中を惹起するに到るからである。資本の集中は、獨占化の擴大であるから各生産單位間の無秩序を撤廢し、従つて、競争を微弱化しはするが、他面に於て、對立的獨占體に對しては益々競争分野を擴大し、當然生産部門間の無秩序的關係を強化するに到る、されば、一方に於ける秩序化は他方に於ける無秩序化となつてゐる。實に世界資本主義間の關係は、鬭争の修羅場たるに過ぎないことを知る。斯くして世界經濟に於ける資本の集中は、世界市場の支配を目指すものであるが、その不可避的手段として領土獲得の線に向つて進展するものであることは當然である。この爲戰

争は、恐慌と同一効果を招來するものにして、生産力の攪亂、従つて價値の減失、更に獨立的政治權力の破壊、従つて大規模の國家結合の成立を齎らすことは必然でなければならぬ。資本の發展は斯くの如きコースを現實的に辿るべく、従つて、この使命に忠實に奉仕すべく運命づけられてゐる經濟的政治的體制であることを明白に把握しなければならぬであらう。されば、經濟的對立ばかりでなく、社會的對立も又隨伴せしめられるのが、一般的傾向である。

近代資本主義の獨占的段階に於ける世界資本主義體系の各種部分の對立並びに其の激化は、國家資本主義間の對立に過ぎないことは、上述の通りである。然らばこの國家資本主義の成立及びその具體的發展が如何なる効果を齎らすかは、經濟的政治的原因に依つて國內的に又國際的に各相異つてゐることは周知の事實である。第一に國際的影響といふ點よりすれば、國家資本主義的經濟主體の數の減少に従つて生ずる競争の激化、遂には戦争の不可避的發生を齎らす迄の經濟的政治的過程の増大の過程である。只、従前の自由主義政治段階に比して少數經濟主體間の競争が政治的權力によつて競争し對立するといふ點に歸着するであらう。第二に國家的影響の問題は第一に比して更に複雑多岐に亘り且つより以上に重要な根本的變化をも示してゐることは勿論である。資本主義の獨占化、特に國家獨占化の成立は、その限度に於て、假令部分的にもせよ、従

前の無秩序を秩序づけ、従つて合理化し、組織化と計劃化とを齎らし、資本主義内部の編成替への相對的效果を示してゐるものである。こゝに國民經濟の組織化、従つて無秩序の合理化と共に經濟機能の國家化の過程が實現せられてゐる譯である。斯くの如き組織化の原因は、主要のものとして以下の如くに指示し得るであらう。第一に組織上、技術上の點より中小資本の急激な消滅の爲に極めて簡單化されてゐる。巨大獨占資本は、内部的には集積の過程を實現し、外部的には資本集中を強度に實現する。従つてこゝに資本主義關係の新なる形態を可能ならしめ得るところの條件が準備せられつゝある。而して斯くの如き過程の進展は、經濟現象の一般的結果としても漸次的には發生するものであるが、特に急激的に、且つ大規模な進展は恐慌と戦争とに因る事は明白である。従つて、この後者の實例として一九一四—一八年の世界大戦と一九二九—三三年の世界的大恐慌とを指摘すればいい。この大恐慌後の今日迄の過程は再び戰時的な展開過程として規定せられるが故に當然に急激な國家化、組織化の過程を推進せしめてゐることは當然でなければならぬ。而してこの經濟機能の國家化の積極的原因となるものは、近代戦争が絶大な組織化的性質を有ち、従つてその要求を具體的に急進的に爲すといふ點にある。従つて、近代戦の規模、その技術、軍事装置内部の複雑な關係、軍事的要求に基づく經濟的需要、就中、軍需工業、農業

部門への需要、その他勝利への希望とその熱情等は、資本主義内部の無秩序の合理化を、従つて組織化を促進せしめる。されば、戦争の擴大と期間の延長化とが明白となればなる程、國家資本主義體制の強固な樹立が必要となり、促進せられる、獨り斯くの如き組織化そのものゝ必要は勿論なるも事實上に於ける原料生産物の缺乏の深刻化、一般人民の貧困疲弊の擴大の激化、進展と共に、一面に於ける節約、他面に於ける合理化、組織化を招來せずには置かぬであらう。生産の組織化と共に分配の組織化の進展、總體としての合理化、國家化が異常に進展せられることは自明である。併し斯くの如き國家化、編成替への過程の實現にもかゝらず、總體としての國民經濟上の利得は何等阻害せしめられる事なく、むしろ反對に増大せしめられてゐるものであらう。これは、勿論、全體としての利得の考察であるが、部分的には一方の損失、破産、他方の膨脹、増收、従つて、資本の集中集積の過程が特定部門に限つて、又特定資本家の手中に特に注入せられてゐることを知るであらう。國家資本主義化の過程の進行、就中、生産及び流通の組織化は、當然に一般に商業及商業投機を排除するに到るものであるから、この種の利得を排除し減少せしめるに到り、この種の部分に重大な變化を生ぜしめることは明白である。しかしこの一部の減少の過程が全體としての利得の減少を齎らすとは結論し得ない。反對にむしろ國家資本に參與する

又はその一部の支配權を獲得するものが變更されたに過ぎないことになる。或は換言すれば分配方法が異り、従前の配當乃至利得として計上せられ、支拂はれてゐるものが、公的な手段を通じて支拂はれることとなり、その形態としても、時に現物が、時に配當が又は利子があり得るであらう。斯くて、結果に於ては、全體的組織化が遂行せられ、國家資本主義が高度化されるに到るのであるが、本質上資本主義の本體には何等の變更も加へられなかつたであらう。變更は部分的變更にして、下位より上位へその地位を變へたに過ぎないであらう。

たゞ、右の如き國家資本主義の成立が實現せられたものとして、この内部構造及び國民經濟との關聯に關して考察して見るに、純粹の國家資本主義の成立自體は、理論上、國民經濟總體が一切を包括する程の全體的の獨占性を樹立した段階に於てのみ可能にして、それ以外の場合に於ては尙ほ私的獨占資本との並存の形態にして、従つて内部的には前者が後者を支配するにせよ、後者が前者を支配するにせよ、吾々は私的獨占段階として特徴づけることが妥當であらうと信ずる。而してこの國家資本主義段階に於ては、それ自體が經濟主體にして、従つて企業性格を具有するものにして當然の結果としてその中に包含せられる一切の企業は企業性格を喪失したものと看做されるに到るであらう。國家資本主義的經濟體がその下に從屬したところの各企業は表面上

子會社にして、又經濟主體であるかの様な觀念を以つて説明せられるにせよ、本質上、全く然らざるものであることは特に明確に理解して置くを要するであらう。斯くの如き關係のもとに立つ限り、従前の各企業間に成立して居たところの一の社會的分業は、本質上技術的分業に變更せられるに到るであらう。されば、斯くの如き關係が完全に純粹に成立するものである限り、國家資本主義的企業は、一の絶對的單一的企業に轉化し、従つてこの段階に於ける世界經濟は斯くの如き國家的單一企業間の經濟と化し、この限度に於て社會的分業關係を保有してゐるであらう。國家資本主義の斯くの如き發展は、當然に一切の經濟組織及び經濟外の組織體を自己の下に從屬し而してこれ等の各組織が相互に結合し依存し合ひ協力し合ふ關係に置かれるに到るといふこと、これである。この一切の組織體の中にあつてその中樞的支配的地位を取得し、これを指揮して行くところのものは、最も絶大にして、最も包括的な組織體としての政治的形態たる國家權力そのものであることはいふまでもないであらう。蓋し政治形態としての國家權力そのものは、凡そ萬能の力をその中に集積し具有してゐるからである。この下にあつて經濟的組織體が最も基本的地位を占め、この上に他の諸々の組織體が形成され又從屬化せられるであらうことは勿論である。さればこゝに國家資本主義的經濟關係の上にこれに對應してゐる一定の國家形態が成立し、對内

的に對外的に活動するに到る。政治形態たる國家形態はこゝに經濟上の一切の關係と融合し、この爲の利益的目的を測つて具體的權能を遂行するに到る。従前の如き、經濟と政治との分離の關係は全く消滅するに到るであらう。元より従前のこの分離の關係と雖も、決して本質上全く無關係のものであつたといふのではなく、形式上、一定の間隙を保有してゐるところに特徴を有してゐることを特に念頭に置かれなければならない。

純粹の形式に於ける國家資本主義なるものは觀念的に捉へられた一のサンプル的なものにして、現實的に生成し、發展して行くところのものは、單に右の純粹の形式の諸部分を發現するに過ぎない一の傾向として現はれざるを得ないであらう。従つて、歴史的には、何時より斯くの如き段階に入つたかを規定するには、その各學說に従つて異なるであらうことは明白である。で、この具體的な段階づけをするに當つてこの如き前提を考慮に入れて推論するに、次の如き經過を辿るであらう。たゞし、これは一個の見解による推論として、決定的なものではあり得ないのであるから、具體的にはそれぞれの國民經濟の特殊性を入れて決定せられなければならない。吾々の見るところでは、一般に、論理的に且つ歴史的に考察する限り、國家資本主義は金融資本主義の一繼續にして又その完成として現はれるものである。されば、この國家資本主義段階なるものは、資本

主義の發展史的見地より考察する限り私的獨占形態の最高度の發展を遂げた金融資本主義の具體的形態をその地盤としてその上に成長した一のピラミットの最高頂の獨占段階である。それ故、生産上及び流通上の私的獨占的形態の代りとして現はれた國家獨占の下にあつては、當然に國家權力による強制的傾向が強化せられ顯現せられ、従つて、従前の私的獨占的機能を遂行してゐた凡てのカルテル、トラスト、又はシンジケートは、強制的カルテル、トラスト、又はシンジケートと化さざるを得ざるに到る。國家權力は、ピラミット型の最高頂より、凡ての組織體の各支部に向つて壓力を加へ、凡ての關係を管理的な、技術的な、事實的の事務遂行の過程に還元して了はんとする。しかし斯くの如き一の完成的形態としての國家資本主義の類型には、直ちに到達するものに非ずして、それ迄に斯かる過渡的段階の中に、又過渡的企業經營形態としての公私混合企業の大規模のものが發現して來、更にそれと並んで従前の私的獨占的組織の繼續の上での一般生産過程への國家的調節乃至管理の傾向、更に國家的配給の爲に強制的規定の實施等が現はれる。すなはち、國家的調節乃至管理の具體的實施としては、強制生産、生産方法の強制的規定、その他一般生産過程への取締り、監督の強化等が指摘せられるであらうし、國家的配給の強制的規定の具體的實施の方法としては、すなはち、強制的引渡しと強制的取上げ、換言すれば、強制賣收、收

用乃至強制徵收の問題、次いで國家による食糧配給、國營倉庫の設置、物價の公定、切符制度の一般化等が主なるものであらう。又、さきの混合企業に於ても、従前の混合企業とはその形態に於て全く同一なるものであるが、その發現する段階が異り、經營の目的自體が全く異り、その意味に於ては従前の生産關係の飛躍的發展變化の全く過渡的の一時的手段として採擇せられてゐるところに重大な本質的相異が伏在するものであると云はなければならぬ。斯くてこゝに過渡的な各種の手續上の技術操作が講ぜられねばならず、當然に法制上の變化特に一元化が企圖せられ、次いで爾餘の一切のものへのイデオロギー的影響及び變質の過程を示すに到るであらう。何れの國に於ても、この過渡期の機能は、形式的には、各種の一次的又は恒久的統制法及びその手續法の上に明白に看取され得る。而して事實的には、何れも、一面の國家資本主義化と他面のこの過渡的現象を同時に隨伴してゐるものにして、形式上順序的に進展するものでないことは今日迄の歴史が、又今日のこの變轉過程が明白に立證してゐるところである。この過渡的段階に對して、組織上、特別に重大な機能を遂行するものとしては、就中、國營銀行でなければならぬであらう。蓋し又、一般銀行の預金は國營銀行に持込まれ、他方、國營銀行はそれ自身に於て尨大な預金を集中し、これは特に軍事公債に於て顯著であるが、これ等凡ての預金は、軍需工業に流用せられ



従つて、當然にこの間に劃期的な工業と國營銀行との結合が生じ、國家資本主義の本質的進行が遂げられ、諸工業の大部分を隸屬し、支配し、管理し、従つて、事實上、組織化の過程を完成する爲の不可缺の部門を形成することになるからである。従前の一般銀行預金に對する利子は、國營銀行の預金利子となり、これが工業支配の中樞的機關である限り、利潤をも支配するものにして、斯くて本質上利潤は國家利子に從屬し、むしろ利子に還元されたものとして現はれる。斯くの如くすることが各種の資本家利潤の平均化を公平に進行し得、その配當を均一的方法に於て支給し得るに到るものである。斯くて、一切は國家に入り、又そこより出づる。この形態を如何なる言葉を以つて呼ぶかは本質的な問題ではないであらう。

國家資本主義的傾向の推進、その本質的な又は附隨的な諸條件の擴大と共に、資本主義的生產關係は國家資本主義的生產關係に進展し、これと共に、従前の個別的な各種の資本家利潤は總括的に國家資本主義的企業に一括して引受けられ、支配せられ、當然に平均化されて一定の配當的性質を帶ぶるに到る。斯くの如くに一個の統一的な國家企業によりて支拂はれることとなる配當が本質的に國民經濟上に於て支配的に基本的に全體への進展を促すが如き形態に於て爲される限り、資本主義は、本質上國家資本主義的段階に迄這入り込んだものと認定せざるを得ないであらう。

それはとも角、この國家資本主義的發展を組織化過程に於ける形式の方面より見るときは、第一に、計劃的組織化の形式、第二に單純な調節的過程の進展の形式、第三に流通支配の形式、就中價格公定の形式等に別けられる。第一の計劃的組織化の形式の下にあつては、安定的な生産技術的單一體が新に生れ、従前の生産的部門の獨占組織の強化、國家化が促進せられる。第二の調節形式の下にあつては、販賣及び引受けの義務的調節が行はれる。第三の形式の下にあつては、組織化過程の比較的低位の要素にして、國家化の初期に於て、最も着手し易きが故に多くこゝより着手され得る性質のものであり、而して漸次に高級の且つ困難な形式に向つて進展して行くところのものである。従つて、國家資本主義的發展傾向の一般的進路は、安定的な生産技術上の單一體を生ずるところの第一の形式を目標として進むものである。元より、これ等の組織化的形式の具體的採用の順序は、必ずしも生産技術的方面より着手しなければならないものではなく、その時の具體的條件に従つて何れの方面より着手しても構はぬものであるが、しかし、その客觀的結果は、經濟上組織上の効果を齎らし、従つて新たな生産技術上の組織體が結成せられるものである。例へば、商業上のシンジケートのトラストへの進展、銀行資本の産業への結合による金融資本の成立等、過去の獨占化生成の歴史にも明白に看取し得る。何故ならば、流通過程は一般的總過程

の一構成部分にして、その再生産過程はその過程の一切の部分と局面とに對して強制的通用を爲す力を具有して居る、又然く作用してゐるからである。而して金融資本主義時代に於て既に斯る現象が明白に作用してゐることはとりも直さず、金融資本の生産關係の組織化の過程は、國家資本主義的組織化の方面へ進みつゝあることを知るであらう。生産が國家的に統一化され、組織化され、配給が全體對部分の關係に純粹に還元され、従つて、貨幣の機能が従前よりも縮少せしめられて一個の計算單位と轉化され、同時に又商品市場の縮少、従つて廢止への過程の進展と共に國民經濟機構は、一個の國家經濟機構に編成せられるに到る。斯くて、斯くの如き一個の統一的經濟主體の下に、所謂國民經濟は世界經濟の部面に於て、各國の略ぼ同一の形式を帯びた國民經濟と對立し、競争し、従つて、同時に、戰爭の爲にも最も勇敢に、且つ全力的に鬭争し得るに到るものである。

資本主義はその高度化に連れて國家的獨占資本主義に進展して行かざるを得ないことは、經濟上の見地より見る限り必然的である。しかして、又このことは不可避的に自らのこの傾向を法則的な必然性を以つて、徐々に又急激的に貫徹して行くであらうことを示してゐる。このことが、現在、既に現實的事實として明白に略ぼ完成された形態を以つて示されてゐることは何人も否

定し得ないであらう。尙又、特にこゝに考察しなければならないことは、右の國家資本主義化の過程を確認し、側面より支持し、阻害するものを抑制して行くところの機構の必要性に就いてある。何故ならば、資本主義生産關係の總體は、企業によつて組織せられた人間の關係としてのみ把握することは尙ほ未だ不完全であるからである。企業内部に於ける階級的構造の問題が残されてゐる。つまり、企業的全體的組織化は、この階級的構造を支配し、反對に、これを全體的組織化の爲に有利に組織替へし奉仕せしめるところに一の附隨的目的を置かなければならないであらう。而して、この人的動員の問題は、今日迄、略ぼその目的を達成してゐるものといへる。國家資本主義的過程が、従前の金融資本主義的組織要素の上に立つて、この上に出でた如く、社會的再組織の過程も又従前の組織的要素の上に編成せられることは勿論である。従つて、労働者組織形態としては、従前の労働組合、消費組合又は之等の他に更に補助機關の凡てを動員し、而して之等の分子のイデオロギーの支柱としては勞資協調、愛國主義、全體的協力を促進せしめる思想形態を以つてしたのである。而して、これ等を政治的に軍事的に支配し、管掌し、事實上の國有化の一部に轉化し、以つて經濟上の組織化に對應して、精神的身分的組織化を完成する。この事實は、一九一四—一八年の世界大戰が、又一九二九—三三年の恐慌後の準戰時化時代に、更に今

日の戰時的時代に多少の相違こそあれ、何れもその本質に於て共通の傾向を示唆してゐることを認めなければならないであらう。

國家資本主義の發展過程は、一面に於ては經濟的原因に基づき、他面に於ては非經濟的原因に基づき不可避的に發生成長するところの資本の本來的使命への一の過程に過ぎないであらう。その推進力を最も決定的に形成してゐるものは、恐慌と戦争とであることは、既に再三屢述したところである。然らば、この戦争の影響を資本主義的過程の中に於て考察し兩者の結びつき及びその結果につき簡単に一瞥を與へて見よう。

戰時的過程を經濟的見地に於て考察する限り、これが生産的性質を有つか否か、又若し有つとき或は有たざるときこの生産性乃至非生産的性質は、如何に取扱はるべきかを一應考察して見なければならぬであらう。しかし、更に嚴密に見るときは、戦争の繼續は消費の繼續として、之を需給の關係よりは生産の繼續として、即ち再生産の過程であるから、結局こゝに擴張再生産なるか單純再生産なるか、又は消極的再生産なるかの問題に歸着することゝなる。されば、戦争は消費を形成するものとして、この消費過程の生産過程への影響及び結合の過程を究明すれば、この問題の本質は盡きることゝなるのではないかと一應思考されるであらう。

平時經濟の下にある限り、生産手段の生産も消費資料(手段)の生産も、共に再生産過程の必要條件を爲すところの生産物を供給するものにして、この生産物なしには再生産過程は行はれ得ない。この意味に於て擴張的再生産の必要條件をもなすものである。然し軍需生産の場合に關する限り、必ずしも之と同一ではない。それは一回限りの消滅の過程であるが故に、生産に對しては現實の生産を不斷に狭小ならしめ縮小ならしめて行く性質を帯びてゐる。それはとりも直さず、消極的擴張再生産の過程でなければならぬ。これは勞働力を經濟市場外に置くことゝその破壊を生ずる點及び軍事的施設の直接的破壊の點より、二重三重の影響を與へてゐるであらう。

戰時過程が消極的再生産の過程であることは上述の如くであり、従つて之を繼續せんとすれば凡ゆる經濟的政治的工作を必要とし、就中經濟過程の國家化、即ち國家資本化の過程を強行し、之を極度の完成形態に迄持ち行き、この組織の下にある一切の條件を最高限度に利用して行くであらう。而して、この過程の中に於て特徴的に現はれることは、凡ゆる意味に於て公債の増大にして、一切の従前の利潤に代つて支拂はれるものとならう。この形又は他の形の紙幣の氾濫はその價值の下落となり得ることは明白にして、このことは一面、再生産の繼續、他面又その中斷を意味するものとして頗る示唆に富む現象なのである。しかし、こゝで吾々は消極的又は否定的にの

み資本主義の發展を見てはならない。蓋し恐慌は何れも生産力の一時的破壊であるが、結局に於てこの恐慌は資本主義的體系の將來の發展を劃するものであると同時に、戦争も又長期間に亘つて之を考察する限り、この資本主義體系の發展に役立つものであるからである。戦争が一定期間後終了し、諸々の國際關係が恢復し結ばれると、不變資本の中の破壊された部分が再び修理され斯くて資本主義生産方法は發展繼續の途を辿るに到るものである。しかも從來に比して資本主義は一層高級の一層集中的形態を示すに到ることは不可避的でなければならぬ。従つて戦争は、大なる歴史的範圍に於ける資本主義體系の一般的運動を中心として見る限り、生産力の一時的低下に過ぎざるものにして、この低下の犠牲の上に將來の發展が齎らされるものと解さねばならぬであらう。斯くて資本主義體系は多少の停頓の後に一層完全な組織形態を具現し、こゝに國家資本主義の高度の完成を見るに到るであらう。

國家資本主義なるものは、一面に於ては、社會的合理主義及び反貨殖主義的傾向を隨伴すると共に、そこに特殊性を示し、又他面に於ては、従前の資本主義の當然の發展にして、従つて純粹の歴史上の一個の範疇にして、資本主義の最高度の發展を遂げた且つ最も完全な段階に位する資本主義として現はれる。資本主義制度の基礎的生產關係は、生産手段を所有する資本家と自己の

勞働力を資本家に賣る勞働者との關係に存してゐる。されば、國家資本主義なるものは、この基本的構造の中に右の一般的資本主義關係を内在してゐることは當然にして、何等この點に關する限り、歪曲せられ又否定せられてゐるものではない。むしろ反對に、國家資本主義段階に於ては、資本の支配は最高の力に迄達し、一個の經濟權力として、従前の經濟力に比して自乘されたものとして現はれるであらう。斯くて、資本の獨裁は權力の形式を帯びて進展し、一切を全體主義的形式の下に合理化して了ふであらう。國家と資本トラストの結合として當然の歸結でもあらう。

國家資本主義體系の下にあつては、經濟主體は、いふまでもなく形式上、直接的には、國家にして、間接的には、實質上従前の獨占體であることは明白である。この國家資本主義の下に於ける生産過程は價值を生産物に變形するところの傾向を伴ふてゐることは、既に縷述せるところである。又、茲に於ては、國家的強制の方法は斯る生産の強化、擴張及び深化の壓力の増進過程でもある。

國家資本主義への發展の特徴について誤れる觀念は、現代決して尠ならず存在してゐる。

惟ふに國家資本主義は社會主義と同一ではない。後者は共同體としての社會單位體を一切の主體

として生産配給を純技術的に組織的に合理的に行はんとするものであるが、國家資本主義は、全く本質上従前の經濟制度の繼續にしてそれ以上のもではなく、事實上の獨占體の公獨占への轉位とそれに伴ふ部分的變動を隨伴せるものにして、尙ほ依然として利潤性の基礎の上に凡ての運営は行はれてゐるものである。されば個人の獨立、自由、行動又は思想は原則として従前の規模の上に立つてあらう。國家資本主義は、獨占の結果としても、成立するものであるから、この點よりは資本の發展の過程であるといひ得るであらう。斯くの如くに二者は根本的に相容れない、相異なる性質を有してゐるのであるから、兩者の混同は絶対に許容さるべきに非ずして、又前者の發展が後者に到ると説く理論も、本質上上述の混同の上に立つものである。事實、斯る主張を爲すものは、その時の獨占體の利害に最も密接な關係に置かれたものが對蹠的理論として提論せるものにして、結果より見れば、結局、國家資本主義の強化せらるゝに際し一役を演じてゐるものといへるであらう。社會の生活が、生産と配給及び所有の過程を絶対に必要とする限り、而して生活欲望の無限的である限り、尙ほその上に生産能力、就中、技術の相對的發展の下にある限り、従前の經濟構成は、依然として本質上繼續され運営されるであらう。

## 第二節 經濟の發展と企業性の喪失及び綜合化

資本主義は、その生産方法の内在的法則に基づき、自由競争を揚棄し、獨占資本主義に發展した。この獨占資本主義は、それ自らの矛盾、對立と資本主義一般の危機との縫合・深化と共に生産、流通及び分配の領域に對する國家の保護救済及び干渉を必要とし、かくして、必然的に、國家資本主義への萌芽と、その擴大強化を齎らした。發展は國家資本主義の方向へ進んだ。さればこれは獨占的國家資本主義として特徴づけられる。夫故に、論理的並に歴史的には、國家資本主義的生産關係は、巨大な獨占的金融資本主義的諸關係の繼續完成として現はれたものである。

國家資本主義は、國家資本と私的獨占資本との結合及び獨占資本の線に沿へる強度の國家的經濟統制をその内容とする。この經濟統制は、形式上、生産及び配給に對する全國民的計算並に統制をその本質とする。従つて、それは、國家的に秩序立てられた、經濟關係を内包し、しかも國民經濟機構全體を、世界的競争、特に戰爭の前提の下に従屬せしめてゐる。それ故に、國家資本主義は資本主義の最高の發展段階に於けるものとして資本主義一般の特徴と獨占並に國家獨占到に附屬する諸々の特徴を具現せしめるに到る。

國家資本主義は、上述の如く、資本主義の原則の上に、その最高の段階として、國家的に秩序立てられた經濟關係を齎すが故に、形式上、國民經濟總體が、一切を包含する一個の企業體の如き結合を齎らす。従つてこの下に存在し、それを組成する各企業は、それ等の構成員となり、從來有せしが如き企業としてのその獨立的性質を喪ふ傾向を有つ。それは、企業としてよりは寧ろ單なる職場の如きものとしての性質を有するに到る。社會的分業と並んで今や技術的分業が成立する。かくして、企業的諸形態は全體としての國家的企業の單なる職場としての經營的形態へ轉化せしめられるに到る。同時に、部分的な統一の擴大は、漸次に全體としての矛盾を拋棄し、新なる形態を創り出す。

右の如く一般的企業の單なる職場としての經營化と共に、現代に於ける經濟構成の主要なる特性の他の一つは、綜合企業化の不可避的傾向これである。それは、原料加工の連續せる各段階を示すものであるか若しくはそれが他に對する關係で補助的役割を演んずる各種の産業部門の一つの企業への有機的結合を形成せるものであるかである。而してこの綜合企業化的傾向は、資本主義の最高段階の一特性を表現するものである。資本の發生は同時に生産の社會化を、隨つて亦企業の聯合及結合を發生せしめると共に企業の綜合化をも隨伴せしめるものであるが、この歴史的

意義は、實に資本の獨占化の成立せる時代に劃期的發展を示すものである。されば、現代の經濟構成の特徴は、實にこの企業の綜合化に存するものといふことが出来るであらう。

綜合企業化は、經濟的發展過程に於ける不可避的產物である。それは、經濟上の諸矛盾の表現でもある。ヒルファディングは、この綜合企業化を資本主義の再生へ、労働の分化の新たな諸形態への成立へ、一言にして云へば組織せられた資本主義へ導くところの過程なりと規定してゐる。しかしながら、斯く如き評價は、過重の評價であることは既に歴史が實證してゐるところである。資本主義が獨占的支配性をその一般的特徴として示して來て以來、既に半世紀以上も經過せるに拘はらず、完全なる統制性と組織性は全く與へられたこともなく、現在も尙ほ與へられてゐず、將來も亦同様であるであらう。カルテル・トラスト又はコンツェルンが國際的に又は世界的規模に於て展開せられるにせよ、資本主義は依然として資本主義として存在し、それ以上のものではあり得ないであらう。

綜合企業化の傾向は、労働の社會化の特殊的形態を前提とするものである。労働の協同化は、工業化の性質を表示してゐる。すなはち、協同化は一方に於て労働の空間的範圍を擴大させる。されば労働の或る過程に於て労働の空間に於ける配置そのものが當然の協力化を要求するもので

ある。他方に於て、協同化は相對的に、すなはち生産の規模に従つて、生産の範圍を空間的に縮少せしめるものである。この労働の作用範圍の同時的な擴大に伴ふ労働の空間的範圍の制限は、生産の不生産的費用の大なる部分を節約させるものにして、労働大衆の集中、労働過程の種々なる融合、生産手段の集中、等によつて生み出されるものである。斯くしてこゝでは、三つの過程が協同化の特殊的形態を規定するものとして取上げられてゐる。換言すれば、第一は労働者一般を一定點へ集中すること、第二は労働の種々なる過程の融合、従つて個々の生産の間に相應せる技術的關聯、第三は生産手段の集中化、これである。

この労働の協同化の特殊的形態は、一般に、直接的協力として規定せられる。この直接的協力は次の特質の上に、具體化されてゐる。すなはち、第一に生産者は何れも近接的に關聯して労働するが故に、これ等の生産者間に直接的な關聯を生ぜしめる。第二にこれ等の生産者は、不斷の生産過程によつて結合されてゐるが故に、間斷なき關聯を有つに到る。第三に、生産者間の密接なる關聯は統一的生産の個々の構成部分の間に一定の均衡を保有する必要によつて制約せられてゐる。實にこの三個の要因の上に、右の如き特殊な組織的形態が発生してゐるのである。

綜合企業化の特徴は、嘗つて労働の社會的分化の結果として發生するに到つたところの空間的

及組織的な諸方面に於いて自然的存在の一部としての分散的な各部門の相互的結合といふ點に存してゐるのである。すなはち、それは、労働の社會的分化の體系に於ける一定の諸變化を示すものである。亦、それは、生産の組織化に於ける變化を示してゐる。この綜合企業化は、労働集團の擴大、各種部門の労働の直接的協力、従つて各労働者の職場の獨立性の克服を齎らすと共に、更に労働者の集團化の質的變化を意味する。こゝには、労働の各部門の同等化と複雑なる生産的複合體を處理する爲の新形式に依るところの形態の創造が必要とされるのである。この企業の新形態と共に、個々の企業間に相互依存の密接に相關聯せる複雑なる結合的組織化の體制が発生するに到る。

綜合企業の基礎的特質を爲すものとしては、第一に、原料加工の連続せる諸部門の結合形態があり、第二に、一つが他のものに對する關係に於て相互的の補足的役割を演んじてゐる諸生産の結合形態があり得る。原料の副合的利用又は屑物及び副産物の利用の意義は、こゝでは本質的な重要性を帯ぶるであらう。それは、むしろ、綜合化の物質的基礎を形成するものであるともいへる。

この綜合化は、右の如くに複雑なる企業形態を示すものであるが、労働の社會化の特殊的形態に對する反映であるが故に、當然に、その自己の各部分の間には、緊密なる經濟技術的關聯を内

包するところの各種の部門を包含してゐるものである。さりながら、このうち、最も根底的にして本質的礎石を爲すものは、各部門間の技術的統一性でなければならぬ。従つて、この綜合化の爲にはあらゆる生産が一中心に集中せしめらるゝが如き空間的統一性、各生産間の技術的統一性、就中工業技術的統一性が前提せられなければならない。同時に、更に、相互的有機的生産方法機構も亦附隨的に併存せしめられなければならない。斯くて綜合企業化的傾向は、第一に生産の特殊の統一を示すものであるといふことが出来るであらう。

綜合企業の限界内に於ても各部分の間には特殊の經濟的關聯の問題が発生するであらう。蓋しこの綜合化的過程と雖も原則として資本主義的原則の上に樹立せられ従つてそれが有つ矛盾の上に立つものであるからである。吾々は、この點に關する限り、既に幾多の立證済みの事實と理論とを有してゐるであらう。しかしながら、亦、吾々は、企業綜合化の中に完全ではないにしても單一の指導的原則の支配してゐることをも否定し得ないであらう。既に結合せられ綜合せられる以前に於て各企業は夫々の指導的中心を有してゐたし、従つて亦、綜合企業も當然結合せられる指導中心を有してゐるものと豫想せられるものである。この統一的指導中心は、前述の資本主義生産の一般的原则の上に、亦その矛盾の上に立つものであるから自ら其一般的矛盾を反映して

完全なる統一性乃至指導性に迄高められてはゐないであらう。この綜合企業化的現象は、従つて、一面に於て商業經濟的諸關係を確立し、他面に於て必要なる技術的諸關係の均衡を齎らしてゐるものであるが、亦、一般的矛盾の激化せる程度に應じて生産の技術的結合性と均衡性とを消極的に抑壓し、反對に不統一性を高めるものである。綜合化の過程が完成されるとき始めて資本主義に於ける計劃性の問題が客觀性を帯びて登場することとなるであらう。勿論、前に擧げた一般的條件の下に於ては、それ等を阻止する條件が實質上支配的であることはいふまでもない。

綜合化の過程に於て最も本質的な重要な役割を演ずるものは工業技術的過程の連續的關聯及其の擴大、更に其の組織化といふことであらう。この工業技術的過程の連續的關聯は、就中生産の連續化に於て最も有效なる効果を示すものである。否、これなくしては綜合化は本質上實現され得ないであらう。従つて、吾々は次の如き本質的な結論に到達するであらう。種々な個々の勞働機構及びグループの區分された體系をあらはしてゐる結合された勞働機構は、完全であればある程この機構が行ふ全過程は連續的なものである。すなはちより少ない中斷性を以つて原料は過程の最初の段階から最後の段階にまで移行行く、すなはち、従つてそれはより大なる程度に於て生産の或る段階から他の段階へ人間の手によつてではなくメカニズムそのものによつて移されて行く。



その故にもしも手工業に於て個々の過程の孤立が分業そのものより發する原則であるとすれば、反對に發達した立場に於ては別な原則がすなはち個々の過程の連続せる關聯が君臨してゐる。この生産の連続性は、全生産部面を捉へることによつて、生産の統一的結合性を招來し、従つて、工業的結合の強化となり、斯くして綜合化を齎らすに到るのである。連続的性質は、中間的操作を排除し、勢ひ無駄を無くし、従つて、合理的作業を可能ならしめるものである。この生産の連續性を生ぜしめるに當つて最も效果的なものは、各部分が一點に集中せられて相互依存的に存在し得るやうに配置せられてゐるといふことであらう。時間的に空間的に最大限度の無駄を排除し、緊密なる統一的關係を保ちつゝ生産的過程に入らねばならない。更にこの生産の連續性が、各過程の急速化に對しても甚しく依存してゐるであらう。就中、このことは工業生産に於ても絶對的な必要性を有つであらう。製鐵生産の歴史は、このことを明白に物語るであらう。近代的大工業生産は、その本質に於て、假令部分的にせよ、可成り綜合化過程を包含してゐるものである。

斯くの如き綜合化過程の實施の爲には、當然に資本の集中及集積の過程が伴はれてゐなければならぬであらう。従つて、この資本の集中集積の過程の増進は即ち生産の増大及び強化の過程でもある。資本集中の過程は、資本蓄積の過程と結合し、後者は、集中の過程と結合してゐるも

のである。

生産の集中化の過程は、生産量の増加と之に關聯する生産規模の擴大でなければならぬ。この生産規模の擴大の過程は個々の企業規模の擴大の過程である。實にこれ等の個々企業の規模の擴大化の過程を通じて、各企業の競争の激烈化、従つて、獨占強化の傾向が不可避的に發生するに到るものである。而して、この企業規模の擴大は協力的労働の進展の物質的基礎をも形成するものである。労働の集中は、生産集中の一要因を成すものであることは勿論でなければならぬ。尙ほ、この生産集中の重要な原因を形成してゐるものは、生産手段の技術的能率性の成長、これである。實に、生産集中は單に生産規模の量的發展を示すばかりでなく、更に、生産技術の革命的進展に伴ひ生産の質的變化をも内包してゐるものである。資本の集中と生産の集中とは、相互的關聯に立つものである。一は他を除外しては存在し發展し得ないことは明白である。就中資本の集中は、近代的生産の爲の不可缺的前提でなければならぬであらう。資本集中の存在しない生産集中といふが如きは意味を爲さないであらう。しかしこの資本及び生産集中が、生産的活動の限界内に於て並存してゐる間は元より問題とはならないであらうが、この兩者は屢々對立し矛盾に陥ることがないではない。一般的に見て、近代的企業の中、特に獨占的段階に達せるもの

外は、殆んど何れも右の矛盾に陥り若しくは陥る可能性を有するものである。而してこの兩者の矛盾は生産の集中が資本の集中に比して過少であるか又は緩慢であるといふ點に現はれるであらう。この資本と生産との集中過程の中に於ける矛盾は、勢ひその進展は非生産的な分野に向つて突入し、結果を具體化するであらう。即ち、多くの場合に於て、企業計劃の方向に於て進展し生産の爲の技術的過程とは何等の交渉もなしに、徒なる資本の集中をのみ示すこととなるであらう。

綜合企業化の特質は、資本集中と生産の集中とを緊密に聯絡して發展せしめ、一般の資本と生産との間の矛盾の生成を、出来る丈減少せしめる其組織の上に立つものである。この點に於て、單に資本の内的矛盾の上に立つ一般の獨占形態とは本質上相容れない相異なる性質を有してゐるものゝ如くである。つまり、一般の獨占形態の發展は、その内外に必然的に矛盾を形成せしめつゝ生ずるものであるが、企業綜合化の總過程は原則として計劃化の下に於てのみ可能であるが故に、假令部分的矛盾の生成することはあり得ても、一般獨占化に於て生ずるであらう矛盾とは、本質上相異なるものでなければならぬであらうと推論せられる。一般獨占形態の生成は、最も經濟上の危機の進展途上に實現せられるものであることは、歴史が明白に之を物語つてゐるであらう。一九一九年より二四年代に至るドイツ・インフレーション時代に於けるコンツェルン化の發展は

全く非生産的理由の故に成立せることは周知の事實であるからである。この時代に於て、ドイツ工業は、事實上技術的繁榮を齎らさずして、むしろ一般的にはその極度の貧困的狀態に陥り、その不可避的傾向として、コンツェルン化の過程を辿るに到つたのである。従つて、この段階は、むしろ工業的繁榮の極度に低下せる條件の下にあつた。實に、原料市場及び販賣市場等の喪失は其代表的條件であつた。

經濟上に於ける獨占的形態への進展は、右の如く經濟上の矛盾に基づくが故に、是れは一面に於ては矛盾の解決を齎らし、他面に於ては、矛盾尖鋭化を齎らすことは明白である。その矛盾の解決とは、技術的行程の進展の過程であり、獨占化の進展と共に、廣汎なる分野を自己の掌中に支配し統制し得る範圍に於て、技術的統一が可能となり、従つて生産的に機能するであらうことは當然である。これらのことは、生産に社會的生產としての特質を帯びしめる。しかしながら、この生産的機能化も一定の限界を有し、無限の進展を許し得ざることは、經濟上の存立の意義よりして當然にして従つて、斯くの如きプロセスを通過せざるを得ない内的性質よりして、その中に重大なる矛盾を内包するものであるといへる。獨占化は、消極的に又積極的に利潤化を伴ふものにして、猶この限度が技術生産的限界を劃するものといへる。獨占化が利潤化の最高限界に達し

たといふことは、この中に亦危機化の過程の進展を見るものである。他面に於て獨占化の生産の集中と其社會化とは、其占有形態と矛盾し、範圍の廣大化に従つて社會化と占有形態とは、益々尖鋭な矛盾に陥るに到る。斯くの如き矛盾の尖鋭化にもかゝはらず、その本質的基礎よりして、技術的生産的行程の進展を生ずるが故に、こゝに技術的統一的調和的共同體的機構の成立を見ることは必然的である。近代企業の綜合化の過程は本質上こゝに根を下ろしてゐるであらう。されば、吾々は近代的獨占の中に二個の重大なる意義を看取しなければならぬであらう。

近代的獨占は、其本質よりして、利潤化の方向に於て發展しつゝあることは疑ふ餘地がない。つまりこのことは、近代的獨占が、獨占企業として存立し、運轉されてゐることを意味する。而してこの企業が、經濟規模をその實體として保有してゐるのであるから、必然的に經營の巨大化を齎らす。同時にこの經營の巨大化は合理化の上に立つものであるから、亦必然的に技術的施行の上に立脚するであらう。勞働力の集積集中、孤立性の克服と相互依存的連帶關係への進展、勞働共同體的機構の成長等が生ずるであらう。従つて、そこには勞働の強化が伴はれるであらう。技術的成長の過程と勞働の強化の過程は、亦、必然に其の支持的階層の貧困化の過程でもある。斯くてこゝに勞働豫備軍の形成の源泉が存する譯である。企業的性質と經營的性質とは相矛盾し、

従つて獨占の下に於ては、必然的にこの矛盾の成長を伴ふものであるにもかゝはらず、經營規模の擴大と技術的行程の進展とは獨占化の意圖とは異なる結果を齎らすに到るであらう。

企業綜合化の過程は、高度の發達を遂げた生産集中から生ずるものである。産業資本主義の時代に於ては、この生産集中は、企業の専門化の形態の下に實現せられたのであるが、この専門化の實現が、亦獨占の形成への絶對的準備的要因となつたのである。蓋し産業資本主義時代に於ける勞働社會化の過程は個々の企業の部門數の増加と個々の企業の専門化の強化、従つて當然に個々の企業部門に於ける資本家數の減少を招來し、必然にカルテル乃至トラストの獨占的形態の成立を促進せしめるに到るからである。産業資本主義下に於ける専門化過程は、原則的に手工業及びその上に立つ一般企業の揚棄の上に實現せられたものである。新たな生産方法、例へば最初はマニユファクチュアとか次には機械生産とか、漸次に又は急速に發達して行つた。同時に個々の生産の部門の中にも、新たな生産方法が應用せられ、諸部門の細分化の過程が現はれた。されば、マニユファクチュアの發達は、次の如くに特質づけられるであらう。マニユファクチュアの形態によつて構成された生産が今迄主要的又は副次的なものとしての他の生産部門と結びつけられ、同種の生産者によつて遂行せられてゐる何等かの生産部門に擴張して行くと直ちに分裂と相互的

な離反がおこる。もしもマニユファクチュアがこの商品の生産の個々の段階を包含してゐるならば、この生産の種々なる段階は獨立した職業となるのである。専門化の發達は、生産力の増大に連れて強化され擴大せられるものである。生産力の増大は機械生産と共に劃期的に飛躍し質的轉化を遂げるに到る。従つて専門化の過程は、一般的な企業の専門化の過程とこの専門化の企業間に於ける個々の生産的部分の専門化が極度に顯著となることは明白でなければならない。機械生産と労働者の相對的に縮少せられる數量によつて得られる原料、半製品、労働者等の増加が反應してこれらの原料乃至半製品の加工は多數の種目に分割せられる。そしてそれ故に社會的生産の諸部門に多様性が成長して來る。機械生産はマニユファクチュアよりの労働の社會的分割へ顯著な影響を與へるに到る。蓋し機械生産はその例を見ざる程度に激烈にその適用される産業部門の生産力を増大するに到るからである。

産業資本主義時代の本質的特質として企業の専門化の過程はその時代の發展の基本的形態を成してゐる。この段階に於ては専門化の遂行こそが大なる利益の源泉をなしてゐる。蓋し産業資本主義時代に於けるが如く生産集中の低度の段階に於ては専門化の過程は生産費を低下せしめる最も有力な槓杆をなすからである。専門化は企業機能を限定し單純化し、多くの副次的な生産過程

を除却し、斯くて生産設備を有効に利用し、雜費を省略せしめるに到る。斯くて専門化は、生産費の減少によつて市場を擴大し、經濟的發展の條件を創り出すものである。この専門的分化は、一定度の發展の後には、同時に生産の集中を促進し、且つ反對に綜合化の過程をも隨伴するに到るものである。而してこの後者の綜合化傾向は金融資本主義時代から不可避的に發生し發展して行くものであるが、それは専門化の廢除の上に行はれるものに非ずして、その揚棄の上で行はれるものである。されば専門化の具體的條件としての生産の標準化、規格化、類型化等の技術的過程は、新なる條件の下に進展し、新なる意義を取得するに到る。

生産集中の高度化が綜合化成立の條件であることは既述の如くである。従つて、資本主義の高度化に連れて綜合化の成立することは勿論であるが、同時にその高度化の限度に應じて綜合化も一定限度に止ることは明白でなければならない。又、高度化の基礎構造の堅實性の如何も發展の強度の上には重大なる影響を與へるであらう。吾々は生産集中の低度性が綜合化を如何に抑制し支配するかを以下の如く表現し得るであらう。個々の資本家について資本家自身が利潤を得るか又はそれを他のものに支拂ふかといふことは元よりどうでもいふことである。しかしこの見地は資本家が同時に紡ぎ織り自身で煉瓦を焼く等の時によくあるやうな結合の時に於ては個々の資本

家の行動をさへ決定し又決定し得ることは稀である。こゝで考慮されてゐるのは運轉に對する時間間の經濟、場所、燃料、動力等の經濟のために起こる生産費の事實的經濟であり、原料の質に對する大なる管理等である。若しも資本家が自己の必要な、自己の機械を建設せんと欲するならば彼は自分の需要の爲に或る小さな規模で即ち少數顧客の個人的な需要の爲に働いてゐる小生産家として生産したであらう。それで彼には機械は彼が市場の爲めに働いてゐる機械製造業者の許で買ふときよりもより高くつくのである。しかし若しも彼が自分のためではなく市場の爲に同時に紡ぎ、織り又機械を製作せんと欲したならば、彼には大なる資本が必要となつたであらうが、そのやうな大資本を彼はおそらくその自己自身の仕事においてより有利に利用したであらう。かゝる見地は彼が自分自身の爲に充分な市場を創り、かくて自分自身大なる規模に於て固定資本を作り上げ得る時のみ可能である。そのために彼自身の需要は充分大きなものでなければならぬ。

上述の如くに企業の綜合化の過程は、生産の高度の發達、従つてその集中化の結果不可避的に發生するに到つたものであるが、資本主義的原則の下に立つ限り、生産の集中は同時に資本の集中でなければならぬ。されば、綜合化の過程は生産及び資本の集中の結果發生するに到つたものと規定しなければならぬ。高度の資本の集中化の結果、巨大經營が出來、大量生産が可能と

なり、生産費が低廉となる。而してこの結果の最も效果的な經營方法はとりも直さず綜合化の過程の遂行でなければならぬであらう。生産集中は、市場を擴張し、従つて亦反作用として新なる生産技術の採用となり、生産集中となり、延ひて綜合化の過程を準備するに到るものである。黑色冶金業に於ける集中過程の綜合化隨伴の不可避性は最も暗示的である。尙又この生産集中と綜合化過程は化學生産の分野にも新なる意義を獲得しつゝある。

生産の集中化は同時に資本の有機的構成の増大の過程でもある。しかし後者は必ずしも前者を伴ふものではない。綜合化の過程は、強度の生産集中の段階の下に原料が大量に使用され強力な設備の下に大量のエネルギーが消費され、従つて大規模の生産が完成されてゐるところに始めて特別なる意義を見出すものである。そこには生産の連続性、生産の急速化等が當然に實施に移される。若し一企業より他企業へと連続がつけられるならば、綜合化の過程は更に大なる飛躍を遂げるに到るであらう。

生産の集中化は原料がその個々の段階に於ての生産の規模の間の妥當性を設定する爲の可能性を創り出すものである。個々の段階に於ける生産の規模は相互に一致し得ないのである。換言すれば一つの段階に於ける企業に於て生産される原料の量は出産過程のそれに續く諸段階の企業に對

しての原料需要に一致し得ないものである。従つて、一般には原料を生産する企業に對しての原料規模と生産のそれに續く諸段階に於ける企業の原料需要の量との間に於ける不均衡が綜合化を不可能ならしめてゐるといふことが、主張されるのである。しかし實質上生産集中の高度の段階に於ては右の如き不均衡の克服の爲の可能性が創られるものである。而してこの生産集中の程度は一般企業の中に於て尠くとも中等程度以上の位置を占むべきものにして、同時に獨占的支配の可能性を有するものでなければならぬであらう。この段階に於ける綜合企業に於ては、多くの生産的設備が經濟的に又技術的に有利に使用せられることとなる。従つて斯る有利なる利用が不可能な企業に於ては綜合的利用の價値は鮮少であるといはなければならぬであらう。この問題に對しては動力装置、就中電力經營の問題がよき例證を與へるであらう。巨大企業が綜合化の完成によつて生ずることあるべき利益の他に、中小の企業に比較して多くの對立的利益を具有してゐることは明白でなければならぬ。一般的には獨占企業はアウトサイダーを從屬せしめ、經濟上自己に奉仕せしめてゐるものである。實にアウトサイダーは好景氣の場合には、漸次に巨大經營によつて包含せしめられる地位にあり、不景氣の時には一切の不利益を自己に負擔する、獨り自己の採算上の不利益ばかりでなく、巨大企業の不利益をも併せて、負擔するものである。斯く

て大企業は自己に奉仕する小企業に集中されてゐる資本に依據して自己の生産基礎を著しく急速に且つ強度に擴大する可能性を有するものである。従つて、間接的にはこゝにも或る綜合化の傾向が生み出されてゐることを看過し得ないであらう。斯くの如き關係の諸企業を入れるときにはフォード自動車コンツェルンの中には約六千の企業が存在し、その中約四千がフォードの直接的技術的支配の下に存在してゐるものといはれてゐる。

生産集中が綜合化の絶對的條件であるが、この育成途上に於て層物利用の副現象は小企業に於ては全く營み得ざる機能であり、徒に失はれて行く現象たるに過ぎない。化學工業に於ける副生産品は生産の屑物と見られるが、それらは小規模の生産に於ては失はれるものである。この保存の領域は大なる規模に於ける社會的勞働の結果である。たゞかゝる規模に於てのみ屑物はそれ自身が再び商業の對象物、従つて生産の新しい要素となる程の多數量に於て得られる。集團的生産、従つて大規模の生産の屑物としてのみそれ等は交換價値にとつてその意義を有つのである。斯くて生産集中の結果は、綜合化的の經營の可能を招來し、屑物の利用の領域を開拓し、廣汎な市場を自己の勢力下に置くこととなる。近代經濟は、實に斯る綜合化を必至ならしめてゐるところに特徴がある。

一定段階に於ける生産集中は企業綜合の方向に進展して行くことは上述の如くであるが、同時にそれは獨占的聯盟の創成をも促進せしめることは明白でなければならぬ。従つて生産集中は一方に於ては積極的な、他方に於ては消極的な効果を與へることゝならぬ。經濟上の成長は他面に根本的な矛盾を尖鋭化せしめることゝなるのである。生産は社會的なものとなるが、占有は私的なものとしてそのまま残つてゐるのである。社會的生產手段は少數の人々の占有としてそのまま残つてゐる。形式的に認められる競争の一般的範疇は残つて居り、爾餘の人々に對する少數の獨占者に於ける重壓は更に重く耐へ難きまでに達するに到るのである。而してこの社會的生產の形式は、カルテル、シンジケート、トラストの如き、又コンツェルンの如き規模を採用してゐる。且つこれ等は獨占支配の機關として機能してゐるのである。さればこの獨占形式は自己支配の範圍内に於て競争を除去し得るが、その外に於ては不可能であり、獨占對獨占の關係に於て又獨占對アウトサイダーの關係に於て、更に獨占對利用者乃至消費者の關係に於ては對立矛盾の内容を包含してゐるものである。社會的生產の競争化及びアナキー化は更に尖鋭化すべき不可避的狀態に在るものといへるであらう。若干の生産部門において創り出される獨占は全體としての全資本主義生産に特有なる混沌性を強化し尖鋭化するものである。實に、獨占は自由競争から成長して

それを排除しない。その上に又それと共に存在し得るによつて幾多の大なる矛盾、軋轢、葛藤を生み出すものである。生産集中の結果として獨占の成立するに到つたこと、従つて廣汎な領域に亘つて社會的生產の機能の遂行せられるに到つたことはその積極的方面として認め得べくも、このことはしかしながら何等その反對に消極的な方面の擴大するに到つたことを否定するものではないのである。すなはち、獨占は依然として一般的に經濟上の固有の競争を排除せず、むしろ反對に獨占體間に、時には獨占内部に於ける各部門の競争を尖鋭化し、擴大し、強化するものである。獨占の發展は獨占化された諸部門の中に生産の價值を高め、獨占資本間に獨占利潤を取得せしめ得る獨占價格の設定を招來する。獨占體の競争はつまりは餘剩價值の分配の爲の競争である。而してこの價值作出の源泉として、直接的には勞働の強化、植民地支配、農民の獲得、又はアウトサイダーへの費用轉嫁等によつて作出せしめられる部分が指摘せられるであらう。斯くの如き一般的經濟諸關係の矛盾にもかゝらず獨占は延び強化されて行くであらう。従つてその限りに於て綜合化の過程は延び強化せられるであらう。但しそれは本質上一般的矛盾の尖鋭化の上に立つてゐることは明白である。亦この限りに於て綜合化は歪められてゐるものと規定しなければならぬであらう。眞實のところ、獨占價格は經濟上の矛盾を尖鋭化してゐる。斯くて結局のところ

る獨占價格は一般的不均衡の故に一定の極點に達して極度の破壊へと導いて行くものである。競争の擴大と破壊的結末及激烈な恐慌はこの獨占作用の終幕として現はれるものであるが、しかしその中に綜合化の傾向は愈々強められて行くであらう。實に、獨占體の中に於ける綜合化的機能は競争の爲の攻撃と防禦の必要手段たるに過ぎないであらう。

獨占と綜合化の過程は右の如くであるが、この綜合化の基本を形成するものは、機械製作工業である。この巨大なる工業は機械によつて機械を生産しなければならなかつた。その時にのみこの工業はそれに適當せる技術的基礎を創り上げ、それ自身の脚の上に立つに到つたのである。されば獨占の發達とともに、獨占企業に於てはこの部門の生産の技術的發達を自己の統制下に置かんとする傾向を生ずるに到る。尙ほ機械製作工場を綜合化の一分子たらしめる爲の動因となるものはその部門における凡ての技術的完成を獨占化し、新しい技術的方法の機械化を保證し新しい型の機械の唯一の需要者に據らんとする欲求であらう。機械製作工場の一定部門の綜合化過程は他の部門に比較するときはその獨占企業の技術的優越を保證しつゝ著しくその獨占企業の威力を強化するものである。

生産集中の結果、獨占形成の不可避的關係に置かれた近代經濟關係は、獨り工業的基礎の上に

立つばかりでなく、實に銀行資本の援護の下にも立つてゐるのである。銀行が獨占の強化に對し有してゐる力は絶大である。銀行はいかなる場合に於てもいかなる國家に於ても、資本の集中化を齎らし、獨占形成の過程を強化し且つこれを急速化するものである。而してこの關係は早くより成立し、従つて早くより理論的且つ實際的に究明されてゐる。工業の關係をその總體として検討する結果として吾々は工業のために活動してゐる金融施設の普遍的な意義を知るのである。銀行の他の諸形態に對する對蹠性としてまた銀行はその足下の地盤を失はないが爲に一定の仕事の領域或ひは工業部門においての専門家とならなければならぬといはれる。一般的に指摘されることは諸企業に於ける對蹠性として大なる銀行はその生産の場所及び性質の點で出来るだけ多様な工業資本との關聯を作らうと努め、個々の地方或は産業部門間における資本の分配においての不均等性を除去せんと努めてゐることである。

獨占が保護關稅主義によつて著しく補強せられてゐるが如く、實質上綜合作用も亦保護關稅作用によつて支配せられてゐることは明白である。本來技術的作用の上に立つ綜合化に對しては保護關稅は無くとも濟され得るものであるが、それが獨占的機能の發揮の爲に役立つ限り充分關聯を有するものといはなければならぬ。しかし保護關稅が國內獨占を強める限り、綜合化を強め



ることゝなるであらう。但し獨占利潤を高くすることゝは自ら異なるものがある。國內獨占から國際獨占到進展するとき綜合化は愈々強化せられることゝなるであらう。

近代經濟過程に於ける綜合化的傾向は、本質上は近代經濟が有つところの技術的構造と特性とにその本質的基礎を有するものである。従つて生産の集中の程度に應じて綜合化の程度も規定せられるものと結論し得るであらう。綜合化は、その本質上技術的に關係づけられた生産の爲の組織的な一大體系を構成するものであるから、經濟關係が、一定度の高度段階に近づき又は實質上到達して了ふや否や形成せられるものであるが故に、經濟上の利害を代表するが如き諸形式とは無關係に發生し、進展し得る可能性を有してゐるものである。されど、歴史上、近代經濟は生産集中に伴ふて獨占的形態を生み獨占的機能を發揮し、獨占的利潤を要求して來たものであり、斯る過程の進展途上に於て不可避免的にその構造を高めるに到つたものにして、全く綜合化は斯る關係から生じた一の産物たるに過ぎないものである。従つて技術的特性及び構造は獨占の發達程度及び目的に従つて支配せられ規定せられるが故に、綜合化過程も亦それに相應した進展をしかなさないことゝなるであらう。しかしながら獨占體が獨占的機能を發揮するに到るのはこの綜合化的作用に負ふところ頗る大なるものが故に、一度それが成立し發展し出すや否や、この意

義は漸次に著大となり、その役割は積極的となり、それは獨占體內に於てのみならず、獨占體以外のものに向つても大きな社會的壓力を示すに到るであらう。蓋し綜合化の發達は生産力の積極的な槓杆であり、これを飛躍的に擴大せしめるに役立つが故に、従つて獨占は曾て獨占的目的を達成せんとして、他の獨占體に對しアウトサイダーに對し消費者に對し特別の支配力を發揮するに到るのである。従つて獨占が競争を擴大再生産し、決してそれを排除せざるが如く綜合化も亦その外には出でないであらう。綜合化は生産的機能の一環を形成するに過ぎざるものであるから、直接に經濟上の手段としての競争的影響を與へざることは云ふまでもないが、間接にはむしろそれを激化せしめることに有用な役割を演じてゐるものと考へられるであらう。綜合化は獨り第一次的生産性を高めるばかりでなく、第二次的な例へば屑物の利用等を活かしそれを有用に利用し生産的效果を與へるに到るからである。近代工業はこの方面に於ては何れも顯著な發展を遂げてゐることは萬人の認むるところである。

ヒルファーチングは企業に於ける綜合化過程と經濟的進展との相互關係を叙述して次の如く規定してゐる。經濟的諸原因から起つた結合は、技術的完成をひき入れる可能性を極度の速さを以てあたへる。例へば、熔鑄爐と原動機のためにこの熔鑄爐の瓦斯を合理的に利用させたところの

その爾後の加工工業とを想ひ起さう。これ等の技術的利益はそれが既に生起した限りは今度は經濟的諸原因がそれ自らではまた結合をもたさなかつたであらうところに於て結合の實現に對する刺戟的動機となる。これは、つまり、經濟的諸原因のために生起した綜合化は生産の技術的改造に衝撃をなして、この技術的改造が更に綜合化を強化するといふ相互關係をなしてゐるものである。經濟は單に技術的發達を促進せしめるばかりでなく更に一定の方面に對して技術を進展せしめその内的發達を決定し一定の課題を與へ社會的注文を與へるものである。特に技術的發達はその獨占企業の他の獨占企業からの技術的經濟的獨立性の強化の線に沿つて單にその生産部門ばかりでなく他の諸部門の諸企業との競争能力の鞏固化の線に沿つて進んで行くものである。個々の獨占企業間の鬭争方法の體系の中に於て綜合化は最も大なる役割を演じてゐるであらう。あらゆる廢物、屑物の利用のために綜合化は單に新しい生産のための材料を得るのみでなく又自己の資本が生産の爲の補充的原料を得る自己の原料基礎を擴大し或る程度迄他の生産諸部門への自己の從屬性を弱めるものである。

技術と綜合との直接の關係は勞働の上に影響を與へるであらう、一般的に經濟上の關係の下に立つ限りは技術と科學進歩は勞働強化の技術を進歩せしめることを意味するものである。機械そ

のものは勞働時間を短縮する。しかしその經濟的適用は一般に勞働時間を延長せしめる、機械そのものは勞働を軽減するものであるが、その經濟的適用は勞働を強化するものである。機械そのものは自然力に對する人間の勝利をなすものであるが、その經濟的適用は自然力に對する人間を隷屬化するものである。機械そのものは生産者の富を増大するが、經濟的適用に於ては生産者を貧困化せしむるものである。この技術乃至機械の意義は原則として綜合化作用の經濟上及び勞働關係に對する意義でもあらう。しかし又その反面に於ては全く從來見る可らざりし特殊な意義も看過し得ないであらう。例へば、綜合化の基礎を爲してゐる技術的傾向なるものはその生産過程に直接に従事してゐる労働者にとつても又その周圍の住民にとつても勞働の健康化と生活條件の改善との要因となつてゐる。勿論健康化の利害はこゝでは最少限度の範圍に於て行はれてゐるに過ぎない。蓋し經濟上の目的は最大限の利益に存し勞働の諸條件の改善ではないからである。従つて時には、むしろ一般的には綜合化の基礎的條件としての技術的傾向の利用は勞働條件の悪化の要因に、勞働攻撃の要因に轉化せしめられてゐる状態である。綜合化は生産の個々の部門の技術的統一を豫想して居り、この技術的統一は生産の連續性の確立及び發達と關聯してゐる。而してこゝでは生産の連續性の保證は極めて高度の本質的な役割を演じてゐる。このことは、とりも

直さず労働強化の基本的要因でなければならぬであらう。されば、斯る傾向は一面に於ては労働の状態を悪化し、失業を恒久化し労働豫備軍の拡大を導くことは明白である。斯くて綜合化は經濟上の矛盾を擴大するの傾向をも有してゐる。このことは國內市場の相對的縮少を齎らすこととなる。綜合化は本來獨占的傾向の成長から派生した現象にして、同時に獨占の強化を生ぜしめるが、しかし労働の強化を伴ふことは不可避でなければならぬ。一面に未層有の統一を行ひ、他面に未層有の對立相剋及び破壊の準備をしてゐるものである。而して斯くの如き綜合化の過程は國內的に國際的に縫合して進んで行く、特に國內關係に於て緻密な發達を遂げることは勿論である。それは現代の如くに統制化的傾向の顯著な時代に於ては一面亦飛躍的に發展して行くであらう。

## 第二章 近代經濟の法的構成とその諸關係

現代經濟の地位は、正に、獨占的資本主義より國家的獨占的資本主義への段階にありといひ得る。それは、過渡的な國家資本主義への段階である。而して、この如き傾向は資本主義の發展擴大と共に明白にその形態を示し、現代に到つて、殆んど事實上の成熟期に到達してゐるもの、如くである。勿論、形式上の完成は、將來の時機に屬するものと看なければならぬ。特に、經濟恐慌、政治的不安化及び戰時的事態は、右の傾向を急激に推し進め、短時日の間に略完成せしめる原因となる。従つて、これ等の諸事態の連續的に又は同時的に發生せる現代に、國家資本主義的傾向の事實上の出現は、蓋し當然といはなければならぬであらう。

國家資本主義の成立擴大と共に、資本主義經濟市場は、一般的に制約せられ、且つその本來固有の性能として具有せる自由性を狭められ、所謂拘束經濟又は統制經濟乃至計劃的經濟の形式を以て指稱せられるに及び、こゝに複雑、高度の諸問題を提起するに到つたのである。すなはち、先づ自由性の喪失の結果、經濟諸關係は、従前のまゝに存続せられてゐるのであるが、それに伴

ふ經濟關係の構造變化は、自然推移のまゝに於て發展し得るか、事實上に於ける獨占資本と中小資本との相尅、資本一般と勞働との相尅の深刻化の擴大にもかゝはらず、獨占資本増大の傾向は、當然の推移として放任せらるべきものであるか、從つて、富の偏在、一方に於ける不勞所得の擴大、他方に於ける失業の増大、之等は、從前の如くに經濟上に於ける自然發生的にして止むを得ざる事實として、放任せらるべきであるか等の諸問題、これである。次に、經濟上に於ける自由性の喪失は、その原因を一面に於ては、經濟上に於ける獨占の成立と支配の確立及びその制度化に有し、他面に於ては、國家と私的獨占との結合、國家の市場への介入及び社會的救濟的諸手段の繼續的遂行等にも有するものにして、要するに經濟及び國家の生める產物であるが、一旦成立した暁には、國家の經濟に對して有する監督、管理又は介入の權限は、増大するのみにして、ここに、拘束性の増大、從つて經濟性の喪失、それ故に權力と經濟との結合關係の可否の諸問題を提起してゐる。こゝに、所謂經濟國家の成立の客觀的原因も存在してゐるのであるが、問題も亦この中に伏在してゐるであらう。第三に、世界經濟も、その構造上の變化を來し、從前の私的經濟者間の貿易と並行して、又はそれに代つて、公的經濟者間の貿易が現はれ、而して、一時的に又は連續的に、一部又は全部の貿易の停止乃至廢棄が行はれて、勢ひ世界經濟は一般的には分解

的傾向を辿り、之に對してアウトタルキーの經濟體制が成立し、從つて經濟狀勢は内外に著しき變更を生じて、この中心には常に國家が介入してゐるところに看却すべからざる特徴を示してゐる。かくて、斯くの如き國家の介入、即ち、人爲政策がよく經濟市場の法則を認識し、適合し得られるか、常に重大なる問題として提起せられることとなる。

國家資本主義は、その本來の經濟的機能の結果として、一般經濟に對して、顯著な拘束性を與へ、從つて、各經濟への獨立的活動の前提要件たるべき自由性を減少せしめ、稀に、喪失せしめるに到る。この自由性の喪失の過程は、經濟上及び社會上、重大なる影響を與へ、多大の變化を齎らすこととなるであらう。すなはち、これを一般的に表現すれば、經濟機能の樞軸となる所有機能の變化、特に其制限及び管理化の傾向、これである。所有機能の變化の結果、それは、必然的に社會的影響を與へ、一般イデオロギーの上にも作用するであらう。

國家資本主義の發達、經濟國家の成立は、經濟上及び政治上に於ける構成的並びに機能的變化の段階を劃する契機を爲すものといへる。國家資本主義の成立は、一面に於ては、國家企業の擴大・發展の時代であるから、國家自體が資本家として該企業の主體となり、責任及び損益の危険を負擔すると共に、その下には老大な勞働者階級を雇傭し、從つて、資本家としての國家と勞働

者とは、直接に接衝し對立的關係を形成する可能性を有するに到る。國家資本の擴大せられるにつれて、この兩者の對立は明白となり、これは從來の資本家と労働者階級との對立關係に代つて、こゝに別の對立關係の可能性が発生するに到る。國家資本主義の成立は、他面に於て、私的企業の中に介入し、管理乃至監督の機能を營むものであるから、延ひて國家權力の労働者階級への監督を結果し、従つて、資本家と労働者との間の對立も、一般に國家に依つて肩替りせられる關係を招來してゐる。されば、國家資本主義の成立擴大は、從來の階級的對立の關係を一變し、直接に國家對労働者の對立の關係に直面する可能性を有する。

經濟國家の生成する現代の段階は、權力と經濟との有機的結合を遂げてゐる時代でもある。本質的には、それは、獨占的組織體の有つ經濟權力が、國家の經濟的財政的部門に於て結合し、その政治的權力と間接的に結合し、従つて從屬し、これをして更に獨占體以外の經濟者に對し、換言すれば、國民經濟一般に對する經濟諸政策を採らしめるに到つたところに生起した經濟發展段階に關する規定であるといふべきである。されば、こゝに權力と經濟との關係、經濟と法との關係、及びそれ等の現代的意義等を明白とするならば、さらに本質的な理解に到達するものとはいひ得るであらう。蓋し一が強制を本質とし、他が自由を本質とし、兩者は兩極的存在として機能

するものにして、従つて、この兩者の結合には、尠くとも基礎的部面に於て一般的關聯性を有するものであるが、其具體的關係に於て相異なる形態を帯びて出現し、異なる機能を營むものと看做さねばならぬし、しかも之が理解に到つては、その現象に捉はれた形式的説明を以てはその本質が把握せられず、延ひてその理解が一面的理解に陥る可能性が極はめて顯著であるからである。

先づ、吾々は、經濟國家の成立は、國家が直接に經濟社會に介入する傾向の擴大し、それなくしては近代經濟の發達が不可能とせられる段階に到達せるところに在るのを知るのである。しかしながら、一面國家機能は本來經濟の中より、經濟の爲に、又經濟によつて成生せるものであるから、必要に應じて斯くの如くに變化することのあることは異とするに當らないであらう。

現代經濟及び國家の關係及び動向が斯くの如くであるにせよ、國家の典型的形態は、常に法治國として規定せられ、その下にあつてのみ、經濟及び社會は、自由、平等且つ獨立的の活動を營み、發展を遂げるを得たのである。而して、現代國家も、當然この法治國の原則の上に存立し、特殊的現象として經濟介入的事象を派生してゐるものであるが、たゞこの派生的現象が擴大し、それを不可欠的要求とするところに注目さるべき傾向が看手されるのである。

それ故、吾々は、一應經濟、法、及び政治の關係につき瞥見し、これが概略を了解して初めて

國家の動向と現代經濟との關係を理解し得るといふべきであらう。

原則として經濟關係が、社會、國家、法及び爾餘の觀念形態の成立の一面の基礎を形成することは明白である。之等一般の上部構造が如何なる形態を帯びようと、如何なる機能を發揮しようと、原則として即ち一面に於てはその礎石を爲す下部構造としての經濟關係により制約される傾向がある。

社會に於いて生産する人間が、實に經濟學の理論の前提である。法の一般理論も亦、基礎的定義を問題にしようとする限り、同じ基礎的前提から出發すべきであらう。従つて、例へば、具體的には次の如くなる、賣買契約については斯る法律關係が発生し得る爲に、交換といふ經濟關係が存在せねばならない。國家は、法律の力を借りて、この法律行為の形式と内容とを多様な仕方規制し、變更し、條件づけ、具體化し得る。法律は、之を最も詳細に規定し得ることとなるであらう。

このことは、同様に政治の上にも適合するであらう。一般には屢々政治がそれ自體の目的を有つが故に、不公平な政策を爲すことを批難するも、事實上は、この政治の動向と雖も經濟關係に依り規定され、支配され、變更されるところがあり、その結果の政策の施行であるのが普通であ

る。

資本家階級が政治的に、すなはち、その國家權力によつて、所有諸關係に不公平な關係を維持するからといつて、資本家階級がこの不正を創り出す譯ではない。近代的分業、交換の近代的形態、競争、集中、集積等によつて條件づけられてゐるところのこの所有諸關係に於ける不公平は決して資本家階級の政治的支配から發生するものではなく、反對に資本家階級の政治的支配こそ、古典經濟學者によつて必然にして且つ永遠の法則なりと宣言せられた近代的生産關係から規定されてゐるものである。

それ故に、政治權力の作用は、一般に原則的には、第二次的な意義を有するものである。現象の世界に於ては國家は萬能にして、最も未來的なものとして映じてゐる。事實は、その反對にして、常に結果として澱み、過去の經濟的社會的產物の反映として現はれてゐるものである。

政治權力は、法の構成に明瞭性と恒常性を齎らしはするが、物質的諸關係、即ち生産關係のうち根ざすところのその諸前提を創造するものではないのである。

國家の有する一般的意義は、斯くの如くであるから、吾々がこゝに經濟國家を取扱ふも、國家が生産の、經濟の第一次的前提として機能するといふことを意味するものではないのである。斯

くの如き過程に機能する國家は、經濟過程の確保助長を齎らすべく、その爲に自己の機能を行使するところに特徴を有すものにして、それ故に、經濟國家といふ表現を用ふるに過ぎない。只、しかしながら、全く經濟に對して自由放任の立場であつたものが、自己の解決すべき課題として取上げ、之が對策を創造するに到つたことは、近世史上重大な意味を有するものであらう。

されば法律的諸概念の理論が、商品生産社會の社會的關係の論理に照應するものであることは、特に茲にいふを俟たずして明かなことである。私法體系の淵源は、正にこの諸關係のうちに求めらるべきであつて國家の許容の中に求めらるべきではない。これに應じて、支配及び從屬の諸關係は僅にその一部のみが法律的概念の體系のうちに含まれるに止る。それ故に、國家の法律的理解なるものは、完全な理論にまで成長し得ない。それは、常に諸事實のイデオロギイ的解釋に止るものである。斯くして吾々は法律的上部構造の第一段階に於て、常に法律的諸關係が直接人間の現存の物質的生產諸關係によつて規定せられるものであることを見出すのである。従つて、吾々は、その最も單純な形態に於ける法律關係の分拆に際しても、外的權威的命令としての規範の概念から出發するを要しないといふことになる。その内容が經濟的關係そのものによつて與へられてゐるところの一つの法律的關係を分拆の土臺とし、従つて、この法律關係の法律上の形態

を個別の場合として研究すれば充分であることとなるであらう。

されば、究極の意味に於て、法も國家も、それ自體として考察することは、結局その本質を理解せしめるに到らないこととなる。常に下部構造との關聯に於て、その要求とその方向とを見極はめ、以つて上部構造への本質の被規定性をも把握すべきであらう。

法律秩序の自己目的は、商品流通に關する諸事實に存する。

法律秩序が他の社會秩序に區別される點は、それが私的の分離せる諸主體を問題にするといふところにある。

外的規則の觀念を法に於ける基礎的論理的契機たらしめようとする努力は、延ひて權威的に確立せられた社會秩序と法とを同一視せんとする傾向を生むに到つた。法律的思惟のこの傾向は、マンチエスター主義と自由競争とが、大資本主義獨占と帝國主義政策とに取つて代られた時代の精神を忠實に反映してゐる。金融資本は、強大なる權力と規律とを人間及び市民の永遠にして覆へす可らざるものと思惟せられた諸權威よりもはるかに高く評價してゐる。

一般的利害が私的利害から分離し、前者が後者に對照されるといふことが、資本家社會の特徴をなすものである。この對照の下に於て、前者は自由意思からではないが、私的社會の一般的秩

序づけの形態、すなはち、法の形態をとる。推測せられることではあるが、その際、國家組織に於ては、主として相對抗する孤立的私的利害の國民に餘すところなくはめ込まれ得るところの契機が法の成立の契機である。

法及び國家の一般的被規定的性質は、上述の如くであるが、しかし一旦成立せる後のそれ等は常に經濟に優先して、第一義的な意義を有するものゝ如くに映じ、又機能するが如くに思惟せらるゝのは何故であらうか。

法律關係は、何れも主體間の關係である。主體の範疇は、自由の最も普遍的な表現である。法律上の土地所有とは、土地所有者がその土地を、各商品所有者がその商品を取扱ふと同じ様に取扱い扱ふといふこと以外の如何なるものをも意味しないのである。亦、資本主義は、土地所有を、全然支配と隷従の關係から釋放することによつて、封建的土地所有を近代的土地所有に轉化した。奴隸は全然その主人の下に立つてゐた。この理由の故に、その支配形式は、特殊の法律的形式を要求しないのである。賃労働者は、彼の労働力の自由な賣手として市場に現はれる。それ故に、資本主義的利用の關係は、契約といふ法律上の形態に於て媒介される。

資本主義社會は、何よりも先づ商品所有者達の社會である。このことは、生産過程に於ける人

間の關係が労働生産物のうちに事物的な形態をとり、相互に價值として關係し合ふことを意味する。商品はその中であつて有益な諸性質の多様性が、單に、他の商品と一定の比例において交換される能力として現はれるところの價値の抽象的性質の事物的な表皮となるところの對象である。この性質は、人間の背後に、人間の意思とは全然獨立に働いてゐる一種の自然法則の力によつて事物そのものゝ中に内在するある物として現はれる。

商品がその價値を生産する主體の意思とは獨立にその價値を獲得すれば、交換過程に於けるこの價値の實現は、商品所有者の意識的な意思行爲を前提とするものである。商品は自分自身で市場へ行つて自分自身で交換し得ない。それ故に、吾々は、彼等の保護者、商品所有者を求めねばならない。商品は品物である。それ故に、人間に對して無抵抗である。商品が欲しなれば、人間は力を用ゐることが出来る。換言すれば、これ等を取ることが出来る。

斯くの如く、労働生産物のうちに事物化せられる原基的な合則性といふ形態を身にまとつた生産過程に於ける人間の社會的關聯は、その實現の爲に生産物の處分者としてその意思がその物のうちに巢喰つてゐるところの主體としての人間の特殊な關係を要求する。

それ故に、人間は、労働生産物が商品の資格をとり、價値の擔ひ手となると同時に、法律上の



主體となり、諸權利の擔ひ手となる。

六八

それと同時に社會生活を、一方では、自動的に發生する事物化された諸關係の總體に分解し、他方ではそのうちにあつては人間が一つの物に對置されることによつて、即ち主體としてのみ規定されるところの諸關係の總體に分解する。後者は、即ち、法律關係である。この二つは、原則的に相異し、しかも同時に相互に條件づけ、密接につながり合つた二つの根本形態である。生産のうち根ざすところの社會的關聯は、同時にこの不合理な形態に於て現はれる。商品として、又法の主體たり得る人間の能力として、生産物の有益なる性質の自然的多様性は、商品のうちでは、單に價値の外皮として現はれ、人間労働の具體的な種類は、價値の創造者としての抽象的な人間労働に解消するが、恰度それと同様に、人間と物との間の關係の具體的な多様性は、所有者の抽象的意思として登場し、人間の一代表者を他の代表者から區別する具體的特殊性は、人間一般、法律上の主體としての人間といふ抽象のうちに解消する。

經濟的には、物は人間の意のままにならない社會的關係を商品として事物化するが故に、人間を支配するが、人間は、占有者及び所有者としての資格において、自ら、單に、抽象的非人格的な法律主體、社會的關係の純生産物となるが故に、法律的に物を支配するものである。これ等の

物を商品として關係せしめる爲には、商品の保護者は相互にその意思をこれ等の物に住はせてゐるところの人格として關係し合はねばならない。かくして、一人のものは、他のものゝ意思をもつてのみ、即ち、各人は、兩者に共通な意思行爲を媒介としてのみ、己の商品を讓渡すると共に他人の商品を手に入れる。それ故に、彼等は相互に私有財産所有者名義として承認し合はねばならない。經濟する主體は、彼の背後に於て價値法則の形をとつて成立するところの經濟關係への奴隸的依存性へはまり込んだ後で、謂はゞその賠償として、法律上の主體として今度は賴しい贈物を與へられるのである。かの商品所有者の間にあつて絶対に自由且つ平等たらしめるところの法律的に規定せられた意思がこれである。されば、自然法學者は、既に明白に、次の如き命題を提起してゐる。「萬人は自由たるべきであり、何人と雖も他のものゝ自由をかき亂してはならない。各人は自己の意思の自由なる道具として、彼の肉體を所有してゐる」。この孤立性の觀念、人間の人格の自己完成の觀念、そこから自由の衝突が無限に出て來るところのこの自然的狀態は、生産者達が形式上相互に獨立し、人爲的に作られた法律秩序によつてのみ相互に結びつけられるところの商品の爲の生産に完全に照應するものである。

分業が増大し、交通が容易となり、従つて、交換が發展するとともに價値は經濟的範疇となる。

すなはち、個人の上に立つ社会的生産關係の権化となる。それには、個別的偶然的な交換行為が延長せる組織的な商品流通に轉化することが必要である。この發展段階においては、價値は、偶然的な評價からときはなされ、個人的心理現象としてその性質を失ひ、客觀的な經濟的意義を獲得する。それと同様に、人間が動物學的な個體から、抽象的非人格的な法律主體、法律上の人格に轉化するためには、實在の諸條件が必要である、これ等實在の諸條件は、社會的聯關の凝縮、及び社會的組織、即ち、その最大限度を秩序のある資本主義國家において達成するところの階級組織の力の増大、この二つの中にある。こゝでは、法律主體たり得る能力は、決定的に生ける具體的な人格から解放され、この人格の眞實の意識的意思の機能たることを止め、純粹に社會的性質となる。行為能力は權利能力を抽象し、法律上の主體は、代理人の形に於てその二重人格を得、自ら幾何かの權利を集中するところの數學上の一つの點、一つを中心たるの意義を有つに到る。これに相應して、資本主義的所有は、いつ攻撃されるとも計られず、従つて武器を手にして防衛する必要のあつた不安定の動搖せる事實上の所有であることを止める。それは、不變の絶對的權利に轉化し、この權利は物が偶然どこへ移されようと、それに従つて行き、資本主義文明が地球上にその支配を擴大してからは、全世界到る處に於て、法律、警察、裁判所によつて保護されてゐる。

現實に於ては、法律主體の範疇は、勿論、市場に於て遂行される交換行為から抽象される。まさにこの交換行為に於て、實踐に於ける人間は自己決定の形式的自由を實現する。市場關係は、特に法律的な意味の主體と客體とのこの對立性をあらはにする。客體は商品であり、主體は、占有と讓渡との行為に於て商品を處分し得るところの商品所有者である。交換行為のうちにて、始めて主體は、その豊かな規定性に於て現はれる。主觀的法の形態を採つた支配の部面は、價値が勞働生産物としての物に歸せられたと同じ基礎の上に於て、個人に歸せられるところの社會的現象である。商品崇拜は法律崇拜によつて補足される。生産過程に於ける人間の諸關係は、斯くして、一定の發展段階に於て二重に迷めいた形態を採る。それは一方に於ては、物と物との關係として登場し、他方では相互に獨立し相互に平等な地位、即ち、法律上の主體の意思的關係として現はれる。價値の神祕的性質と並んで、それに劣らず迷めいた現象があらはれる。すなはち法である。同時に統一的完全な關係は二つの基礎的抽象の様相をとる。經濟的なそれと法律的なそれと、これである。法律的諸範疇の展開に於ては、交換行為遂行の能力は、權利能力及び行為能力の一般的性質の具體的現象の一つに過ぎない。しかし、歴史的には、正に交換行為そのものが

一切の権利の主張の擔ひ手としての主體の觀念を産み出したのである。商品經濟に於て始めて抽象的な法の形態が産れたのである。即ち、一つの法を所有するといふ普遍的な能力が具體的な権利の主張から分離する。市場に於て絶えず行はれる諸々の権利の積み直しといふ事實のみが、これ等の権利の不動の擔ひ手を作り出す。市場に於ては、義務を課するものは、自らも義務づけられる。彼は絶えず要求するものゝ地位から義務を負ふものゝ地位に移る。かくして、諸法律主體間の具體的差異を抽象して、これ等を一つの類概念にもたらしところの可能性が作られる。

社會的に規制する諸々の力が増大すると同じ程度に、主體はその物質的觸知性を失つて行く、彼の個人的エネルギーに代つて、その最高の表現を國家に見出すところの社會的な組織が現はれる。この場合、非人格的な抽象的主體には、その反射として、觀念的均等性と連續性を以つて時空の間に活動するところの國家權力の非人格的な抽象が照應する。

この抽象される權力は、その全く實在的の基礎を、國家の官僚機構、常備軍、財政、交通手段等の組織のうち有するものである。これ等一切の前提たるものは、それらに照應する生産諸力の發展である。しかし、主體は國家機構を使用する以前には有機的に打ち立てられる諸關係の恒常性の上に立つものである。交換行為の規則正しい反覆が、主觀的評價と偶然的な交換比例とを

超越した範疇としての價值を構成すると恰度同様に、同一の諸關係の規則正しい反覆、即ち、習慣は、外的規範になり、主觀的支配範圍に一つの基礎を與へることによつて、この主觀的支配範圍に新しい意味を與へるのである。

資本家的諸關係が充分に發展した時にのみ、法は抽象的性質をとるのである。各人は、人間一般となり、勞働一般となり、各主體は抽象的な法律主體となる。同時に規範も亦、抽象的普遍的法律といふ論理的に完成された形態をとる。法律上の主體は、即ち抽象的な商品所有者である。法律的意味に於ける彼の意思は、その實在基礎の儲けに於て讓渡し、讓渡に於て儲けたいといふその願望のうち存する。この願望が實現される爲には、商品所有者の願望が相互に歩み寄りることが不可缺である。法律的には、この實在は、獨立の意思の間の契約或は約束として表現される。それ故に、法に於ては、契約が中心的概念である。法律的概念の論理的體系のうちにあつては契約は、法律行為一般、即ち、その助けをかりて主體が自己を圍繞する權利範圍に働きかけるところの具體的な意思表示の手段の一種に過ぎない。これに反して、歴史的に又實在的に見れば、法律行為の概念は契約から發生したものである。契約をはなれて法的意味に於ける主體、及び意思の概念は、生命のない抽象として存在するに過ぎない。契約に於て始めてこれ等の概念は、眞

實の展開をする。同時にその最も單純な最も純粹な姿における法の形態も亦、交換行爲の中に、その物質的基礎を有つものである。従つて、交換行爲は、經濟學にとつても、法にとつても實質的な諸契機を集中する焦點のやうなものである。交換に於ては、意思關係或は法律關係は、經濟的關係そのものによつて與へられる。一度成立すると、契約の觀念は、普遍的な意味を獲得しようとする。商品所有者は、相互に所有者として承認し合はないうちに於ても、勿論所有者ではあつたが、それは、法律を離れた別の有機的の意味においてであつた。相互の承認は、商品生産者の社會がその成立に當つて既成のものとして見出すところの勞働、占有等の上に立つ有機的諸形態を契約といふ抽象的定義の助けを借りて解釋しようとする試みに他ならない。事物に對する人間の關係は、それ自體としては、少しも法律上の意義を有しない。

事物に對する人間の有機的自然的關係が、即ち占有がこの發展の發生學の出發點を爲すものでありとすれば、この關係の法律的關係への轉化は、財貨交通によつて、即ち、主として賣買によつて呼び起された要求の影響の下に進行した。常設市場の形成は商品に對する處分權、従つて所有權の問題を規制するの必要を作り出した。古代ローマ法に於ける所有の法律 *Mancipatio per aes et Librum* は、それが國內交換の現象と同時に發生したものであることを示してゐる。

交換に於ては、一人の商品所有者は、他の商品所有者の同意の下にのみ、彼の商品を讓渡することによつて他人の商品を占有することが出来る。讓渡の行爲のうちには抽象としての所有權の實現が具體化する。一つの物の使用は、消費手段又は生産手段としてのそのもの、具體的な利用方法と結びついてゐる。しかしながら、そのものは、交換價值として機能する場合には、非人格的な物、純粹の法律客體となり、そのものゝ上に力を振ふ主體は、純粹の法律主體となる。封建的所有と資本家的所有との間の矛盾の説明は、流通に對する態度の相異のうちに求めらるべきである。資本家達の眼に映じた封建的所有の主要缺陷は、この所有の源にあるのではなく、その不動性に存する。即ち、それが讓渡行爲のうちに一方の手から他方の手へ移つて行つて相互の擔保の客體になるといふことをしない點にある。封建的所有或は身分財産は、不平等を達成する可能的な平等性といふ資本家社會の根本原則を傷つけるものである。市場の法則によつて擔保されたこの相互性は、所有に、永遠的制度の性質を與へる。これに反して國家的強制權によつて與へられる純政治的な擔保は、財産の一定の人的要素の保證、すなはち、何等原則的な意義を有しない契機に歸着する。

斯くの如くに、市場の發展が始めて勞働によつて物を占有するところの人間を法律上の所有者

に轉化するところの可能性と必然性とを作り出す。價値も所有權も一にして同じ現象、即ち商品となつた生産物の流通によつて作り出される。法律上の意味での所有は、人間がお互にこの法律の資格を身にまとはふと思ひつひたから成立したのではなく、人間は、所有者といふ独自の假面の下でのみ、商品を交換し得たからである。物に對する無制限の支配力は、無制限の商品流通の反射に過ぎない。

私有財産が完成された普遍的の性質を取るのには、商品經濟、或は正しくは、商品資本主義經濟への移行に始まることは上述の如くである。それは客體に對しては無關心となり、人間の有機的組織例へば民族、家族、共同體との一切の關聯を引き裂いてしまふ。それは最も普遍的な意義に於て自由の外的範圍として現はれる。即ち、權利の主體たる抽象的能力の實踐的な實現として現はれる。

資本主義的土地所有は、土地とその所有者との有機的關聯を何等前提しない。反對に、それは土地が、一方の手から他方の手へ完全に自由に移行する場合にのみ思惟し得られるものである。

されば、土地所有の概念は、讓渡可能の個人的土地所有と同時にその姿を現はすものである。資本主義的所有とは、その根底に於ては、資本が一つの形態から他の形態へと轉化することの

自由、労働に依らない収入を出來得る限り、多く獲得する爲に資本が一つの分野から他の分野へと移行することの自由を伴ふものである。資本主義的所有に對するこの處分の自由は、無所有の他人、特に労働者階級の存在がなくては思惟し得られない。所有の法律上の形態は、國民の多數が收奪されるといふ事實に決して矛盾するものではない。蓋し、法律主體であるといふ資格は、純形式的な資格だからである。この資格はすべての人格を平等に占有に値するものとして資格づけるが、決して彼等を所有者たらしめるものとは限らない。

資本主義的生産方法の發展の程度に應じて、所有者は漸次に技術的生産機能を脱ぎすて、それと共に資本に對する餘すところのない法律的支配をも失ふ。株式會社に於ては、個々の資本家は労働に依らない収入の一定量に對する權利名義の持主に過ぎない。所有者としての彼の經濟的活動と法的活動とは、殆んど完全に、非生産的消費の分野に制限せられる。資本の主要部分は、全然非人格的な階級的な力となる。この資本量が市場交通に參與する限りに於ては、この自律的な部分は法律上の人格の所有として現はれる。現實に於てこの大量を左右するものは、比較的少數の資本家にして、しかも彼等は、自ら働くのではなくして、雇傭せる代表者又は代理人を使用する。法律上に於ける私有財産の明瞭に輪廓づけられた形態は、すでに事物の實際の狀態を反映す

るものではない。蓋し參與、統制等の方法によつて、事實上の支配は、純法律上の範圍をはるかに遠く出てゐるからである。

獨占資本主義は、社會的生産及び再生産の運動が、自律的經濟單位の間の個々の取引によつて行はれるものではなく、中央集權的計劃組織の助けを借りて行はれるところの全然別個の經濟組織への諸前提を作り出すものである。この組成は、トラスト、コンツェルン、及びその他の獨占的諸結合によつて作られる。これ等の諸傾向の實現は、大戦中に見られた私的資本と國家資本との諸組織の國家資本主義的な巨大な組織への融合である。この傾向は現代の特質でもあることは既述の如くである。

商業資本主義は、その發展の黎明期には、法律主體性の原則を人間的人格性の絶對的資格にまで持ち上げて、この原則に或る種の權威をそへたのである。それが今日に於ては、反對にむしろ危険と責任との限界づけに或る種の氣安さを與へるところの技術的規定と考へられるか、或は單に實在の基礎を缺いた思辨的假定とされるかしてゐる。これ等の理論の社會的意味は、近代國家と、この國家が殊に最近の戰爭のために使用したところの方法とを辨明するところにある。

計劃的に組織せられた生産と分配とは、決して、市場による個別的經濟の聯結と市場交換とに

その翌日から取つて代り得るものでないことは、歴史の教へるところである。このことが可能であればその瞬間に、所有の法律上の形態は歴史的に餘すところなくその使命を果したことになる。それは、發展の環を終つて、再びその出發點、すなはち、直接的個人的利用の對象へ歸つて行つたであらう。換言すれば、實踐の要素的な關係となつたであらう。それと同時に、法の形態一般も質的變化の宣告を受けることになつたであらう。統一的な計劃經濟建設の課題が解決されない限り、又個別的企業者間の市場による取引の存続する限り、法の形態も亦、その力を失はない。過渡期における小農經濟及び手工業經濟の生産手段に關していへば、私有財産の形態が不變のままに存続することは、特に言ふを俟たないところである。しかし、又國有化された大産業に於て、所謂經濟的計算の原則が適用されたことは、自律的單位の形成を意味するものであるが、それと他の經濟單位との結合は、市場によつて媒介されることは勿論である。

國營諸企業が流通の諸條件の下にある限り、それ等の間の交通は、技術的行爲の形態をとらずに法律行爲の形態をとるであらう。これに相應して諸關係の純法律的に、即ち裁判による規制も可能であり、又必然的である。しかしながら、一方、一般的な經濟計劃への統屬による直接的な即ち、技術的指導が、時と共に強力となつて行くことも疑ひのない事實である。即ち、一方に於

ては、自然經濟的諸範疇のうちに進行して行く經濟生活があり、假面をつけない形態で登場する理性的な生産單位間の社會的聯結がある。これに相應するものが、プログラム、生産計劃、分配計劃等の形式をとつた直接的な、即ち技術規定的な諸指令である。これ等の指令は、具體的であつて、諸條件の變化にともなつて絶えず變化する。他方には價值形態の姿にて流通する商品の形態に於て、従つて、法律行為の形態に於て表現されるところの經濟單位間の聯結がある。この事實に照應して、自律的主體の法律交通に對する多少でも堅固な又恒常的な形式的制限と準則とが作られ、更に進んで法律上の紛争を決定することによつてこの交通を容易ならしめるところの諸機關が作られる。この第一の傾向は法律に對して繁榮の見込を與へるものではない。この傾向の擴大發達は、法の形態一般の漸次的無力化を意味する。

非人格的な金融資本支配の時代には、利害の對立が個々の資本家群の間に存続する。これに反して、計劃經濟下にあつては市場交換の存続は、國營産業内部の利害の對立の揚棄を妨げるものではなく、又、個別的經濟組織體の分離或は自律は、方法としてのみ維持される。斯くして國家産業と小經營、個々の企業と企業群、これ等の中に成立するか私經濟的諸關係は常に計劃經濟の範圍内に於て提起される諸結果によつて規定されるところのきびしい限界内に追ひやられる。

法は交換と同じく、孤立せる社會的諸要素間の交通の補助手段である。この孤立の程度は、歴史的に相違するが、決して孤立そのものは消滅しないであらう。従つて、社會は、市場方法に依らざるを得ず、各々は特殊の利害を持ち、相互に賣手及び買手として立ち向ひ、不可避的に相互に法律交通のうちに立たねばならない。計劃經濟の終局の勝利は、それ等相互の聯結を排他的に技術上合目的な聯結とし、その法律的對立性を排除するに到るであらう。

資本主義的な近代國家は、集團又は階層による權力組織が充分に擴大し、市場交通を包容する瞬間に生成すると規定し得る。ローマに於ては、既に外國人との取引は家長組織に屬しない人々の市民的權利の承認を要求してゐる。こゝに、公法と私法との分割が前提せられる。領土主權の公法的原则と土地私有との分割は、中世のヨーロッパに於ては、都市の城壁間に於て最も早く且つ最も完全に行はれた。そこでは、土地に附着してゐる事物の上の、人格の上の諸義務は、他のいづれに於けるよりも早く、一方に於ては都市團體に都合のいゝやうに租税と法義務に、他方に於ては、私有財産の上に関する小作料とに分解したのである。事實上の支配は、それと並んで又それとは獨立に交換行為と關聯のある諸關係が、即ち、特に私的諸關係が成立するや否や、著しく法律的な公的性質を得る。權力はこれ等諸關係の擔保者として現はれることによつて、社會的

公的權力、秩序の非人格的利害を代表するところの權力となる。

八二

社會支配の組織としての及び又對外戰爭指導の組織としての國家は、決して法律的解釋を要求するものではない、こゝではかゝる解釋を許容することさへしない。これは明白な合目的性の原則に他ならないところの所謂國家理性の支配する領域である。これに反して市場交換の擔保者としての權力は法の言葉を以つて表現されるばかりでなく、又、自ら法として、否、法としてのみ現はれる。即ち、抽象的客觀的規範と全然融合する。

封建領主に對する農民の服従は、直接封建領主が大地主にして、その手に武装權力があるといふ事實から出るものである。この直接的依存性、この事實上の支配關係は、更にイデオロギー的外皮を被り、封建領主の權力は、神的超人間的權威から誘導された。神に出づる權力に非ざる權力はない。賃労働者の資本家に對する服従と依存性は、同様に直接的存在にして、こゝでは死せる蓄積労働が生ける労働を支配する。こゝでは、二人の獨立平等の商品所有者間の關係として實現される限り、即ち、労働力の賣手買手として存在する限り、政治的支配權力は、公的權力の形態をとる。資本主義世界に於て支配してゐる競争の原則は、政治權力と個々の經營との結合の可能性を許容しない。

社會が一つの市場としてあらはれる限りにおいては、國家機關は、事實上、非人格的な全體意思として、法の擔ひ手として自己を實現する。價值と交換價值の範疇が登場するに到るところに於て交換者の自律的意思が、不可缺的前提を爲す。交換比率が、市場の内在的諸法則の外部に立つ權威によつて決定されば、交換價值は交換價值であることを止め、商品は商品であることを止める。一人の人間が他の人間に對する力の上に立つ命令としての強制は、商品所有者間の根本前提に矛盾する。それ故に、商品所有者の社會と交換行爲の圈内に於ては強制的機能は社會的機能として登場し得ない。蓋し、この機能は、抽象的非人格的ではないからである。

市場に於て出會ふところの自由平等の商品所有者は、占有と讓渡との抽象的關係の中に於てのみ自由且つ平等である。現實の生活に於ては、彼等は相互依存の多くの紐帯に依つて結びつけられてゐる。この事實上の依存性の諸關係が國家的組織の現實の基礎を形成するものである。されば一方の變化は、他方の變化を惹起するところの關係に立つものである。



### 第三章 經濟と國家との關係

#### 第一節 經濟の發展と國家機能の變化

第一次大戰以後に於ける資本主義の進行とその發展とは、不可避免的に種々なる課題を國家に要請した。國家はその任務を果すことに依つて始めて國家としての義務を履行せるものと一般に看做されるに到つた。獨占に依る經濟の組織化も完全にそのアナーキーを克服し得ず、徒らに獨占利潤の獲得を保證するに過ぎないことが明白となるに従ひ、他面またかゝる獨占企業の有つ社會的性質を認め、漸次その獨占企業の國有への移轉を主張する人々を生じた。しかし可成り多くの部分に亘て實現された。かくて國家の社會的・經濟的活動は從來の如き單なる消極的な監督的機能に止らずして、積極的に活動分野を擴大し、自らを一資本家としての立場にまで轉換せしめた。國家はかくの如く資本家の活動を營むと共に、さらに又、本來の職能たる司法及び行政の分野をも擔當し、これ等を獨裁的統一の下に執行した。國家の獨裁的傾向が強化されるに及び從來比較的自由に國民參與の形式の下に行はれた立法活動をもその掌中に收めた。それは主として

立法權の主權者への讓渡の形態の下に行はれ、單に議會の多數を占めることのみを以て必要條件とは認めざるに到つた。議會の有名無實化の傾向は、さらにまた、議會の職能を變化せしめ、議會は從來の政治議會から經濟議會への轉換を招來した。

斯くの如くに資本主義の發展は、資本主義國家の擴大を齎らし、その機能の變化を隨伴した。資本主義の獨占的資本主義への進展となり、また獨占的資本主義は國家的獨占資本主義への擴大轉化となり、かくして資本主義はその有する外觀上の諸現象を著しく變化せしめた。こゝに於て國家はますますその經濟的重要性を増大してゐる。かくの如き發展の基礎となれる要因は、資本主義自體に内在してゐるところの生産社會化の傾向でなければならぬ。蓋し資本主義は、資本家自身の意思の如何にかゝはらず、寧ろ彼等の意識的自覺を生起せしめることなしに、完全な自由競争の段階から組織的に秩序づけられてゐる一の社會的型態へ轉移したからである。

統制經濟實現の時代は、資本主義が、一般に高度の・殆んど最高度の發展を遂げつゝ、同時に自己の體内より必然的に醸成されるに到つた恐慌のために、極度の經濟的・社會的及び政治的危機に瀕するに到り、これが對策として國家的社會的に經濟上の無政府性の對策と統制とが資本主義の原則の上に樹立され強制的に實現されるに到つた時代である。されば、統制經濟は、資本主

義の發展の過程に於て、しかも最高の發展段階に於て、經濟と國家との結合・融和を不可避的に齎らし且つそれを促進した。國家は單に自ら企業の所有者となり、それを經營するのみならず、一般の私的企業に對しても參與の形態のもとにそれを援助し、逆に又、國家企業に對しても私的資本の混合を許し、以つて公私混合の企業經濟を成立せしめ、全體的に組織的に統一し支配してゐる。さらに經濟的支配のみならず、公權力に依る直接・間接の干渉を生じてゐる。それに依つて出来る丈強固な支配の實を擧げ經濟の維持發展に寄與せんとするものである。經濟上に對する國家の干渉・統制の斯くの如き甚しきものを、嘗つて吾々は見たことが無い。それは經濟上に於いて甚しく特殊の變化を生ずると共に、國家の方面に於ても亦頗る特異なる現象を示した(1)。

(1) Walter Eucken, Staatliche Strukturwandlungen und die Krise des Kapitalismus S. 301. Weltwirtschaftliches Archiv. Zeitschrift des Institut für Weltwirtschaft und Seeverkehr. 1932 Okto-ver. 36. Band. Heft 2.

しかもこの經濟と國家の結合に依つて強制的に斷行される統制方策は、生産と消費との完全なる合目的々一致に依つて遂行されるものではなくして、資本主義的生産方法の上に、しかも最高度の發展・分化を遂げてゐる獨占資本主義の上に且つその維持強化を意圖しつゝ遂行されたものであるといふ點に於て、一の特殊性を見出す。即ち國民經濟の主要部分は、利害を同じくし或は

異にする幾つかの極めて少數の獨占體の下に集中され、これが同時に國家資本主義に參與し若しくはそれと竝んで全國民經濟に臨み更に間接に之を支配してゐることに依つて、自らの獨占の擴大・強化を計る。こゝに於ては國家資本主義と直接間接に結合することに依つて、獨占資本は、國家機關を支配するに到る。しかも國家自體が本質的には經濟上・社會上に於ける支配的な集團の代表的機關として存在してゐるものであるが故に、尙さらに右の如き傾向を具現し強化する。かくの如くして、統制經濟上の諸方策は、一面、國家の經濟に對する干渉・支配の具體策であると共に、亦獨占資本の國家を通じて爲す獨占そのものゝ擴大・強化の具體策でもある。されば、一般經濟は國家に依つて支配され、國家は一般經濟の中の支配的な獨占資本に依つて支配されてゐる。斯くの如き國家の行爲は、もとより法的には、主として國家行爲として把握されるものであるが、吾々は主としてその變化の様相を一の歴史的過程の一段階と眺め、その經濟的・社會的變化との關聯に於て、國家機能の變化として究明せんとするものである。従つて單に法律的註釋的な解釋は之を顧慮することなく、國家の支配的動向を具現するものゝ主要なるものを一括して分析することとする。

國家は、經濟及び社會の發展の程度に從つて、その機能を異にし、従つて又型態を異にしてゐ

る。これを歴史的に見るならば、概括的に古代國家、封建國家及び近代國家即ち資本主義國家に特徴づけることが出来る。しかし國家として成立し、存在するに到つたのは、そのいづれに於ても一の共通的目的を追求してゐるものにして、その基本的な中心的目標を樞軸として種々なる國家機能が營まれてゐる。その基本的中心的目的とは、即ち最も基礎的な諸關係の下に於てその時の國家機構を形成してゐるところの共同體の支配の維持・發展のために奉仕するといふことこれである。かくして國家は一般的には共同體全般の共同機關として、特殊的には特定の共同體のために機能する。その支配の究極は一般に凡て共通であるにせよ、それを追求し達成せんとするところの手段方法に於てはその具體の場合の必要に従つて異なる。

アダム・スミスは、資本主義の成立の頭初に於て、自由主義國家理論を樹立し、國家の職務を限定的に規定した(1)。彼は、國家が「私人の勤勞を監督し、それを社會の利益に合せしめるやうにする」ことを以て、國家にとり最も有害無益なことであると斷じ、國家の職務を左の三つのものに在りと爲した。即ち、第一に、他の獨立の諸社會の暴行及び侵入からその社會を保護すること、第二に、その社會の他の各成員の不正又は抑壓から、各成員を出来る限り保護すること、すなはち、正しき司法を行ふこと、第三に、一定の公共土木事業及び一定の公共施設を建設し維

持することこれである。かくの如き國家は、資本主義國家の内部に於て更に亦細分して自由主義國家と呼ぶことが出来る。事實また經濟上に自由競争が行はれる段階にはかゝるものが理想的な國家型態であつたし、又然か考へられてゐた(2)。

(1) アダム・スミス「國富論」第四編、第九章五九三頁(改造文庫版)

(2) Adolf Wagner, Stat in national ökonomischen Hinsicht, Handwörterbuch der Staatswissenschaft. III. Auflage 1911.

しかるに經濟上に於ける自由競争が獨占に依つて取つて代られ、國民經濟が世界經濟にまで發展するに及んでは、そのうちに生起する恐慌もその影響するところ大きく、従つて國家の方面に於ても自由放任のまま傍觀してゐることは許されなかつた。社會的富の不平等、無産者の増大、労働組合の成立、資本家労働者間の階級的對立、それに基づく諸々の社會問題の發生は、戦争によつて拍車をかけられ、最早單純なる個人問題の範圍を越えて社會共通の問題となり、これが對策は極めて重要性を帯び、國家に於てはその解決を他に求めることが出来ず自ら解決すべき責任を有し、従つて國家はその對策の成否如何に依つて自らの輕重を問はれるまでに立ち到つた。こゝに國家は之等を解決し救済すべく、急角度の方向轉換を爲すに到つた。所謂社會立法の作成は、この結果である。従つてかゝる傾向のもとに行はれた國家行爲は、從來のそれとは著しく異なる内

容を有し、異なる形態を有してゐる。かくの如き段階に於ける國家は、一般に社會國家と呼ばれてゐる(1)。この社會國家としての國家が採る行動は、その内容極めて多く、直接の救濟保護の作用から間接の諸作用の全部を包含する。かゝる諸作用のうち、教育、公共衛生及び風紀改善等の文化施設の方面を著目して、文化國家(Kulturstaat)又は福利國家(Wohlfahrtsstaat)とも呼ぶ(2)。しかし後者は意味狭く且つ曖昧であるが故に、多くは社會國家を以つて代表せしめられる。蓋し兩者ともに結局國民所得の配分に參加するに到るものであるが、文化、副利の諸施設は廣くは社會政策的施設の擴張と同一基礎の上に立つものと考へられるが故である(3)。

(1) 世界政治經濟年鑑、三八八頁

(2) 同上

Jahrbuch des öffentlichen Rechts 1932, Band 20.

Carl Joachim Friedrich, Die Entwicklung des öffentlichen Rechts nach dem Kriege. s 394

拙稿「アメリカ公法の變遷」、明大法律論叢第十二卷第四號、五號參照

(3) 世界政治經濟年鑑、三八八頁

「この國家に依る文化施設といふことは、既に戦前より行はれ來つたところにして、「文化國家」とか「副利國家」とか云ふ文字は前世紀より行はれ來つた所である。しかし、これは國家が個人の自由活動の夜番たることを止めて積極的に民衆の副利を計り、文化的な機能を有するものであることを示したに止り、戦後に於ける文化的施設の増大は、これらの文字に依つてはその意義は充分に盡し得ないの

である。今日では寧ろこの國家の文化的施設が集合的な國民所得の分配方法の一つであつて、その爲に従来の支配階級以外の社會階級の支持を受くるに到つたといふ意味が與へられるに到つたのである。その意味では、前段に述べた社會政策施設の擴張と共通の基礎を有するものと云ふべく、寧ろ「社會國家」の名が適當に眞實を現はして居ると思はれる。」

所謂文化國家・副利國家又は社會國家の特色は、その方向の多少の偏差を論外に置くときは、結局、國家機能の擴大と云ふことに外ならぬ。この意味で國家は漸次にその性格を變へつゝあるものと云はねばならない。國家の社會化は、形式的にはもとよりその機能の變化・擴大を意味するものであるが、實質的には財政的擴大を意味する。ドイツに於ける一九二六年の社會政策費は約六十億マルク、一九二九年には百二億マルク、一九三一年には百二十億マルクの豫算が計上され、全國家豫算の過半を占め、しかもかくの如き傾向は資本主義と共に進展すべき必然性を有してゐる。而して經濟内部には獨占體が形成され、社會的矛盾が擴大され再生産される。かくして國家は一方財政的原因から、他方經濟的・社會的原因から自らを企業家として成育する。企業家としての國家は元より一般市場に依據する。企業家としての國家は、さらに經濟國家又は産業國家とも呼ばれる。(Unternehmensstaat, Wirtschaftsstaat, Industriestaat)(1)企業國家とは、云ふまでもなく、國家が自らを企業家となし、その資格において自らを形成しつゝあることをいふ。

(1) Walker Eucken ebd. S. 302, 303.

九二

國家がその機能を擴大し變化せしめ、社會國家、企業國家として特色づけられるまでに社會的及び經濟的方面に於て活動するに到るも、その社會の基礎は資本主義的生産方法に存することに何の變りもない。従つて社會的矛盾は擴大の趨勢を辿るであらうことも明白である。それが特殊の恐慌等に遭遇したときさらに内部的及び外部的矛盾を形成することも、又當然でなければならぬ。しかし量的擴大が質的な領域にまで發展する傾向にあるときは、最早従前の如き社會政策的手段によつて之を收拾し得ない。かくしてこゝに直接的又は間接的權力又は武力に依る支配が始まる。吾々はこれをファシズムの段階として特徴づけることが出来よう(1)。

(1) 調査資料第四年八輯、六四頁、ファシストの經濟政策並統制經濟資料、ファシスト國家の經濟機構、六四頁、堀眞琴氏著、現代獨裁政治論、一二三頁

只こゝに一言して置かなければならないことは、第一に社會國家を、次に經濟國家を、最後にファシズム國家を取扱ふことである。もとより史的過程より觀察するならば、劃一的に一定の順序のもとに必然的に發生してゐるものではない。むしろそれは夫々の傾向を同時に現はし、或は相互に矛盾的型態に於て現はれてゐる。しかし全體としての國家、資本主義的國家の發展の行程

に於て考察して見るときは、理論上一定の發展順序を辿るべき根據を有することをも知る。即ちそれは經濟國家、社會國家及びファシズム國家としての發展これである。つまり、企業の主體として、社會政策的施設の主體として、最後に權力に依る獨裁者として現はれることこれである。そこには、或る程度の國家活動の偏差があり、その各々は經濟的社會的狀勢に應じて現はれる。各々は何れも同時に混在し、同時にその夫々の姿を現はしてゐる。しかし全體としての經濟的發展過程より見れば、大體三者の發生順序は區劃され得る。それ故に、企業國家、社會國家及びファシズム國家として規定し説明すべきであるが、こゝにはそれを採らない。それは、社會國家がその施設費のために莫大な費用を負擔し、單に租稅的徵發のみに依つてその財政をまかなひ得ずして、自ら一定の資本家的企業を營み、それによつて利潤を獲得し、以つて社會政策を實行せざるを得ない過程を特に強調して置き度いからである。それ故に又、このことは、右の如き國家の活動傾向は、その必要に應じて生ずるのであるから、常に不斷の流れの中に生成されつゝあるといふことをも示すものである。

## 第二節 社會國家の機能

近代國家はいづれも、その國家としての資格に於て、社會に向つて直接間接その支配の手を延ばし、社會を完全に自らのうちに從屬せしめてゐる。國家は先づ資本主義を中世的な桎梏より解放せんがために、保護主義的政策を以つてそれを育成し助長した。資本主義はそれに依つて急速に成長し自らの翼を擴げて發展し、個人主義的所有の下に個々人の合理的自由競争に依つて繁榮の時代を齎らした。

この時代に於ける資本主義經濟制度は獨立的な制度として存在した。それは所謂自由放任の時代の特徴である。しかしその内部に於ては依然として或る程度の國家の保護監督が行はれてゐた。幼年工乃至女工に對する保護、その弊害の除去防止に對する干渉は法律を以て規定され、公權力は保護的に發動してゐた。資本主義の繁榮と勞働の擴大は愈々國家をしてその分野に於ける活動を必要ならしめた。蓋し資本主義のかゝる擴大はまたその反面に於て失業への轉化、賃銀の低下、社會生活一般の動搖を示すからである。かくて漸次に國家の活動の分野も擴げられ、恐慌の出現はさらにそれを必要ならしめた。各種の社會政策が企圖され、それに要する經費も亦莫大な額に上るに到つた。従つてまたそれから生ずる諸困難が除去されんがために各種の政策が企圖され、國家はその從來の國家としての資格の中に異る多數の機能を包含しなければならなかつた。つま

り國家は社會國家としての性格又は機能を資本主義の發展と共に育成せしめて來たのである。

國家の社會に對する統制支配の政策は、年と共に加はり恐慌の發生ごとに必要とされ、強化された。その範圍も擴げられ、殆んどその政策の支配を受けざるものは絶無とまでになつた。さればレーハー (Töle) は次の如くにさへ述べる。

「國家は、人の讚否の如何にかゝはらず、今日に於ては、不可避的に……社會國家 (Sozialstaat) となつた。國家は、——勿論常に或る限度の中に於てであるが——妊婦と生兒とを保護し、成長期の兒童の入學を強制するのみならず、その健康を監督し、その運動とスポーツとを奨励する。國家は職業教育の一部を分擔し、將來の學者と官吏との教育のみならず、手工業者、農民、勞働者の教育をも行ふ、國家は、病者、廢者、事故傷害者、老年者の保險を規定し、或る範圍に於て失業者の生活を保證する。

國家は賃銀闘争に干渉し、罷業者の間を調停し、彼等を強制して就業せしめ、或は閉鎖工場を開かしめる。國家は輸出輸入に干渉し、カルテルを保護し又は監督する。と共に、自ら亦あらゆる各分野に亘る最大の備主となる。國家は、數百萬の戰爭負傷兵及び生還者の保護避難民及び放逐者の補償、戰爭墓地の管理を行ふ。搖籃から墓場まで、國家の手は、個人や

團體の私事に未曾有の程度に於て立ち入つてゐるのである。(1)

(1) P. Loehle, „Die Krise des Parlamentarismus, Nord und Süd, Mai 1928.

さらに又、一般に知られてゐるゴルトシュミットの社會國家の機能増大に關する論説を想ひ合はせるならば、假令この國家活動の意義そのものに關しては種々に解されるにせよ、とも角一定の國家に依る社會的活動の益々増大せることは否み難いであらう。吾々の知る限り、事實上に於てかくの如き程度にまで、國家に依る一般的社會的活動と共に勞働條件の直接的決定、勞働者階級の全生活水準の定式化、勞働と資本との間の諸關係の直接的決定が企圖され實現されたことは無い。而してこの國家機能の増大、すなはち之等經濟諸體制間の全領域に對する國家機關の直接的干涉の擴大強化は、之に相應する所謂社會立法の範圍増大の中に明白に看取することが出来る。またそれに基づく各種の勞資協調機關、調査會、仲裁々判制度、職業紹介制度、社會保險制度、救貧制度、恩給制度及び勞働組合制度等の中に具體化されてゐる。

しかし、これ等の社會國家は、事實として如何なる方面に於て、また如何なる役割のもとに實現してゐたのであるか。これ等の社會政策は、それが社會國家的活動として考へられてゐる限り、一般に國家に依る勞働者保護及びその救済として規定されてゐる。もとより、自由放任に依る時

代に比するときは、一層の廣範圍の保護であり救済であると考へなければならぬ。しかしそれが利潤獲得のために營れてゐる資本主義社會に於けるその體制の維持強化としての役割を有して居る點をも考慮して見るならば、自ら異なる他の諸目的の存することが理解されるであらう。かくして、本質的には、社會政策的活動は、極めて多岐多様な複雑な諸要素に依り構成される組織體として現はれる。吾々は、大體に於てこれ等の要素を三個の基本的な部分に分割して考察することが出来る。そしてまた、それ等の相互關係に於いて理解してのみ、その歴史的意義を把握することが出来るであらう。

第一の要素として、吾々の考慮に入れて置くべきは、國家の合法主義的傾向が非合法主義的傾向に轉化せしめられつゝあるといふことこれである。之等の部分は社會立法のうちにも、及び又いづれの公法的諸規定の中にもその根據を見出すことが出来ずして、主として例外法の中に、自由處分の範圍内に屬せしめられるところのものである。而してかゝる傾向を強めるところの手段として、軍事的及び警察的諸機關を擴張し整備し且つ完全な統制下に從屬し支配してゐる。所謂市民警察はその一つの産物である。吾々は一般に近代國家は、警察國家から法治國へ發展したものと理解するが、法治國はその最高の發展段階に於て内部的にはさらに警察國家的傾向へ走

りつゝあることを知る。

第二の要素として擧ぐべきは、所謂社會立法、勞働立法の領域に於けるその擴大改良及び適用これである。社會政策、社會保險及び社會扶助の全體制の發展は、その量に於ても質に於ても大戦以前に於けるよりも著しく廣汎にして殆んど社會の全分野をとらへてゐる。

(a)、すなはち、勞働日、勞働時間の制限、幼年勞働及び婦人深夜勞働の調節、禁止は、資本主義の發生當時から要求されてゐるところのものにして、殆んどあらゆる國家に依つて原則的に承認され、強制されてゐるものである。この社會政策的活動の直接的意義は、個々の資本家に依る勞働者階級に對する特別に法外の利用及使用を防止せんとするものである。蓋し甚しく法外な利用は、勞働者の生命をその自然的終息の時機よりも早く消耗せしめる結果となり、従つて社會的總資本の價值増殖のために必要缺くべからざる基底となるところの勞働者階級の衰微を生ぜしめることとなるからである。

(b)、社會政策は、資本主義に依つて街頭に投げ出された失業者を救済せんとする。社會政策としての失業對策は、その根本的意味に於ては、もとより失業の發生を未然に防止せんとするところにある。しかしこの失業の増大傾向は資本主義の内部機構より必然的に發生し、従つてそれ

を防止すべき對策は極めて困難である。かくて失業對策は、出来るだけ失業者の數を少なくしその失業者となれる部分に對しては出来る丈の扶助を與へるといふ點に歸着せざるを得ない。この點に於ては社會政策は、一方失業者を救済することに依つて他方資本主義自體を救済してゐるものと考へられる。失業救濟事業、失業保險等その他各般の社會政策施設は、このために役立つ。

かゝる體制の發展は、第一次大戦後に於ては何人にも想像されてゐない程に巨大なものとなつた。従つてこの如き社會制度は、現在のところ國家豫算及び自治體の豫算、又はその他の諸機關の豫算の巨大な部分を占めるに到つてゐる。

この社會保險の他に、國家はさらに住宅料の統制及び住宅の建設のためにも尠からざる活動を遂行してゐる。ドイツに於ては、國家及び國家の資金の援助の下に、一九二四年に略一百萬戶の住宅が建設されてゐる。その後の傾向はさらに増大してゐるものと看做されてゐる。イギリスに於ても同一にして、住宅建設のための國家の補助金は、一九二七年には約二千四百萬ポンドに達してゐる(1)。

(1) Morning Post, 1928, October, 24.

上述の如くに國家の活動は顯著なものとなり、勞働者階級にとりその生活水準の一部を補助す



るものと看做されるに到つた。もとより國家の社會的支出の増大、それを通じて爲す勞働條件に對する全般的統制の事實そのものに關しては、何等の疑ひも無い。その意義及び目的が奈邊に存するにせよ、かゝる傾向に着目して之を社會國家化又は國家社會化の過程として考察することは、それ相當の意義を有するものであらう。

合法的國家の事實的非合法的領域への轉化と合法的領域に於ける社會保險失業保險等の擴大・發展と不可分に結合してゐる第三の要素は、階級協調及び勢力範圍の強制的組織化これである。國家は、その社會立法の中に各種の社會保險、年金、扶助金のみを包含してゐるのではない。さらにその上に各種の勞資協調機關、調査會、勞働者會議、勞働仲介機關、調査及び調停機關、仲裁と判制度、保險機關の自主的管理、各種の經濟委員會、政府機關との協議會等を設定し、勞働者と企業家との結合、統一を計り、それを發展せしめ、合法的形態を與へてゐる。すなはち、之等の機關を通じて國家の民主化を計り、同時にさらに平等的協約の名のもとに國家、企業家、勞働者の結合、統一が意圖される。

かくして勞働者の代表的團體としての組合は、全く從來とはその性質及び機能を變化するに到つた。世界戦争はさらに不可避的に生産の保證を必要ならしめるが故に、勞働組合の企業家への

從屬を齎した。この過程に於て、國家と組合との相互關係も根本的に變化した。勞働組合は、從來の如き闘争の機關たること決定的に廢止せられるに到つた。而して組合と企業家との組織的共働のための機關、複雑な國家との不可避的な構成體に轉化しつゝあるのを見る。ヒルファディングが、「それ故にあらゆる政黨は、必然に國家の構成分子であることに於て政府及び行政機關と何等異るところがない」といふとき、このことは組合に對しても亦完全にあてはまるのである。

組合は從來からの傳統的な機能をも根本的に變化した。すなはち、經濟闘争、賃銀に對する闘争は、漸次に行政的、政治的機能へ移りつゝある。そして組合の第一義的な機能は、一定の裁判・行政・及び政治的機能に轉化しつゝある。さればヒルファディングはいふ。

「もつと重要で新しいことは、直接に勞働者階級の運命に關する領域に於て、すなはち、勞働市場に於て行ふところの國家の規制である、……吾々は失業保險をもつやうになつてゐる。これは勞働市場における需要供給の決定的な規制である、吾々は、今日、團體契約により、また仲裁と判制により政治的賃銀制を、政治的時間制をもつてゐる。勞働者の個人的運命は、國家の政治によつて定まる」(1)

(1) Schriften der Gesellschaft für soziale Reform: Bericht über die Verhandlungen der X. General

かくの如きが正に社會國家の第三の特質なのである。各種の社會的扶助金、産業平和の立法組織、組合の改良に依つて強固に組織づけられてゐるもの、これが、所謂社會國家の實體である。それは、畢竟、資本主義の發展と共に國家の社會的任務が擴大し、同時に國家は、公權力を以て社會的矛盾の諸對立に對して統制力を發展し統一することを意味する。この社會國家はさらに如何なる過程を辿るか。

社會國家が醸し出す矛盾については、何等の馭辯をも要しないであらう。蓋しそれは資本主義國家がその發展の過程に於ける一樣相に過ぎずして、それ自身獨立的な存在形態を有する國家機能ではないからである(1)。寧ろ資本主義國家機構に對して社會政策的側面からかく名づけたものに過ぎないからである。

(1) 世界政治經濟年鑑、三九一頁

「……社會國家は勞働者使用人その他一般社會階級の所得が、法制上その他の施設によつて高められ、且つ保障されてゐる結果、一般に他國に比してその生活水準が高い譯である。この高き生活水準は、デモクラシーの發展の結果であり、それが社會國家として階級的には廣

き地盤の上に立つてゐる所以である。しかしその地盤の經濟的基礎は、依然として資本主義制度であるが故に、國家的に或は政治的に築造されてゐる生活水準なるものは、世界經濟の見地から見れば、極はめて危険なるものと云はなければならぬ。

なんとすれば、世界の政治經濟は、その發展は地域的に國家的に區々であつて、その間種段階を異にし、全體としては均衡がとれてゐない譯である。従つて、一方には既に社會國家の域に到達して比較的高い生活水準を保持してゐる國もあれば、他方には未だその域までは甚だ遠く、社會政策施設も少なく、低廉な賃銀、悪い勞働條件にて働く政治的には無力な勞働者階級を有する非デモクラシーの國もある。かゝる國々が國民主義的に經濟的競争をするときは、生産費を中心として激烈な競争が行はれ、資本家の負擔の重き國は遂に負けて了ふ。こゝに於てか、國內的には産業の合理化が行はれると共に、社會政策費の節減が金融並に産業資本家によつて要求されるに到り、憲政上の危機まで招來する。」――

資本主義の發展は、不可避免的に失業群を作るし、これは同時に増加する可能性を有するに反して、國家が行ふところの社會政策的諸施設に關しては一定の限度が存在してゐるから、そこに一定の矛盾の生ずることは當然である。その最高限度と雖も主として就業勞働者及び資本家の負擔

する支出分に依つて條件づけられてゐる。従つて社會施設費の増大は、資本家、労働者の負擔の増大にして、それも主要な部分に於て後者の實質的負擔である。その數は常に減少する状態にありながら、自ら高まり行く負擔を有するが故に、自らそこに限度を有するものと云はなければならぬ。この矛盾は、總て社會國家的活動を他の領域へ移轉せしめる原因を成す。即ち、單に資本家・労働者の調停者としての役割は依然として保有しつゝ、さらに一步を進めて自らを資本家的企業の主體たらしめ、以つて社會的不備の缺陷の是正に當らんとするに到る。もとより資本主義的經濟機構の上に立つのであるから、一般的市場に依存しつゝ、經濟の主體的組織を創り、自己の作用に依り市場を調節し、資本主義再生の目的を達せんとする。

### 第三節 經濟國家の機能

國家は、資本主義の發展と共に、その機能を擴大し強化した。蓋し國家は社會の内部から必然的に生れたところのその機能上絶対に必要なる機關としての性格を具有するが故に、資本主義社會に於ては、従つて資本主義的國家として存在し、原則としてその他のものではあり得ない。されば、資本家經濟の發展、すなはち獨占資本主義の成立と共に、國家は、漸次に、資本主義經濟

の維持強化の必要上、社會的領域に於て間接的に扶助・救済の役割を演ずるに到ると共に、他面自らを資本家として成育せしめ、直接間接に國民經濟の上に影響し、その支配の範圍を擴大して行つた。國家そのものが經濟上にその直接的支配力を及ぼすに到るは、單に國家が國家としての存立の必要上から生ずるのみに非ずして、その社會の存立の基礎を構成してゐるところの資本主義經濟の、換言すれば、獨占資本主義經濟の內的必要上から流出する無上命令の結果である。もとより如何なる時代の國家と雖も、その社會的・經濟的基礎を離れて存在したものは無かつたが、獨占資本主義の時代に於ける程、それが熱烈に要求されたものはなかつた。かくして獨占資本主義の段階に於ける國家は、經濟と密接に結合し、その利益を代表し、單に外部的支配の加工を施す以外に、內的支配の力をも強化し、自らを資本家として活動せしめることに依つて、經濟的利益の擁護・伸張の爲に奉仕するに到つた。従つてこの時代の國家は、一面に社會の救済的行爲を實行すると共に、他面に於て自らそれを破壊し自己の利益を計つた。蓋しそれは資本家經濟の内部する自己矛盾である。資本はその利潤を上げんがために、一方生産を營むと共に、他方その犠牲を創造する。資本は本來かくの如きものであるが故に、國家が企業家として存在するに到つた場合に於ても何等その例外を作り出すものではない。かくして國家は社會的行動をとると共に、

個人的・利己的行動をも行ふ。しかしいづれも社會的・共同的利益の名に於て表現される。吾々はその内的構造を分解し、その目的・意義を鮮明ならしめなければならぬ。社會的方面に關しては、既に社會國家の過程に於て、概括的に觸れた。されば、こゝでは國家が資本家として活動する過程に關して究明する。それは所謂經濟國家 (Wirtschaftsstaat) として特徴づけられる過程である。或は企業國家 (Unternehmerstaat oder Unternehmungsstaat) もしくは産業國家 (Industrie-staat) とも呼ぶ。いづれも國家の經濟的活動の一側面を捉へて指摘するものに過ぎないが、それが獨占資本主義の段階に入るに及んで特に顯著となり、一の獨立性を保有するに到つたが故に、そこに歴史的意義の存在を認め得る。吾々はかく國家の經濟的活動の中に一の歴史的意義を附與すると共に、國家機能の擴大・強化の一般的意義を認識し得るであらう。

資本主義的經濟の發展の初期にあつては、國家の職務は極はめて消極的に規定されてゐた。國家は、自ら企業を營むこと少なく、營んでもそれは僅少に過ぎずして、國民經濟の中に影響を及ぼすことがなかつた。更に又國民經濟の上に直接的に干渉の手段を講ずることは稀にして、むしろその保護育成の手段の講ぜられること多く、その主力は大體に於て一般的政治的範圍に限られた。國家は實に「安價なる政府」を有つことを以て理想とせられ、そして事實上に於てもそれで

充分であつたことは周知の事實である。

しかるに資本主義がその内部に行はれてゐる自由競争を揚棄して獨占へ發展するに連れ、漸次にその性格を變へ、異なる手段、異なる形態を以て現象するに到つた。そのうちの著しきものは、國家の經濟化乃至産業化の傾向でなければならぬ。國家そのものが經濟上に於ける重要部門の生産を獨占し、一般市場に關與し、それを支配する。國家は完全に獨占資本家として機能する。從來の國家が經濟上に與へる影響に就て考察するときは、資本そのものゝ維持・擁護が主内容を成し、その爲の政治的工作に限られてゐた。従つて國家はその費用の大半を租税に求め、その負擔の少きを以つて理想とされ、その結果機構の上にもそれが明確に反映されてゐた。かくの如き國家が即ち租税國家にして、國民所得に關與する限りに於て、又同時に、消費者として流通過程に關與するものであるが故に、畢竟それは一の再分配の過程として、あらゆる國家に依り營れてゐる。國家は、形式上は共同利益の普遍的代表者であるが故に、その必要とされる費用、すなはち、その財政上の費用は、一般人民の分擔すべきものと考へられ、國家も又その收支の適合を以つて行動の限界としてゐた。

國家がその必要とする費用を、主として、その租税に仰いでゐる間は、理想的な均衡状態にあ

るものにして、經濟上には自由競争が支配し、國家はその正義の女神として機能した。國家がその財政的費用を國債に、又は企業利潤の上に求め、漸次にそれを固定化し・獨占化し、それを主たる財源とするに及んでは、その國家の有する社會的・經濟的機能は、従前のものとは根本的に、尠くとも形式上は確然と異ならざるを得ない。國家そのものが獨占資本家として機能し、市場をも支配する段階は、所謂國家獨占資本主義の段階にして、資本主義の最高の發展段階を意味する。經濟國濟はかゝる國家資本主義の別名に過ぎない(1)。

(1) 經濟國家、企業國家と國家資本主義とを截然と區別するものにズルタンがある。彼は企業的國家は、資本主義市場經濟の構成要素であるが、國家資本主義は然らずとなし、特にそれを強調してゐる(Schmitt, Die Staatsnahmen S. 175)。

國家資本主義は屢々組織された資本主義と同視され又は同一なりと主張される。蓋し國家は普遍的利益の代表者であるが故に、企業家的利潤を目的とせず、獨占の弊を避け、全體的に統一された經濟機能を營むものとされ、他方、組織された資本主義にあつては全體的組織化そのものに依つて生産及び消費のアンキーが克服され、完全に社會的機能が營れるから、兩者は本質に於て同一のものであるとする。資本主義的制度の上に立つ限り、形式上いづれの態様を備へようと、それは單なる現象に過ぎずして、本質に於ては些の變化もない。

國家が消極的な機能しか營ない段階と、積極的に經濟乃至市場に干渉する段階とでは、兩者に顯著な差がある。その現象のみより判斷するときには、最早別個の存在であるかの如き外觀を呈する。しかし事態を詳細に分析し批判して見るときは、兩者に共通的に貫く一條の不可侵の原則が横るのを見る。資本主義的經濟の維持・確保は、換言すれば、利潤の保障に對する原則である。只、一は消極的に、他は積極的に行動する點のみが異なる。併し種々な媒介物を通じて、複雑な條件を生み、人をして容易にその本質を知悉せしめない。

國家に依る經濟の干渉乃至管理・執行及びそれから生ずる一般經濟への支配とその擴大・強化は、國家をしてかくの如き行動を餘儀なくせしめる一般經濟的・社會的狀態と共に、不可避免的に種々なる現象を發生せしめる。

第一にその有する意義が如何なるものであるにせよ、吾々は、經濟と國家との接近・結合の中に、社會と國家との内的直接的關聯の具體化を見る。既に社會國家の項に於て、兩者の結合の傾向に關して觸れたが、それは主として外部的社會防衛的性質を多分に有するものであつた。失業救濟に關する諸制度の如き典型的好例であるが、しかし經濟的社會的過程から見れば、飽くまで劇次的な第二義的な過程たるに過ぎない。しかるに經濟國家に於ては、社會的富の生産に關する

第一義的な要素に於て、經濟と國家、從つて社會と國家とを結合せしめる。その意義の大きく、影響の及ぶところ、到底さきの社會國家の比ではない。蓋し社會國家と雖も、その要する費用の大部分は、經濟的及び財政的過程の中に求めなければならぬからである。從つて財源の程度に從つては救濟的諸制度は、實現し得られない結果となる。しかもその救濟の要求は逆に増大する。されば社會國家化の過程は、一の消費化の過程であり、經濟國家化の過程は、國家企業に依る生産擴大乃至國營化の過程である。兩者の結合の程度には自ら限度が存する。概して後者の方が持續的可能性を有するものと考へられる。蓋し社會的富の生産、これのみが、社會及び國家の存立の究極の基礎であるからである。

元來、國家と經濟との完全なる機能的分離を以つて理想とすべきか、それともいづれか一方への從屬を以つて理想とすべきか、將又、この兩者の調和的接近・結合を以つて、理想とすべきか。關しては、諸説區々にして容易に歸一しない。その理論見地より批判すれば、各々その立つ立場を異にし、從つてその結論に於ても、異ならざるを得ない(1)。しかし現實的存在物としての國家及び經濟乃至社會は、決して觀念的形像ではない。從つて各理念の理想的目的に相應して發展するものに非ずして、社會及び經濟がその中の内包してある生産力及び生産關係の變化に從つ

て自らの構造を變化せしめるものである。このことは、如何なる學說よりも正確に、歴史的發展が具體的に示してゐる。

(1) Der Strukturwandel des Rechts, von Friedrich Darmstaedter Archiv für Rechts- und Wirtschaftsphilosophie. XXV Band. Heft 2. S. 210ff.

經濟と國家との關係は、人々の解釋の如何にかゝはらず、實質的には内容上極めて根底的な相互關係に立脚するものである。寧ろ過渡期に於ては、兩者の各々を分離して考へることすら不可能である。經濟關係が、國家の權力的保護を受けることなく自立し獨立し得るに到つて始めて、兩者の分離は可能なるものにして、それまでの期間は、相互依存の爲め經濟は國家を一の擁護的な必要機關として前提する。時に或は經濟關係が前面に押し出され、時に或は政治的權力關係が第一義的重要性を獲得し表面的となる。しかし概して國家關係は、公共的性質を帯び、經濟關係は、私的個人的關係のものとして現はれる。從來純個人的私的部分として存在したものが、公共的性質を帯ぶるに到ると共に、漸次一般の傾向は、從來のものとは、異なるに到る。

統制經濟乃至計劃經濟とそれに伴ふ國家の結合關係は、内部的には經濟關係の發展であり、外部的には政治的權力關係の發展の過程である。されば形式的には、政治の即ち國家の經濟支配と

して、實質的には經濟の政治化、國家化従つて社會化の過程として考へることが出来る。

統制經濟又は計劃經濟の實現の過程は、國家と經濟との結合の過程にして、一面からは、國家の支配領域擴大の過程と考へられるものであり、他面からは、經濟が個別的領域から團體的・社會的領域に擴大され、従つて國家をして經濟の監督・支配の必要に迫らしめることに依つて發展する經濟の國家支配の過程であるとも考へられる。兩者は、この段階に於て密接不離の內的結合を遂げてゐる。しかし國家が一の權力的な非經濟的な要素の組織體として經濟的領域を自らの中に包含するに到れる限り、それは一應國家の經濟支配の過程であり、その限りに於て自らを一の經濟體として再編成しつゝある過程と考へざるを得ない(1)。

(1) Darmstaedter, a. a. O. S. 211.

ダルムシュテッターの見解そのものについては、もとより批判の餘地は充分に存在してゐる。しかし、國家と經濟との間の鬭争を權力獲得問題に結びつけた點に於ては、正しいといはねばならない。蓋しかゝる鬭争の過程にある國家も經濟も、一の過渡的な歴史的範疇として存在し、従つてその存在する範圍に於ては、兩者何れも權力そのものと不可分離の關係に立つものであるからである。しかし、兩者が各々獨立的に存在し、その權力を獲得し得ると看做すならば、許し難

き誤謬を犯すものと云はなければならぬ。

つぎに經濟國家の成立に關する説明を、オイケンの理論を引用することに依つて、補ふこととする。

「……十九世紀の後半に到るや、自由主義國家は、國家と經濟との合生 (Zusammenwachsen) に依つて、すなはち、經濟の政治化に依つて、徐々に經濟國家に轉化した——この點に於て、吾々は、國家と社會との偉大な歴史的縫合の過程の第二の段階を見るのである(1)」

(1) Walter Eucken, Staatliche Strukturwandlungen und die Krise des Kapitalismus, S. 303. Weltwirtschaftliche Archiv, 36 Band, Heft 2.

「自由主義國家の經濟國家への轉化は、國家生活に對しても、經經生活に對しても、多大の意義を有してゐる。かゝる傾向と共に、國家機構の大きさは、異常に増大し、その豫算 (Etat) は、極度に膨脹し、國家は、補助金、關稅、輸入禁止、軍費の補充、モラトリアム等と共に及びまた、國家の仲裁々判並に甚しき苛斂誅求の課稅に依つて、從來よりも極度に甚だしく人民の所得に干渉し、従つて決定的な國家行爲の伸張が實現されるに到つた……」

しかしかゝる事實に依つて、事態の他の側面を看過することは許され得ない。すなはち、

かゝる膨脹は、——周知の如く——ビスマルクの時代以後に到つて主として經濟上の必要からして要求されるに到つたものである。だがこのことは、何等國家の強化を意味するものには非ずして、全く反對に、國家の衰微を表徴するものである。否、むしろそのみならず、かゝる膨脹は、國家の解體作用そのものをすら潜在せしめてゐるものである。

經濟國家が、自由主義國家とは異り、その時々々の景氣状態と密接に結合されるに到り、しかして今日に於てはすべての經濟上の不景氣状態が、聽て國家の動搖を齎らすに到つたといふこれ等の事實は、既に經濟に依る國家に對する拘束を意味するものである。しかもさらにそれにも増して重要な結果は、國家がその存立の基礎とせるその意思形成の獨立性が、經濟との結合過程に依つて、正に一般的に崩壊せしめられるに到つたといふこと、これである。國家の諸々の行爲は、經濟團體の意思に左右され、その機械的道具 (Werkzeug) として奉仕するに到つた。今日の國家が、その仲裁制度 (Schlichtungswesen) 及び勞働時間の規定に依つて、數千萬人の賃銀收入の上に影響を及ぼしてゐるといふことは、慥に覆ふべからざる明白なる事實である。しかしながら、かゝる國家は、——ビスマルク時代の國家とは全然異つて——自己の意思を以つて獨立的に行動するのではなくして、大部分利害關係者の壓

迫によつて行動して居るものである。最近に於ける經濟政策の全傾向は、明白にこの國家の解體過程たることを反映してゐるものである。それは、多數の各種の處置を執行するも、個別的には、各種の經濟的權力團體の意思に還元され得、従つて全體的には、何等統一的な思想及び意思を有せず、完全なる無組織性を露はにして居る。

經濟國家は、經濟政策に於ては、主として、國家の依存してゐる諸々の勢力團體の要求を相互に調節し (Abstimmen)、それを實行することに規定されてゐる。國家が、自己自身の純利益を主張するが如きは、殆んど不可能にして、よし爲し得ても、極めて稀にしか爲し得られるに過ぎない。それ故に、國家の權力は、今日に於ては、最早國家そのものゝ意思決定に役立つに非ずして、高々利害關係の意思に役立つに過ぎない。しかしてこの利害關係者の意思は、最も良心的な官僚と雖も、尙その本質に對しては、何等の變化をも加へることが出來ないほどに強大なものとなつて居る。

五十年以前の國家は、その權力手段を行使するに當つては、保守的であつた。しかしその意思形成の過程に於ては、獨立性を確保して居た。今日の國家は、それとは反對に、多くの點に於て、しかも常に繼續的にその權力を行使することを常としながら、その意思の眞の獨



立性に關しては、全く缺如してゐる。』(1)

(1) Walker Eucken, a. a. O. S. 307—308.

右は、ワルター・オイケンの經濟國家論である。彼は、經濟國家の段階が、一部の獨占資本家に依る國家支配の過程であると明白に結論する。そのために、國家機構の變化も認める。

現代の國家は、大戰前の國家と比較し著しき差異を有する。それはオイケンの云ふ國家の微弱化の傾向に非ずして、むしろ反對に、その國家機構の強力化として現はれる。すなはち、この國家機構の強力化は、單に直接的な軍事的並に警察的な領域に於て具體的に現はされてゐるのみならず、さらに、財政、經濟の下層部分から、文化並に思想等の一般イデオロギーの上にまで殆んど餘すところなく普遍的にその手を擴げ、而して絶對的支配的地位を確立し、益々それを擴大し、進展せしめてゐる點に、何よりも明白に看取することが出来る。國家がかくの如くに絶對的な支配力を有し、その内外の機構を強力化ならしめて、むしろ絶對的獨裁性を帯ぶるに到つたことは國家そのものを此岸的存在から彼岸的地位にまで高め、或る崇高な神的存在として、特徴づけしめるに到つた。

國家が、經濟國家として生誕し、成長したことは、國家そのものが微弱となりし結果に非ずし

て、否、むしろ強力化の結果であると云はなければならぬ。事實として國家は、近代に於てはその比を見ざる程に、直接的には、自らを資本家として間接的には、經濟並に財政政策を以つて機能し且つ支配した。而してこれ等の政策は、さらに一般文化・社會政策と相俟つて普遍的な支配機構を形成した。これに依つて人民は直接間接に國家の支配下に立ち、獨占資本家及びアウトサイダー、一般購買者の間に於ける直接的な利害關係は、一應公的統制を受けるに到つた。その限りに於て、直接的利害關係に根ざす階級間の闘争緩和を齎らした。もとよりそれは直接的私的闘争を間接的公私の闘争に代へるに過ぎないが、しかしそれは國家にとり、獨占資本家にとり絶對に必要な手段であつた。かくして事態はますます複雑性を加へた。

オイケンは、自由主義國家の經濟國家への轉化を以て、國家の微弱化の過程なりと規定した。それは、獨占資本家に依る國家の從屬化を意味するが故に、國家意思の形成に關する獨立性そのものが奪はれるに到つたものとする。もとより、形式的に眺めるならば、右の如き立論は正當なものとして認められよう。しかし、國家の存在は、もと／＼社會の必要に應じて、その機能の程度を異にするものにして、決して獨立的孤立的存在を保つてゐたものではない。國家は常にその機能の程度を加減し、形態を變化せしめつゝ、社會制度の保護的機關として存在する。されば、國家

の微弱化の理論も、國家と社會及び經濟との内的相互關係をその必然性に於て把握するならば、それは單なる微弱化の過程に非ることを知るであらう。形式的には、國家の意思形成過程がその獨立性を制限されるといふことは、國家そのもの、微弱化の傾向を示すものであるにせよ、國家は本來かゝる一定の共同體の爲に存在するものにして、それが資本主義の發展と共に、その從來の潜在的機能を、直接的に表面に具體化して來たに過ぎない。かく解釋することに依つて、始めて吾々は國家の眞の歴史的性質とその形態とを理解し得られるであらう。

「國家は、人々の好むと好まざるとにかゝはらず、人間の支配者たることから、大きな産業的工場となつた。……戦前に於ける諸國の政府の所有する資産は、陸海軍關係のものを除いても、百億ポンドに上り、官營事業の従業員は、千萬乃至千二百萬人に上るべく、この人々に對する一年の賃銀は、四億乃至五億ポンドに上る。

これ等政府に使はれてゐる人間の數は、今日全イギリス帝國の人口よりも多い。そしてそのサーヴィス及び生産物創造に對し取得すべき彼等の所得は、數個の世界最大の帝國を除けば、如何なる國の全住民の所得よりも多い。そして、その有する資本金たるや、一八五一年當時尤も個人主義的であつたイギリスとして、世界を世界博覽會に招待したイギリスの富の

二倍に相當してゐる、——そして、これは、一八八五年ギツフエンがイギリス帝國の全國富と見積つたものに相當してゐる。

かくして、陸海軍をのぞいても、現代の文明國に於ては、國家が、最大の労働の雇傭者であるといふことは、明白な事實である。(11)

(11) Fabian Research Department in The Control of Industrie, State and Munisipal Enterprise. p. 12.

右は、第一次世界大戰以前に於ける英國の國家狀態を、極く概觀的に描寫せるものである。戦前に於て、既にかくの如き状態である。戦時中に於ては、如何に經濟が異常に集中化され、従つて又、國家資本主義的傾向が顯著となれるかは、明かであらう。その後さらに資本の集積・集中は嵐の如くに進展せしめられ、嘗つて典型的な自由主義國家として存在せし英國は、今や典型的な國家資本主義國家に轉化された。従つて具體的には、經濟、財政々策に於ては完全な經濟國家として特徴づけられてゐる。

現代の國家は、他の如何なる時代に於けるよりも、先づ巨大な財政資源を處理し、國民所得の分前を振り落しつゝある。國家は、あらゆる種類の課税の形態を通じて、全國民所得の平均約五

分の一以下若しくはそれ以上を、自己を通じて、移動せしめつゝある。それは大凡そ戦前の二倍以上の額に該當すると看做されてゐる。國民所得の分配の上に、右の如くに巨大な勢力を占め、自らの手中に又それ程巨大な資源を動かしつゝある國家が、ますます經濟上の必要的中心となり公私經濟の獨占的支配者となるであらうことは、明かである。従つてかくの如き國家が、益々廣範圍に亘る住民の上に支配の手を延ばし、彼等をば直接的又は間接的に自己の從屬下に置くであらうことは、何等の疑ひも存しないであらう。國家が「安價なる政府」に依つて代表せしめられてゐる時代に比較するときは、現代の國家は、正にその反對である。それは、消極的不干涉主義の範圍内に止るを得ずして、積極的にすべてを自己の支配下に從屬せしめた。時代の差は、同時に歴史の内容の差である。歴史の發展は、國家を形式上一應兩極端に引離すに到つたと考へ得るであらう。

國家が國民の所得の上に影響するものとして、先づ國家の歳出入がその最大なるものであらう。歳出入の増大傾向と國民所得の増大傾向とが均り合ふならば、國家財政及び國民經濟の發展をその中に看取り得るが、反對に兩者のバランスがその均衡を失ふときは、こゝに種々な問題を生ぜしめ、國家政策の上にも決定的な影響を與へるに到る。おしなべて最近に於ける資本主義諸國の

傾向は、國家歳計の巨大な飛躍的發展と國民所得の相對的減少とを以つてその主要なる特質とする。従つて不足分の填補としての國債の増大、他面國民所得への補助の擴大及び國家企業の發展を隨伴してゐる。大體に於て歳出入の増大は資本主義の發展と共に漸次に増加し、大戰を契機として先づ急激に増大し、次に、一九二九年以後の恐慌は共に新なコースを取つて進展してゐる。之に反して、國民所得の方面は、漸次に低落の過程を辿り、大體に於て、最近の恐慌を以つて絶頂としてゐる。部分的には元より益々向上的發展を辿るものもあるが、平均して右の如くに觀察し得る。従つて夫々の國家に於てその活動傾向及び範圍を異にしなから、概括的には、國家經濟的政策の下に經過して來たのである。

各國の經費の膨脹は、純粹の資本主義の發展に伴ふ費用の増大のみを意味するものではない。殊にドイツ、イギリスその他には損害賠償金に伴ふ特殊な入費も異常に高められてゐる。而もいづれも全部總括して、結局は、國民所得の上に影響して行く。國家の絶對必要の出費は増加し、所得はそれに伴はず、むしろ逆行してゐるとき、そこには不可避的に國家に依る強制徴收的傾向が現はれる。勿論、國家に依るかゝる行爲は、直接的奪取的行爲として現はれずして、直接間接の高率課税、國家企業等の他の形をとつて現はれる。

しからば、國民所得と租税との割合は、如何に進展しつゝあるか。次表は、國際聯盟に依るところの統計にして、多少古いが、所得と租税との割合は充分察知し得られる。

各國租税總額と國民所得との割合 (單位百萬)

| 國別   | 年次     | 國民所得          | 租税總額            | 百分比     |
|------|--------|---------------|-----------------|---------|
| フランス | 一九三    | 三七、五〇〇        | 五、一九〇、〇         | 一四、〇    |
|      | (法)    | 一九四           | 一四〇、〇〇〇—一四〇、〇〇〇 | 一七—二〇、〇 |
| ドイツ  | 一九三一—四 | 四〇、〇〇〇—五〇、二五〇 | 五、六七、七          | 一〇—一二、三 |
|      | (マーク)  | 一九五           | 五〇、〇〇〇—五五、〇〇〇   | —       |
| イギリス | 一九三一—四 | 二二、五〇         | 三、五、八           | —       |
|      | (磅)    | 一九四—五         | 三、八〇〇—四、〇〇〇     | —       |
| イタリア | 一九三一—四 | 一〇、二〇〇        | 八四九、六           | —       |
|      | (リラ)   | 一九四—五         | 一〇、〇〇〇          | —       |
| アメリカ | 一九三    | 三三、〇〇〇        | 二、三九、二          | —       |
|      | 一九四    | 六〇、五〇〇        | 六、三九、一          | —       |
|      |        |               | 一九、〇〇〇(概數)      | 一九、二    |

(1) 國際聯盟前掲書及世界政治經濟年鑑 二九八頁參照

右は、國際聯盟の發表せる戰前戰後に於ける各國租税の總額と推定國民所得との割合にして、

租税分擔の比が年と共に増加せるを明白に知り得るであらう。一九二七年以後の傾向及び一人當り財政負擔の國民所得に對する割合は、大體次表に依つて想像することが出来る。國民が租税を通じて國家に支配されて行く過程は、その量的擴大と共に進展するであらう。吾々は社會國家を論じた際に、國民が國家に依り扶助救濟される傾向の存することを説明したが、しかしその費用の大部分は、自らの支出にかゝはるものであることを知らねばならない。

一九二七年に於ける國民所得に對する財政負擔の割合は、國に依つては、三分の一乃至四分の一を示してゐる。それは、最近に於ける恐慌の發展、従つて生ぜし所得の減少及び財政の膨脹の結果、さらに不斷に、擴大し、進展してゐるであらう。

各國財政と國民所得の割合 (單位弗)

| 國別   | 年次      | 一人當り財政負擔 | 國民所得に對する百分比 |
|------|---------|----------|-------------|
| フランス | 一九二七    | 五七、三〇    | 二六、四        |
|      | ドイッチ    | 一九二八—二九  | 六五、五一       |
| イギリス | 一九二四—二五 | 九七、三五    | 二二、二        |
|      | イタリ     | 一九二五—二六  | 二〇、七〇       |
| アメリカ | 一九二七    | 七七、五〇    | 一一、八        |

(1)

こゝに特に留意して置かねばならないことは、我が國に於ては、國家財政と國民所得の關係が如何に密接に結合づけられて居るか、それが如何に特殊な型態を以つて發展してゐるか、特に著しく水際立つて明白に現はされて居るといふことである。高度資本主義國家の中、我が國の如くに巨大な國家資本主義的發展を確立し、その發展を遂げて居るものはない。國民所得に對する國家支配の點に於て、我が國ほど正確に遂行されて居るものは存在しないであらう。

國家が國民所得の五割以上を支配することが既に稀有であるのに、我が國は、實に六割の高率を示してゐる。尤もこれは、特別會計の分を入れての計算であるが、之を除外するも尙ほ三割五分の高率である。これのみの比較に依るも尙ほ諸外國にその類を發見しないであらう。

我が國の國民所得は、昭和五年度に於て急激の減少を示して居るが、之は既に四年度に於ても現はれてゐる徴候にして、爾後益々低下の過程を辿つてゐる。これに反して、國家歳出の異常の増加は、勢ひ歳入の増大を齎らすに到り、従つてそれは主として臨時歳入の援助を受けねばならなかつた。いづれにしても國家歳計の増大と國民所得の減少との極端に相反的な傾向の發展現象は、結局のところ國民の負擔として現はれるものである。而してかゝる現象は、獨り我が國のみ

に止らず、すべての資本主義國家に共通的に現はれる現象でもある。我が國の六割を始めとしてフランスの三割、イギリスの二割等々の著しき國民所得への國家干渉の度合の進行は、益々増大の徴候のみである。

されば、一九二九年のポーランドの財政状態を批判せるタイムズ紙が、次の如くに規定せるは強ち失當の言とのみは受け取れないであらう。

「國民經濟の發展は、商業、工業、農業を遙かに凌駕してゐる。ポーランドでは、大戰の結果として資本の供給が全く不十分であつた。工業や賣買に課せられた租税は、稼いだ所得の大部分を呑み盡した。その結果商業や工業は十分な準備資金を持たないことになつた。また流動資金は非常に缺乏してゐて、天候の事情その他の原因から流動要具が減少するとすぐに手形支拂拒絶數が増加し、割引歩合が昂騰するといふ有様である。短期信用の需要は銀行預金の増加を遙かに凌駕してゐる。」(1)

(1) Times, 1929. 5. 14.

事實當時ポーランドはその國民所得が三億五千萬磅と推算されたが、そのうち四〇％は、租税、鐵道運賃、國家獨占及び國家企業の收入として國庫に入つてゐたと看做されてゐる。これは敢て

一ポーランドの問題に非ずして、すべての資本主義國家の共通の現象であると云はなければならぬであらう。ポーランドは、ドイツと同じく戦債問題の餘弊を受けてゐるが故に、國民經濟上に於ける跛行的現象の發展は止むを得ないにしても、尙ほかつかゝる特殊な發展傾向は、常則的な資本主義諸國にも發見し得るところのものである。かくして、吾々は、こゝに、國家の國民經濟上に及ぼす影響の支配する力の如何に大きく且つ深きかに驚くと共に、それは最早、今日に於ては、絶對不可侵の法則となりつゝあることを承認しなければならぬであらう。

國家歳入の中には生産的に使用されるものと、不生産的に使用せられるものも存在する。しかして、最近の國家はその租稅歳入のみを以ては、歳出に足らずして、いづれもすべて公債に頼つてゐる。かくして國債の増加は夥しく急激にして、利拂のみにても莫大な數に上つてゐる。國債の大部分は金融資本家の所有するところにして、従つて國債利子は彼等に奉仕する結果となる。世界市場の分割の完成、植民地の勃興及び資本主義の過剰生産と共に、海外投資は頓に減少し、反對に國家に對する内債への投資となつて現はれた。一般的に金利所得の構成變化となり、それと共に金融資本家の經濟政策は、國家機構、國家の租稅政策、金融政策と密接な關係に入るに到つた。

常時的な國家經濟が或程度まで國民經濟に關係を有することは、元より明白である。しかし、最近の國家經濟は最早、異常時に屬する。經常收入のみを以つては足らずして、臨時收入に頼りしかも大部分國債に依存して居る。この國債のもつ意義の如何に重大であるか、これが又、獨占資本主義の礎石となり、従つて國家資本主義の形成を如何に促進せしめて居るかは、茲に説く迄もない。

國債の所有が金融資本に集中されて行くことは、されば國民所得に對する國家の支配が、とりも直さず國民に對する金融資本の支配の過程であることを知る。國家企業化の過程は、獨占資本主義化の過程に合流してそれを強化するに役立つであらう。

各主要國に於ける國民所得及び國債額の趨勢比較を見るに、次の如き状態となつてゐる。

主要國の國債現在高推移比較(前掲年鑑參照)

|          | 戰前                | 戰後                 | 最近年               |
|----------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 日本(百萬圓)  | 二、五六一(一九四四年三月末)   | 四、〇八五(一九四九年三月末)    | △九、三七五(一九五三年二月末)  |
| 英國(百萬磅)  | 七、〇六二(一九四〇年三月末)   | 七、八七五・六(一九四九年三月末)  | 九、八一〇(一九五三年三月末)   |
| 佛國(百萬法郎) | 三、四一八・六(一九四〇年三月末) | △二、四四四・二(一九四九年三月末) | 四、八一八・八(一九五三年三月末) |
| 米國(百萬弗)  | 一、二八二(一九四七年三月末)   | 二、六五九・七(一九四九年八月末)  | 二二、五三九(一九五三年六月末)  |

註——△外債は爲替相場にて換算

主要國の國民所得に對する國債額比較

| 國民所得      | 國債額       |          | 國民所得百單位當り國債額 |            |
|-----------|-----------|----------|--------------|------------|
|           | 一九三二年     | 一九三三年    | 一九三二年        | 一九三三年      |
| 日本(百萬圓)   | 一九三二年     | 一九三二年    | 一九三三年        | 一九三三年      |
| 英國(百萬圓)   | × 九,一九八   | × 二〇,三三三 | 八,三六(年末)     | 九,三七(十一月末) |
| 佛國(十億法)   | × (三,四九九) | —        | 七,六八(三月末)    | 九,〇五       |
| 米國(百萬弗)   | 二〇六,〇     | —        | 七,八〇(三月末)    | 二八,六       |
| 獨逸(百萬マール) | 四〇,〇〇〇    | —        | 三,二(三月末)     | 三三,五       |
|           | 四六,四七五    | —        | 一九,四八七(六月末)  | 四八,七       |
|           |           | —        | 二,四四(三月末)    | 二四,六       |
|           |           | —        | 一,六〇(三月末)    | —          |

註——推定、但し一九三二年の英國々民所得は前年と同一として計算

右に見るが如くに、一九三二年に於ける主要國の國民所得一〇〇圓に對する國債現在高の割合は、英國二一六・七圓(但し一九三一年を以て擧げる)、佛國は二三三・五圓、米國は、四八・七圓、獨逸は二四・六圓にして、本邦は九〇・五圓であり、かくの如き國債の増大は同時にその利子の總額増大にして、それは畢竟金融資本家層と密接な全關聯を造り出すに到る。とも角國民と國家との關係はかくして益々密接となり、それは同時に金融資本と結合する結果となる。國家の經濟化の一面はかゝる點に極端に露出されるに到つた。これが經濟國家の第二の特色である。

る。

第三に個々の資本主義的國家に於ては、國家の企業家的活動が異常に増大してゐる。殊に戰爭の結果または經濟恐慌の結果、打撃を受けてゐる諸國に於ては、單に生産の領域に於てのみならず、さらに金融の領域にまで及んでゐる。國家が經濟國家として、又は企業國家、産業國家として規定される重要な契機を形成する部分の一つはこゝに存在する。蓋し前述の如き國家が財政的に國民を支配し従つて重要な經濟的主體として活動する部分は、寧ろ財政國家又は租稅國家としても規定され得るからである。只資本主義的發展は失業その他の社會的施設費用を莫大に増加せしめ、従つて單に租稅收入のみを以ては自らを支持し得ざるに到り、遂に自らを企業家として、成育せしめるに到つた。元より國家企業の成立はかゝる原因のみでないことは明かであるが、その主要な歴史的意義はかゝる點に求めることが出來やうと思ふ。所謂官業又は公企業と呼ばれるものゝ大部分が、これに屬する。

公企業は各國の中に相當に發達してゐるも、國家歳入の割合から觀察するときは、就中日本及び伊太利を最大とし英吉利、獨逸、佛蘭西及びアメリカの順序に低下してゐる。しかし資本そのものとして見るときは、英國、伊太利、獨逸及日本を以て大なるものとしなければならぬ。

ドイツに於ては、すべての國家的所有物は、全國民的富の六分の一乃至五分の一以上に當るといはれてゐる(1)。而してその國家企業への従業員は、全従業の一〇%以上を捉へるものと看做される(2)。この傾向はさらにイタリアに、イギリスに、及びフランスにも類推し得られるであらう。

(1) Wirtschaft und Statistik, 1933, No. 2 u. 6.

(2) 獨逸の國家企業 一一七頁以下。

多くの諸國に於ては、所有の公私混合形態が発生し、しかも繼續的に發展し擴大してゐる。我が國は南滿洲鐵道、東洋拓植、樺太工業、北樺太石油、日本無電、日本航空、復興建築、臺灣電力等夥しき巨大な資本家的企業を支配してゐる。さらに特殊銀行を通じて私的獨占企業を支配してゐる。イギリスや、フランスの如く、或決定的部門に於て、例へば鐵道に於ける如く、國家の直接的所有が戦前に比し減少した國に於ても、國家の干渉が本質的に増大してゐるものと考へることが出来る。特殊なシンジケートへ鐵道を強制的に統一し、或は貸率を制定し強制するが如きはその良き例である。國家活動の擴大は、國民に對する直接的、間接的從屬の範圍の強化として示されるであらう。

また金融部門に於ても、國家は尨大なる資本を直接支配してゐる。

我が國は、昭和五年末に於てすでに、特殊銀行の拂込金、積立金、預金等を合せて、廿五億圓、それに預金部を入れて五十七億圓を銀行資本として運轉してゐる。その上に兌換券、債券約三十二億を發行してゐる。我が國に於ては、銀行、信託、保險等の諸部門の私的企業の支配する資本は、約百十四億圓と云はれるが故に、政府の支配する資本額は既に總額の約四〇%近くに達すると觀ることが出来る。これ等の國家資本は、直接間接に、國家的獨占企業に入るは勿論のこと、さらに私的獨占企業の中に入り込んで行く。かくして銀行資本は産業資本と結合し、國家金融資本を形成するに到る。我が國はかゝる點に於ては、極めて特殊なるものであるが、同一の傾向は又ドイツ、(1)イタリア其他にも指摘することが出来る。

(1) 獨逸の國家企業 一二四頁。

右の如く國家は第一に財政的に、第二に企業家的に直接間接人民の上に影響を持續してゐると共に、さらに流通の面に於てもその演ずる經濟的役割は、頗る著大なるものがある。我が國について之を觀るに、國家は年々十五六億圓の商品購買者として市場に現はれる。歳出豫算面に於て計上される物件費のみにても、それは一千萬圓乃至八千萬圓以上の巨額に達してゐる。それは



石炭、石油、銀行、銅錫、鐵鑛、軌道、車軸、機械、兵器、彈藥、火藥、造兵材料、土木材料、土地、米麥、パン、被服その他消耗品等の一切に及び、國家及び國家資本は、これ等の大量的購買を通じて、私的獨占資本と結合し、従つて後者を確保しその發展を保證する。

次に國家機構と獨占資本主義との間の結合は、多くの帝國主義的諸政策の中に見出すことが出来る。それは一般的には、經濟に對する國家的統制及び調節の増大として現はれる。第一に、吾々は、原料市場獲得の競争の中に著しく擴大せるを見る。例へば國家に依る生産額の強制的制限、その國有財産への移轉又は競争に於ける國家の直接的干渉の如きこれである。第二に販賣市場獲得のための貿易差額政策の中に指摘することが出来る。例へば、保護貿易政策の擴大、割當制の進展、商品輸出のための國家の直接融資、輸出獨占到對する立法手段に依る奨励、行政機關の税率掲載への擴大等に於ては、國家と獨占資本とは嘗つて見ざるほど緊密な結合を遂げるに到つた。

合理化及び統制化の奨励及びその實施は、國家機構を徐々に獨占と結合せしめた。立法的手段に依る規定(1)、及びその結果は、裁判上、行政上、直接間接に經濟と關聯するに到り、國家をして經營協議會の開催、それへの融資となり、事實上兩者の結合の擴大となつた(2)。

(1) 國家經濟研究會譯經濟、參謀本部編 二一頁以下。

(2) Rudolf Huber, Wirtschaftsverwaltungsrecht, S. 148ff.

カルテル・トラストに關する各國立法例 其の一参照。

最後に國家機能の増大は、資本主義自體に對する調節的作用の中に最も具體的に現はれてゐる。それは金融資本の獨裁的の發展に依つて最高度に達した。かくして中央發券銀行の意義は未曾有の程度に増大した。國家は、發券銀行及び他の機關を通じて、信用資金の額、資本の輸出入を調節し、景氣の可能性、私經濟及公經濟に於ける資本の分配、金の國際的分配並に移轉、價格の高低、失業の程度その他に影響を及ぼして、經濟生活への國家機關の組織的干渉は、如何なる時代に於けるよりも發展した。合衆國におけるオープン・マーケット・ポリシーに依る諸方策は、單にアメリカのみならず、全世界の經濟の上に深刻な影響を與へてゐる。

國家に依る經濟的統制及び調節の作用は、日常生活の上に直接間接影響を及ぼし、従つて全經濟の上に作用することに依つて、金融資本の獨裁を一層強めてゐる。國家は金融資本に依つて從屬され支配されしこと今日の如きはない。反對に又、資本主義なるものが自己の維持發展のために、かくの如くに國家の援助・仲介、干渉を必要としたことはなかつた。それは政治國家としての性格を、經濟國家へ不可避に轉換せしめなければならぬ程に強度のものであつた。國家は經

濟國家として存立して、始めて現代の資本主義機構に相應するものであつた。それは同時に、國家資本主義化の完成の過程でもある(1)。

(1) 獨逸の國家企業 一五〇頁以下參照。

#### 第四節 ファシズム國家の機能

資本主義は、獨占資本主義として、及び又、國家資本主義として生成・發展するにつれて、それに相應せる國家型態の變化を齎らした。この國家型態の變化は、その時の經濟的及び社會的情勢に適合せる機能を營まんがために生ずるものにして、外觀的には多種多様であり、従つて全然相互に異なる性質を有するが如くにさへ映じてゐるものであるが、いづれも資本主義的秩序のうちに且つそのために奉仕するものとして存在し、發展してゐる。吾々は、かゝる發展せる段階に相應せるものとして、經濟國家、社會國家及びファシズム國家の三種を擧げ、これを以てその代表的機構なりとした。これ等は、いづれも獨占資本主義の強力的支柱にして、自らを企業家となし従つて自ら企業を營み、それより利潤を收めて一般租税と合せて財政的資源となし、或は直接社會的保護干涉の任務を遂行し、以つて資本主義的社會機構の維持發展に努力した。吾々は、かゝ

る政策の內的要素が、主として經濟的機能を營むものなるか社會的保護的機能を營むものかに従つて、經濟國家と名づけ、或は社會國家と名づけてゐる。従つて、それ等はいづれも基本的傾向に於て同一でありながら、現象的に相異なる形態を有するに過ぎざるものである。次に取扱はんとするファシズムも又、原則として何等かゝる本質から外れて居るものではない。只、それは一層高度に資本主義秩序の維持強化に役立つものとして現はれたに過ぎない。しかし、特殊的には數多の異なる性質をも有して居る。一般には、屢々爾餘の資本主義秩序と本質的に異なるものとして説明されてゐるが、その歴史的社會的役割及び機能を明らかならしめることに依つて、漸次その歴史的な意義が了解されて來るであらう。

經濟國家も社會國家も及び亦ファシズム國家も、いづれも一般的には、獨占資本の維持強化の手段として生誕したものである。只、後者の前者と異なる點は、それが金融資本家層の代表にしてその目的實現の手段方法に於て異常に特殊な強力的手段を採用し、極はめて獨裁的傾向の濃厚なることこれである。従つて、このファシズムには、一定の歴史的意義が附隨してゐることを看過することが出来ない。されば、ファシズムは、資本の集積・集中と、それに伴ふトラスト、カルテルの成長の基礎に立ち、國民支配の全機構を異常に集中化せしめ、諸政黨、社會民主主義機構

改良主義的労働組合、協同組合等をその機構に引入れてゐるところの独占資本の産物であると定義づけられる。かゝる異常の段階における独占資本の擁護的支柱として直接的行動を其一つの武器とするが故に、總じて國家活動の傾向は、非合法的性質を帯びるに到る。經濟國家、社會國家に於ける合法性、殊に經濟法、労働法、及び社會法等の立法的手段に依つて行はれて來たものゝ大部分は、こゝでは、全く破棄されて、上からの獨裁的命令に基く執行のみが前面に押し出されて來る。されば一般的デモクラシーは、獨裁制に轉化して居る。

ファシズムは、独占資本主義の維持・確保のためには、最早合法的な國家權力手段を以つては不十分に於て、超合法的闘争手段を擇ぶ。それに依つてのみ、独占資本は、自らの獨裁を樹立し確保することが出来る。しかしながら、ファシズムは、その社會的構造の方面から見るときは、それは一つの小市民的な運動として現はれる。蓋しファシズムは、その根源を、資本主義の危機によつて没落せしめられた中間階級及びその危機の克服に利害關係を有すると思惟する人々の中に有してゐるからである。巨大独占資本家は、正に自らの獨裁を確立するために敵本的に行動する。そこに具體化されるところのものが、所謂ファシズムと呼ばれるものである。

巨大独占資本の國家に對する支配・從屬の過程は、商業資本に於ても産業資本に於ても部分的

に存在してゐた。併し金融資本に於けるほど露骨に且つ直接的なものは嘗つて存在しない。金融資本獨裁の異常に強化せる、且つそれを維持するためにとられる國家政策は、必然的に特殊なならざるを得ない。經濟的には、國家資本主義の異常の強化として規定せられ、國家機能の方面からは、獨裁國家、ファシズム國家として規定せられるに到る。個人の自由を束縛して、一切を國家に從屬せしめるに到る。されば一九二六年當時のイタリア・ファシストの黨規には次の如き文章すら見出すほどである。「ファシズムは、國民に奉仕する一つの民兵である。その目標は、大イタリアの國民の實現である。イタリア國民意識とその負けじ魂との復活に密接に結びついてゐるところのその成立以來、ファシズムは、常に自らを、戰時状態にあるものと、考へて居る。」また、新に加入せるファシストの爲すべき誓約は、次の如きものであつた。「指導者の命令は、すべて異議なく實行し、ファシスト革命のためには、わが全力を捧げて、もし必要なれば、わが血を以つて爲すことをこゝに宣誓する」。獨裁性と行動性の猛烈なること凡そ上述の如きものにして、嘗つて支配せし個人の自由放任の社會はその影だに見出し得ざるに到つてゐる。しかしそれはファシスト並にその流派に所屬する人々への鐵鎖であるのであるが、同時にそれにも匹敵すべき果敢な指導強制が一般的國民の上に加へられる。かくして、ファシズムを特徴づける決定的

要因の一つは國家的統制と權力とに依つて、強制的壓力的に且つ公然と支配の政策を斷行するところに存在してゐる。かくして、ファッショ國家の本質はあくまで私有財産制度を維持し、その上に發展した資本の強制をそのまま保障し、たゞその反動として生長し來つた階級闘争の激化を防止せんがために、階級を廢棄することなくして、たゞこれを民族と稱する協同の目標に向つて轉換せしめ、それに據つて併せて資本の國際的争覇の上に、獨占資本を防衛するために、役立たしめんとしてゐるに過ぎない。(1)

(1) 今中次庵教授「ファシズム獨裁國家の本質」法律時報第六卷第三號三四頁参照。

ファシズムは、先づ一般的には、資本主義の最高の發展を遂げてゐる段階に於ける金融資本主義の一つの型態である。金融資本の國家支配は、既に周知の如くに、高まり、又同時に、國家の社會及び經濟の上に及ぼす干渉支配の増大も、殊の外急激である。金融資本は直接的に資本の直接的支配の下に社會經濟的部分を抑へ、間接的に國家を通じて、全人民の公私のすべての領域を支配し、従つて全體的には、餘すところなく自己のもとに従屬してゐる。かゝる強力なる金融資本と雖も、その循環的なる恐慌の波を避けることが出來ず、従つて不可避的に激しき危機に襲はれる。ファシズムが最も著しく有効にその機能を現はすは、主としてかゝる場合に於てである。

されば、ファシズムは、特殊的には、かゝる動搖期に於けるその危機を脱出するために取られる資本攻勢の一形態として現はれる。ファシズムは、統制經濟運動の内部にも外部にもつき纏ふて居る。統制經濟運動が單なる恐慌の克服策にあらざることに關しては、既に言及せしところである。その意義を今一度こゝに想起して置かなければならない。それに依つて獨占資本の獨裁とファシズムとの内的關係が、さらに一層明瞭となるであらう。

しかし右の如き危機脱出のための手段であるといふのみでは、未だ完全なものとは云ひ得ない。かゝる手段として、統制經濟政策も亦採用されてゐるからである。ファシズムの決定的要因は、それがあらゆる強制と暴力との手段の集中に依つて、公然と資本の擁護に任ずるに到つたことである。こゝには、最早合法性の姿は見られず、上からの命令のみが唯一の基準とせられるに到る。従來のデモクラシーは全く無用となり、それに代はるものとして直接的な獨裁的機構が必要とされ採用されるに到る。従つて又議會主義の無能力化、その經濟議會への轉化が行はれるに到る。この經濟議會も又獨裁者の命のまゝに動く單なる形骸と化するであらう。

ファシズムの大衆的基礎は、一般的には小市民階級及び一部の労働者層である。ファシズムは最も動搖し易き、明日の光明を待ちあぐむ階層の中に先づ支配の手を延べ、その上に種々なる經

濟的・社會的及び政治的工作を施し、遂に全國家全國民を支配するに到る。しかるに、このファシズムの支配は、その成員の各要素に於て極めて雑多にして、しかも資本家獨裁の一の反動的形態として現はれるといふことは、そのイデオロギーを極はめて雑多な且つ統一なき混合物たらしめてゐる。これは他面、ファシズムの本質を把握することを困難にしてゐる。たゞしかし、これらの何れにも共通して居る特質がある。それは、國粹主義、民族排外主義、ミリタリズム、階級協調の思想等これである。かくしてファシズムは、極はめて急進的なるが如くに見えて、その實極めて保守的なイデオロギーをしか保有して居ない。只その實行性の如何にも果敢に見えるのも、實は、窮鼠猫をかむといふ類の死にも狂ひの防衛手段であるからである。

最後に、ファシズムは、ソシアル・デモクラットの積極的支持を俟つて始めてその効果を收め得るものであるといふことこれである。前者は冷酷な翼として、後者は溫和な翼として兩々相俟つて完全な飛翔を爲し得る。兩者は寔に分離すべからざる双生兒として存在する。後者は一般に社會ファシズムとして規定される。しかし兩者はいづれも、金融資本の意思に通ずる點に於て同じである。

ファシズムの本質が右の如くであるとすれば、吾々はすでにその根源を經濟國家のうちに、及び又、社會國家の中にも有して居ることを知るであらう。殊に社會國家の要素の中に、ファシズム的發展の基本的要素を見出すことは困難ではない。保險年金、扶助金等の所謂社會的施設と産業平和の強制的又は半強制的組織の體制との結合が、國家の社會的活動の領域に、ファシスト的色彩を與へて居ることは、否定し得ざる事實であらう。しかし、とも角、經濟國家、社會國家の段階に於ては、國家及び巨大獨口資本家は、特に、巨大なる植民地超過利潤に依つて豊富にされた資源を有し、それに依つて辛ふじて自らの道を進む。

しかるに世界恐慌の發生と共に、事態は全く急激に變化する。この時代に於ては、資本主義の一般的危機が高まり、組織された資本主義が破産し、社會國家が崩壊する。これと共にファシズムの過程が急激に發展する。蓋し最早獨占資本家と雖も、一般的には社會的支出のために投下し、一般國民を支配し得る能力を充分には有せざるに到るからである。かくして今や一般賃金及び労働者階級の全生活水準の引き下げが要求され、資本の攻勢はますます激烈となる。それを支持し、強制する手段が直接的且つ暴力的となり、ドイツに於ては、失業者總數が、一九二九年九月に百三十萬、三〇年九月に三百萬、三一年六月に四百萬、三二年に五百五十萬と増加したるにかゝはらず、一九三一年度失業救済費豫算は、三〇年度豫算に比して、却つて著しく減少して居

る。このことはイギリスに於ても同じであり、一般的に資本主義諸國共通の現象であるといふことが出来る。資本家獨裁の體制は一日毎に露骨となり、議會主義の機構は全く無意味となる。デモクラシーは、かくして完全にファシズムに取つて代られる。

ファシズムは、一般的には戰時中及び戰後に於ける資本主義の一般的危機とともに發生した。それは、かゝる危機の最も高度の諸國に先づ起り、漸次に他に波及して行つた。ファシズムは一面に於ては資本主義の擁護又は修正の運動として、他面に於ては労働者階級に對する抑制の運動として發展した。ファシズムがその内容上如何なる性質を有するかは、既に觀た。されば、ファシズムの運動は、遠く經濟國家の中に及び又社會國家の中にその社會的經濟的根據を有して居ることを知らねばならない。經濟國家化の傾向も、吾々は國家資本主義の發展過程であると規定して置いたが、ファシズムの一般的方向も、その最も完成的な組織的な國家資本主義として存在してゐる。この國家資本主義化の運動が結局如何なる意義を有するか、又それが獨占的金融資本と如何なる關係に立つかは、既に周知な事實である。ファシズムとは、その代表的な一般的用語に過ぎない。もとよりファシズムをファシズムとして特質づけ、限界づける特定の要素は存在するが、一般的方向性とその目的性とに於ては、何れも共通である。

ファシズムの發展段階は、國際的に見て一般には、次の如くに定め得るであらう。

第一段階としての發展は、一九一四年から一八年までの世界大戰中に於けるものこれである。大戰に依る資本主義の混亂と危機とを救つたものは、他ならぬゾチアル・デモクラットである。所謂祖國防衛の標語の下に如何に活躍したかは、既に周知の事實である。第二段階としては、戰後に於ける疲弊と困憊とに全く前途の發展の見込を失つた資本主義を、その恐慌と危機との眞只中から救ひ出し、資本主義に一時的相對的安定をもたらしした。一般的にファシズムの發生時代はこの期間の中に横つて居る。中間層の支持と労働者階級に對する抑制が暴力的に敢行されてゐる。従つて、インフレーションの洪水と勤勞者階級の窮乏とは極度に達する。第三段階としては、資本主義合理化の時期であつた。所謂組織された資本主義の理論は、その代表的標語と化し去る。カルテル、トラスト、コンツェルン等は最大の發展を遂げる。國家が之が媒介者となり、自らも國家トラストを形成し、又は一般に權力的強制的形態で支配の手を擴げる。金融資本の獨裁は名實ともに進行するに到る。國家機關、企業家聯合及び労働組合は緊密な結合を遂げてゐる。にもかゝらず、恐慌は再來し、資本主義を更に一層その危機の中に引きずり込む。かくしてこゝに統制經濟運動、計劃經濟運動が唱導され、ファシズムの內的機構は一層進捗する。國家資本主義

は益々強化されるに到る。

### 第五節 國家機能の一般的變化

フランスは、ドイツ的、イタリア的と云ふ風に、特定のにして、従つて一定の歴史的、社會的諸條件に依つて制約されてゐるとは云へ、尙ほその中に、吾々は、高度資本主義諸國に共通する諸特徴を指摘することが出来る。蓋し資本主義が資本主義として存在し發展轉化する際にとるその内在法則は、その歴史的社會的條件を除外すれば、共通の性質を内包して居るものであるからである。従つてドイツ・フランスの基本的な諸特徴は、一般に獨占資本主義の辿るべき一の先驅者的性質を具有するものと考へられる。

フランスの成立發展は、國家を社會的生活の中心點と成し、その下に經濟的・社會的及び政治的の諸領域全體に亘る指揮・統制の權力を集中せしめるに到つた。このことは一般國民經濟の體制の中に重大な變化を齎らした。既に獨占資本に依つて集中的に支配されてゐた經濟は、さらに、公然と合法的に、國家權力を背景とする國家資本に依り二重に支配されるに到つた。これに伴ふて、これを強化する諸施設の發展と社會制度の夥しき變化が生じた。特に國家機構と機能の

擴大・變化は最も顯著なものである。

「……獨裁制を樹立した國々に於ける政治組織は、一般に如何なる特徴を有して居るか。それは、第一に、從來の所謂三權分立乃至牽制均衡の主義を廢棄して、執政權を擴大強化し、執政府は立法及び行政の權能を集中して能率的な活動を爲し得る様にしたことである。」(1) 「獨裁制の第二の特徴は、反對勢力の撲滅を企圖してゐることである。」(2) 吾々は、こゝでは、前者の問題を主として取扱ふ。蓋しこゝに近代國家の發展とその過渡的現象の縮圖が、基本的な形態に於て明白に看取することが出来るからである。

(1) 世界政治經濟年鑑 三六六頁

(2) 同上 三六七頁

先づ、立法に於ける議會の機能の停止乃至縮少は、近代國家の機能の變化の最も顯著なるものである。上述の如く、これは他面に於いて執政府の權限の擴大を意味する。即ち、それは、分權的機能を徹底的な中央集權的機能に導き、かくして、獨裁的制度の樹立を招來せしめた。その最も極端なるものを、ドイツ、イタリアその他に指摘することが出来、その他さらに、徐々たる機構の變化による縮少を、一般に高度資本主義諸國に、特にアメリカ合衆國に指摘することが出来

る。議會は、その立法權を、政府に移轉し、法律制定權能を政府に與へてしまつたのであるから既にその本來の機能喪失せるものであるといふことが出来る。假に今尙ほ存在せる場合にも、そのレーゾン・デ・エトルは、完全に失はれてゐる。議會主義の凋落は、とりも直さず、近代民主主義の没落でもある。

立法機關としての議會の機能に於ける變化は、右の如くに、政府の權限擴張となつて來たが、之に伴うて、他の一つの議會が現はれた。即ち、政治經濟議會、産業議會又は國策審議々會等の機關これである。しかし、後者は名稱こそ議會であるが、その實、何等獨立的な權能を有せず只僅に政府の諮問機關として存在してゐるに過ぎない。尠くとも立法機關としての議會は、三權分立の原則の下に、獨立的な權能と機能とを有すべきものであらう。亦それに依つて始めて近代民主主義の存在は確保されるものと確信されてゐる。然るに獨裁制の成立・發展と共に、この均衡は破壊されてしまつた。亦所謂經濟議會はかゝる破壊の結果生み出された特殊の目的と機能とを有するものであらう。

この立法議會より經濟議會乃至産業議會への變化は、代表者即ち議員の選出方法より見るときは、地緣制より職能性への變化である。從來に於ては、所謂自由・平等の原則の下に、原則とし

て何人に對しても議員としての選舉・被選舉の權限が與へられてゐた。そこでは、單なる量的多數に依つて一切が決定された。斯くして多數を獲得せんが爲には、國家權力の下に、又は金力の下に、公然たる彈壓・買収が行はれる。されば議會の歴史は、同時に收賄の歴史であつた。近代民主主義の内容とは、正に斯くの如きものである。民主主義そのものは、その本質に於て何等かかる性質を有たぬであらう。それは、むしろ歡迎すべき共同生活の基準たることを示してゐる。然し資本主義の下にあつては、事實上右の如き過程を示したに過ぎなかつた、職能性は、一定職業を基準として選出する方法であるが、前の立法議會そのものに代る程の強大な機能は有して居ない。獨立的權能の下に創設されるとき始めて別個の特殊な意義を取得するであらう。しかし、斯くの如きものは、獨裁制の下にあつては、全く不可能であり、同時に又餘分でもある。

次に行政の分野の變化につき、觀察して見よう。この機構の最も著しき變化と稱すべきものは法治主義的傾向の後退と政治的見地から行はれる合目的々の自由裁量の餘地の擴大とである。

法治主義とは、國家作用を法律適合性の原則に依つて規定し、特質づけんとするものである。すなはち、國家の行政行爲を出来るだけ法律的拘束の下に支配せんとする主義である。もとよりこの法治主義の下にあつても尙ほ、すべての行政作用が法律適合性の原則に通用するに非ずして



一定の行政の領域は、法律の拘束から自由である。一般にこの中には、國家行爲のうち就中官廳的に非ざる所謂事實的行爲の大部分、その他警察、軍事、外交等の分野がこれに屬するものとされる。しかし、このことは、法律に牴觸し得るといふことを意味するに非ずして、この場合の行政は、一般に法律の根據を必要とするといふ原則に對する例外でしかない。従つてこれ等の例外は、實質的に法治主義の例外に非ずして、むしろその具體的内容を形成するものと考へられる。

從來に於ける法治國に於ては、法律は、國家乃至個人の行動を制限するものとして理解せられ、従つてその根底には、一の放任主義が基本的な信條として横つてゐた。これは、正しく資本主義の發展期に於ける十九世紀の個人主義的自由主義の一表現でもある。こゝに於ては、個々人が相互に平等の地位に於て自由に交通すると同様に、國家も又同一地位に於て交通した。只、國家が公的機關としての権限、地位等に於ては、異るとしても、法律行爲の締結にあつては、同一の法律に服し、同一の原則に従つてゐた。法律の客體たる點に於ては、個人も國家も平等にして何等本質的な區別を見ない。國家たり、私人たるその主體としての點に於て、各々その有する権限を異にした。しかし、いづれにしても、この法治主義は、出来る丈、個人に干渉せず、放任し、間接的に個人の利益の擁護を以つて、行政の目的なりと規定してゐた。従つて、國家の侵害から個

人の地位を守らんがために、一方に於ては、出来る丈、國家の行政作用を法律適合性の原則の下に拘束し、これに違反することのない様にすると共に、他方に於ては、個人に對し公法上の権限を許容し、且つ一般に自治行政を許可し、萬一、國家その他の公團體を侵されたる場合には、國家その他に對する行政訴訟を提起し得る権限を有した。即ち、この點に於ては、個人と國家とは平等の地位に於て對立し得た。しかし、このことは、亦自由主義の下にあつては、當然の要請でなければならぬ。従つて從來の一般の國民は、之を享有した。

フアシズムの下に於ても、形式的には、すべて合法的に執行される。只、この點からのみ觀察するならば、亦一の法治國であり、法治主義を奉ずるものと考へることが出来る。しかし、吾々は、その内容を検討して見るときは、著しき特色を發見する。第一に、執政府は、同時に立法院にして、自ら立案し、公布するのみならず、憲法そのものをも變更し得るところの從來に於て見ざる巨大な權力を有することである。(1)第二に法の執行に當つては、亦、行政官廳は、法律に拘束せられることなく、直接的無制限の執行を爲し得る自由裁量の餘地が與へられてゐる。されば授權法に於ては、單に標題に依りてのみその一定の目的が提示され得るに過ぎない様な廣汎な規定が著しく目を引く。(2)第三に、國家は、個人利益の保護よりも、先づ國家自身の政治的經

濟的目的を達成せんことに主力を捧げてゐる。従つて、個人の公権の剝奪、自治體の權能の制限を行ひ、さらに行政訴訟の提起の權限をも、出来る丈否定せんとする。かくして知る、ファシズムの行政機構の本質に横はるものは、最早法律に非ずして、裸のままの露な權力であると云ふことである。ファシズム國家は、即ち、權力國家である（Gewaltstaat oder Machtstaat）。されば、タルンハイデン教授は云ふ。即ちナチス國家の行政は、非法規的であり、非訴訟的である。若し法規に拘束されるものを、行政といひ、拘束されざるものを、政治と呼ぶならば、ナチス行政官廳の行爲は、行政に非ずして、政治であると。それ故に、吾々は、形式的には如何なる理論が構成されるにせよ、ファシズム國家は、法治國に於けるとは異なる機能を遂行するものであると考へる。行政機能の變化は、産業議會、従つて統制經濟運動と密接な關係に立つてゐる。後者の發展を除くときは、亦その實質的内容を理解し得ないであらう。

(1) Mirkim Guetzvitch, Les nouvelles Tendances du droit Constitutionnel, Friedrich. The Development of the executive Power in Germany, American Political Science Review, no. 1—2, p. 185.

(2) Medicis, Programm der Reichsregierung und Ermächtigungsgesetz, Das Recht der nationalen Revolution, Heft, 1, 5, s, 15 ff.

最後に司法機能の變化に關し、一言觸れて置かなければならぬ。

國家の根本機構にして既に自由に獨裁的に執行し、命令し得るファシズム組織に於て、原則として、これに違反し得る組織は無い。従來、法治國に於てその獨立性を最も嚴格に死守し來れる司法部に於ても、何等これが例外を爲すものではない。既に政府に於て、法律制定の權限を有し、自由に創造して、その適用を裁判所に命じ得るのであるから、司法部の所謂獨立性が、法律の解釋適用に關し、自由な判斷を構成せしめるにせよ、それは畢竟、政府の規定する限界外に出ることとは出來ない。法規の解釋に關し、政府の意向と矛盾するにせよ、法規の内包する意義上から由來せしものにして、司法部が、特別な法律解釋の創造を行ひし結果ではない。若しかゝる場合擴張その他の創造的解釋を爲さねばならぬとすれば、原則として、それは、政府目的と合致する傾向に於て爲されなければならぬであらう。第一にこの點に於て、政府が立法權そのものを收容して居るのであるから、假令司法部そのものゝ制度が改造せられなくとも、従つて、從來のまゝの獨立性を保有するにしても、實質的には、最早、獨立的存在ではない。

第二に、政治行政機構にして變化すれば、その獨裁制の故に、司法部も同一目的に向つて雁行しなければならぬ。行政に於て既に、法治主義を拋棄せるに、如何にして司法部のみ法律主義

を固守し得よう。法律主義そのものゝみが、假令形式的變化なくしても、獨裁主義にとつて代られる傾向に必然的に置かれてゐる場合、如何にしてその存在を維持し得よう。法律主義は、法律の適用解釋に於ては、純粹に法のみを顧慮して、少しも政治的考慮を加へざるものである。されば、ファシズム國家に於ては、その本來の目的に照して、當然、所謂政治的司法と化せざるを得ないであらう。夫故にカール・シュミットは明確に主張する。即ち従前の法的判斷は、法と政治、法と道德、法と社會等と餘りに區別して來た。しかし、元來、法は政治、道德、社會等から離れて孤立的に存在してゐるものではない。法は、これらのものと結合し縫合して、國民意識の中に生動してゐる。それ故に、本來の司法は政治、道德、社會、經濟等の實際的考慮を加へなければならぬ。法は、裁判の一應の規準に過ぎないものと考へねばならない。眞に、妥當な判決を下さんとすれば、單に法の外に、當事者の地位、資力及び性格等の所謂主觀的事情と、さらに、客觀的情勢、すなはち、一國施政の根本方針をも考慮しなければならぬ。もとより、個々の裁判行政に關し、裁判所が、いちいち政府の指揮を受くべきものに非ざるも、政治の基本的綱領と歩調を合せて以つて裁判するを要する。正しい司法は、政治と同じ方向へ同一の歩調で進んで行くものであると。ナチス國家は、司法の政治化、即ち、ナチス化を極力すゝめてゐる。

第三に、ナチスは、裁判所の法令審査權を否認してゐる。この法令審査權とは、政府の制定する法令の效力を裁判所が決定するものにして、從來この權は裁判所に存在せるものであるが、今後政府すなはち總統に屬せしめられる。かくして政府の制定する法令は、他の何等の制約を受けることなく、裁判所に對しその解釋適用を命じ得ることとなる。此傾向は他國にも類推し得る。

斯くの如くして、司法部の獨立性の如きは、全く、實質的には、獨立の餘地がない。同様に、立法、行政の各部亦然りである。法治國の最大原則たりし三權分立の原則は、こゝに全く破棄されるに到つた。この意味に於て國家機能は、重大な變革を遂げたものと云はなければならぬ。もとより、三權分立の原則は、立法權、司法權及び行政權が互に獨立性を保つものであることをその原則とするものであるが、しかし、實質的には、亦、從來の見解に於ても、司法權は、立法權に隸屬し、行政權は司法權に隸屬し、その命令に従ふべきものとされてゐる。各々は、三權分立の獨立といふも、極はめて消極的な意味に過ぎなかつた。行政權は、最も權限の低い從屬的地位に從屬して居た。しかしとも角、形式的にせよ、或程度まで存在し、遵守され、國家の根本組織の基準とされてゐたところの三權分立の獨立性の破棄と各部の地位の顛倒とは極はめて興味ある事實でなければならぬ。蓋しファシズム國家に於ては、立法權は行政に合併、隸屬され、司

法權は行政權に隸屬し、その云ふまゝの命に従つて動かねばならなくなつたからである。ファシズムの發展、獨裁制の進展は、さらに一層この三者の統一を押し進めるであらう。

資本主義が獨占資本主義乃至國家資本主義にまで發展擴大しつゝある間に、國家は、法治國家から社會國家、經濟國家乃至ファシズム國家にまで發展するに到つた。それは搖籃時代から成年時代に到る近々數世紀の間に、嘗つて歴史上の如何なる時代にも見ざる飛躍的發展を遂げた。

統制經濟は、資本主義がその獨占段階に、既に部分的には國家獨占資本主義の段階に踏み入れてゐる時代の一般的矛盾と特殊矛盾との相互に重複し露出せる堪へ難き危機に對する國家の不可避的強制的對策として施行せられるに到つたものであるが、それは危機を、或る程度まで前方へ押しやる任務をこそ果したが、その本來の任務を果すことなく、絶え間なき進展動搖の中に、國家機構の特殊的發展と變化とを齎らすに到つた。統制經濟の發展は、それ故に、その中に、經濟原因及び非經濟的原因を包含してゐることが知られる。統制經濟は、經濟的立脚點から觀察するときは、資本主義經濟の發展擴大の過程であると共に、同時に、それは、衰退の過程でもある。蓋しそれは、最早最高の發展を遂げて了ひ、自己の中に生ずる作用・反作用を自ら支配することが出來ず、非經濟的手段、特に國家の權力的手段に依つて僅かに彌縫策を施さざるを得ざるに到

り、しかもその施行の結果は、殆んど根本的效果を擧げず、その本來の機能から外れて他方へ向つて特殊の發展分化を遂げるに到つたからである。資本主義は、今日に於ける程、その本來の性質を露出した時代はない。資本主義は、經濟的機能と管理機能とを併存せしめつゝ、直接的權力的手段を以つてこれを執行せしめつゝあるものである。國家と經濟及び政治の融合の今日に於けるが如き擴大は、資本主義的生産方法の基礎の上に立つ限り、將來更に益々進展せしめられるであらう。それは、即ち一面に於て、國家資本主義の發展と共に、亦他面に於て、相容れざる根底的矛盾を發生せしめ、擴大せしめるであらう。

## 第四章 ドイツに於ける國家と經濟

### 第一節 ナチスの經濟機構とその本質

ナチス國家はその成立以來、二重の經濟的目的を達成すべく努力してゐる。第一はドイツ經濟組織をその民族社會主義の理念に妥當する政治的目的に従つて再編成することであつた。第二はこの再編成に因つて生ずる各種の緊急状態を克服することであつた。これは失業對策及び對外貿易對策としてまで取上げられたが、軍備擴張の諸政策と共に並行して具體的に實行せられたことは勿論である。

斯くの如き經濟政策の實行の結果は、國家による經濟の直接的指導及び國家乃至公共團體の經濟的活動の急激な擴大を齎すこととなつた。斯る國家の經濟的活動の擴大的傾向は獨りナチス・ドイツにのみ現はれてゐる現象ではなく、方今凡る國家に看取せられる現象ではあるが、ナチス國家には亦それ獨特の特殊な性質乃至特徴も看取せられるので、吾々は、特にナチス政權下の經

濟狀勢について考察して見ることにする。

一般に現在ナチス・ドイツの經濟狀勢についての報告は完全な統制下に全く自由經濟の餘地の存せざるものであるといふが如き説明が爲されてゐる。

しかしながらナチス・ドイツの認めてゐる原理は原則として各企業者の自由なる活動である。この限りに於ては國家は直接經濟的活動に参加するものに非ずして、必要止むを得ざる限り、間接的指導を行ふことに止り、その範圍に自らの職分を限定してゐるものである。この企業者の自由活動の原則を、第一の重要部分として先づ吾々は、認識して置かなければならない。而してこれを間接に指導し有效なる國家經濟を齎らすと共にその弊害になる部分を除去し秩序を安定化して行く部分も必要になつて来る。所謂經濟警察の方面である。これ等は第一原則の間接的補強を行ふ手段に過ぎないことは勿論である。この他の方法として採用され實行せられてゐるものは、國家又は公共團體の經濟經營の手段である。この方法は直接に國營化の傾向を助長するものであるが、これが經濟機構の中心であるに非ずして、附屬的な關係に立つてゐるといふことである。もとより戦時下に於てその戰時的目的の爲に著しくこの部分を擴大せしめてゐる傾はあるが、これは飽くまでも一時的な偏則的な戰時的目的に伴ふ止むを得ざる特殊現象として理解さるべきこと

とである。

一般的に國營化乃至公營化傾向の増大することは認めらるべきであるが、この理論の歸結が現代の國營化乃至公營化の状態であると結論することは尙早であることは勿論である。而してこの部分が驕ては第一の企業者の自由活動の分野の大半を受持つであらうことも推測し得られるのであるが、そこには根本的な組織の質的變換の過程が横はるものとして、この溝を越えることなくして完成することは出来ないのである。斯くて國家政策は常に企業者の自由活動の尊重の上に樹立せられ、出来る丈これが助長をなし發達を期待してゐるのであるが、客觀的にはこれが制限を爲し、而してむしろ對立的方面へ導かれるの結果となり、こゝに所謂矛盾を露呈してゐるのである。されば企業者の自由は不自由となり、經濟的目的は非經濟的目的の遂行となり、現實の苦悶が發生することとなるのである。

以上の矛盾の發生は事實上の問題にして、經濟組織の大系としてナチス國家の樹立し執行せんとするところは、次の如き順序を構成してゐるものと看做して差支へないであらう。第一に自由な企業經營が全經濟の上から見て正當な結果を生ずるものである限りは、經濟は當然放任されるものであるといふことである。こゝに於て弊害の發生する限りは、經濟警察の手段をとり、更に

不安の場合には直接に指導的手段を講ずることとなる。第二にこの私經濟的方法に於て國民經濟上必要とする成果を收め得ない場合には、國家自らがその經濟的活動を引受け擔當することとなる。されば、ナチス・ドイツは全體の利益の優越が確保せられる方法に應じて右の順序を具體的に順應せしめて行かんとするものである。而してこの如き態度は、現在の特別なる課題を解決する爲の努力であるばかりでなく、將來に亘つても執行せらるべき根本的態度として把握せられてゐることである。この限りに於てナチス國家はドイツ國民經濟をば國家による經濟政策の重要な對象とするに到つたのである。それ故に表面には平穩であるが、内面には解き難い苦悶を藏する過渡期の經濟過程の段階であるといひ得るであらう。

## 二

ナチス・ドイツの目的とする經濟構成は、主觀的には以上の如き關係にある。而してこの目的が可能なる限りに於て成功してゐること、且つ考へられ主張された他の經濟イデオロギーの内容と著しく異り得てゐることとは、ナチスの獨特の特徴を有することと他のイデオロギーの反對批判に抗して今日に至り得たものであることを示すものである。ナチス成立前後に於ては尙ほ社會労働者黨及び一般ブルジョア政黨等が有力にしてその背後にはそれを支持する多數の經濟執行

者が居り、従つてその如きイデオロギーが存在して居たことを想へば、ナチスの經濟イデオロギーが如何に實現に困難であつたか推測するに難くない。それは一言で云へば、個人主義乃至社會主義にしてその中間的存在は最も貧弱な地位しか與へられてゐなかつたからである。その點より見れば、ナチス經濟イデオロギーは、有産無産各政黨の中間的性質を帯び、それ故に平均的な政策として現はれてゐる。而してそれは形式的には全體主義として具體化されてゐるのである。

ナチス・イデオロギーは云ふ。經濟の目的は一民族のよりよき自己保存及び生存維持、人間の寄與従つて亦人間の生産の最大の増加に奉仕するところに存する。この以上の目的を達成する爲に、我々の生活の各場面に最も能力ある者が排他的且つ權威的に配置されなければならない。すなはち、この目的の達成の爲には、國家が指導し執行するものに非ずして、個人即ち經濟人が行はねばならないものであるとしてゐるのである。されば、實力の自由な活動、出来る限り廣く且つ自由な天地を與へなければならぬ。斯る寄與につき總ての企業者は均等に能力を有するものではない。全體は現在の生産設備が唯寄與能力ある企業者によつて利用されてのみ効果を發揮することに注意すべきである。されば、その能力者は選擇された上で行はねばならない。

而してこの選擇も國營の監督官廳によつて行はれるのではなくして、實際の經濟闘争に於ける

その結果によつて行はれるものである。企業者の成功に對して期待される報酬はその獲得された利潤にして、このことはナチス國家の進んで與へんとするものである(1)。されば個人は他の全體利益と調和し得る限りに於て自由な行動が出来る譯である。經濟秩序の基礎としてナチス國家は私有權 (Privateigentum) をば最も基本的な秩序條件として認めてゐる。價値の創造について能力あるものは、その限りに於て當然その價値の管理を爲すべき任務を有すべきものである(2)。

(1) 一九三四年五月十七日ドイツ労働戦線に於ける總統演説

(2) 一五三五年五月二十一日同演説

右の如くナチス・ドイツは個人の創造的能力の活動を中心として經濟秩序を編成してゐるのであるが、全體利益と合致する限度に於てのみ認められることは既に説明した如くである。しかし個人の自由活動をして全體利益の範圍内に於てのみ行はしめることは極めて至難にして、ナチス・ドイツに於ても完全に解決されてゐる譯ではないのである。而して亦この點の解決こそ國家當面の爲すべき課題なのである。この點に關する限り、債務に對する責任を嚴重にしたに止るものゝ如くである。特に指導者については、その責任を嚴格にし、公な制度及び強制検査制度を擴大してゐる(1)。

(1) 一九三三年五月二十六日法、ドイツ國法律彙報第一部二九六頁、三條乃至五條  
一九三七年一月三十日株式法、ドイツ國法律彙報第一部一〇七頁

## 三

ナチス・ドイツは原則として企業者の自由經營を認め、この促進の政策の上に立つてゐることは既述の如くであるが、しかし全體利益に合致する範圍に於て行はれなければならぬとすれば、具體的にそこに頗る困難な問題を提起するに至ることは明白である。従つてナチスは、特に競争關係については深刻な洞察を下し、同時に嚴格な對策を樹立してゐる、勿論これにても不十分であることはいふまでもない。主として取締りの必要上不正競争防止の形態に於て直接間接の對策を行つてゐる(1)。嚴格な拘束、發賣禁止等も止むなく實施してゐるものもある。

(1) 一九三二年三月九日の緊急法

一九三五年二月廿六日公布の法律

一九三三年割引法

一九三四年十二月廿一日、競争令

個人の自由な創造的活動を認めながら、他面に於てその限界を定め、その範圍内に於て行動を爲すことを許容したが爲に、勢ひ競争及び不正競争に關し法律的に規定し取締らねばならぬとなり、而してこの取締りはさらに甚だ強力な制裁がその背後に存在しなければ實質的な効果を期待

することが出来ないこととなるのは極く一般の趨勢にして、ナチス・ドイツもこの點に於てはその當初より繼續的に努力してゐる次第である。所謂競争警察の制度これである。

不正競争に對しては個々の競争者に於て防禦の方法を講じ得ることは勿論であるが、こゝでは民事法上の訴訟による競争の停止と損害賠償の方法しか與へられてゐない。それ故さらに有效な方法として企業者の利益促進のための組合を形成し、これに對して不正競争の停止を訴求し得る廣汎な權能を法律上與へることとし、出来るだけの方法を促進せしめてゐる。不正競争の惡質のものゝ若干には既に早くより公刑罰を課してゐたのであるが、國家が直接これに参加して行ふことは極めて稀であつたのである。然るにナチス政權は國家の發動權を強化し、職權を以つて刑罰を課することとしてゐる(2)。すなはち、檢事は競争違反の場合に於ても公益が侵害されたものと看做して干渉し得ることとなつてゐる。但しこの干渉は、全營業部門の主なる利益が害せられるか、又は組合が告訴を提起したことを條件とするものである。斯くの如くに司法府の活動が強化されたばかりでなく、行政府の諸機關も早くより競争の秩序維持に努力してゐるのであるが、最近はさらに不正競争の防止及び鎮壓の爲に多くの強力方法を講じてゐる(3)。而してこの國家の行政干渉は愈々重要性を加へるに到つた。新たな方法としては宣傳審議會を設置し、經濟的の宣



傳を指導せしめ、宣傳の劃一化乃至私的創意の弊に墮せざる様に方法を講じてゐる。これによつて經濟秩序の維持助長を計らんとするものである(4)。

- (1) 不正競争防止法第十三條
- (2) 一九三五年四月一三日附司法大臣訓令
- (3) 國家の價格干渉法
- (4) 一九三三年經濟宣傳法と宣傳審議會の設置

經濟が個々の企業者に委せられてゐるとき、一般公共の蒙る損害及び危険の若干の發生する餘地がある、この爲に競争及び警察監督が行はれてこれを防止せんとするものである。しかしこの方法にても不十分な場合と部門とが存在してゐる。すなはち競争の有つ効果としての自然淘汰の方法には限界が存する、而してこの方法は場合によつては相當長期に亘つて行はれ、その間に無限の弊害を流すことがある。又その爲に深刻な影響を他の經濟部門に與へこれを互解せしめることもあり得る。一般的警察監督は外部的偶然的發見による摘發にして絶對的なものではないのである。されば、以上の方法を以つて解決し得ざる難點を克服せんとして、ナチスは國家的な特別な監督方法を採用し實行してゐるのである。具體的には營業警察法の名稱を以つて呼ばれてゐる。概括して次の形態の下に行はれてゐる。第一は、營業の禁止である。すなはち、國家は信頼性の

無い企業者に対しては營業の繼續を禁止する權能を有してゐる。第二は承認又は免許の方法である。すなはち、一定の營業はたゞその實質的寄與能力を正式の検査證明書により證明し(承認、資格證明)、或は官廳から營業の經營についての特別の許可を得た(免許、警察許可)企業者によつてのみ營まれ得る。一定の營業部門についてはその營業は特別の法規範或は官廳の規律に服せしめられる。第三は一定の仕事の營利的經營は完全に禁止されるものである。第四は宣誓、公の任命によつて行はれる場合である。すなはち、國家は特に有能にして信頼性ある企業者等に優越的地位につくように促すことを競争の作用に委すことなく、特定の企業者等が特に信頼の價値あることを國家に於て公證することによつて右の目的を達せんとするものである。

この國家監督の方法は、それ以前にも始つてゐたが、一九三三年以來急速に經濟の分野に擴大して行つたのである。斯くて全手工業、全小賣商がその實質的資格を前以つて證明された人々のみ許されることとなつたのである。されば他は推して知るべきのみ。斯くの如き方法が完全に經濟の有機的構成に作用し得るか否かは疑問でなければならぬ。否、むしろ多くの弊害が新に發生してゐる。このことは國家も亦よく知つてゐる。知つて實行したとすればその原因は亦それ丈大なる力を有してゐることを認めなければならぬ。それはとりも直さず經濟の發展と競争の

著しい深刻化及び激烈化である。この内外の刺戟に推されて同時に經濟指導の必要性をも加味して實施されたものである。特に資本の集中とその一般的影響の擴大及びその下に破産に瀕する商工業の對策としては蓋し不可避の手段であつたといはなければならぬであらう。

## 四

ナチス政權下に於ける經濟政策の概観は、以上の如くその基礎には嚴として私有制度下の經濟取引の方法が横はり、むしろその維持擁護の爲に己むなく各種の對象が歴史的なその時とその段階とに於ける使命に應じて採られてゐるものと解さるべきであらう。夫故に外觀的には同時代に於ても相矛盾するかの如き政策が行はれるのを見るのであるが、これを以つて何れか一つに決定してその主たる方向に國家の態度が向いてゐると解することは完全な解釋ではないであらう。

吾々はすでにドイツに於ける經濟政策の一面として自由活動の原則が強く一本の針金の如くに強く引き張られてその上に凡てが運轉されてゐることを見た。而して他面に於てそこに生ずる矛盾を出来る丈自治的に解決せしめるための政策が施されてゐること、さらに補完的に國家監督の方法も導入されてゐることをも知つた。しかしドイツの政治史は内面的には發展の外面的には屈服の歴史にしてその間に未曾有の世界的恐慌の影響の下に急速な資本の集中と破産及び失業を伴

ふ不安動搖の危機の段階を経過してゐたものである。されば一九三三年以來ナチス政權の政策はそれ以前のドイツに行はれたよりも一層深く且つ力強く經濟の過程に干渉し指導し又は經營しなければならなかつたのである。しかも世界的には戰時化の傾向が擴大し強化し、従つて當然原料及び軍需工業の自給自足を必要とする段階に達してゐたことは、以上の原因に加重して經濟の國家的干渉を不可避ならしめるに到つたのである。一般にこの過程のみを注目するものは、ナチスの他の私的經濟方法への自由な一面を看過してゐるものである。實にナチスは經濟を私的企業家の創意に一任すべきことをば他の如何なる先行政權よりも著しく明白に強調し、むしろ國家の計劃經濟化をば屢々強く排撃してゐるのである。さればナチスの經濟への干渉は必要止むを得ず採擇された政策にして、これのみが唯一の對策であると解することは重大な誤解であらう。この解釋はとも角として、この經濟の國家的干渉の傾向が著しく強く現はれてゐることは事實にして亦これが歴史的傾向の產物でもあることは否定し得ないところである。

ドイツに於ては個人主義經濟即ち自由主義經濟の發展しつゝある時代にこれに反對する傾向が開始されてゐるのである。例へば一八二九年以來プロシヤに於ては小兒の工場労働を刑罰付で制限し、七十年代の終りにばビスマルクの強烈な保護關稅政策が實施せられ、自由主義からは轉向

の一面を示してゐる。而して今日に到るまで經濟に對する國家干渉は擴大し益々増加して行くばかりである。且つその意義も愈々増大して行くことは否定し得ないのである。この傾向を強く一面的に發展せしめんとしたのがワイマール政權下に於ける經濟政策であつた。しかしこれは周知の如くに矛盾を生んだに過ぎなかつた。むしろこの一面的な國家化は極端な失敗の歴史でしかなかつたのである。この失敗の下にナチス政權成立迄のドイツの苦悶があつたのであると解すべきであらう。ナチス政權はこの點に於て明確な一線を引いて經濟政策を樹立し實施したものとひ得るであらう。

ナチスが政權を把握した一九三三年初めにはドイツ國內の失業は實に六百萬を越えてゐた。それは經濟問題たるよりはむしろ社會問題であり、政治問題であつた。ナチスは、この部分をば、主として公共事業を起しこの方面の需要の擴大を計つて、この中に失業者を吸収した。次に各企業者の商品價格の引上げを抑制し、むしろ生産額の増大を計り、同時に賃銀の低價格に於ける安定を計つて勞働配置を實行し、最大限の勞働市場の開拓を行つた。一九三五年三月軍備自由の權利獲得以來、軍隊の充實が開始され、その方面への勞働者の吸収が急速に行はれるに到つた。斯くて一九三六年十月には失業者は約百萬人となり、而して其後は軍事的需要の發注の頻繁となる

に連れて勞働力の不足が現はれ、この部面は完全に一變し、一應成功裡に、結果をつけるかに見へた。然るに國際政局の不安と軍擴の進展とは、ドイツの對外經濟關係を惡化せしめ、原料輸入の杜絶となり、原料の自給、自己管理の必要に迫られるに到つた。斯くて一面原料の發見及び生産に關し國家的に統一し、他面不足原料及び外國爲替を合理的に使用すべく統制し、その價格騰貴を抑制して國民經濟への影響を緩和しなければならなかつた。従つて各種の重要管理法の生誕となり、同時に四ヶ年計畫の樹立によつて、無制限の全權が國家に委任せられ、自由に命令が發せられることゝなつた(1)。つまりこの分野には完全な國家管理が布かれ統制が實施せられたのである(2)。亦そのために重要な管理法が發布されることゝなつた(3)。

(1) 一九三六年全國黨大會に於ける總統演說四ヶ年計劃經濟の宣明

(2) 一九三六年一〇月一八日附命令(實施を首相ゲーリングに委託)。

(3) 外國爲替管理法、原料管理法、勞働配置法、價格干渉法其他。

従來ドイツは公定價格を例外としてゐるが(1)、一九三一年より一般的價格監視へ移行し(2)、一九三四年ナチス・政權に對して價格形成の無制限の干渉權が國家に委託せられることゝなつた。

(3) 四ヶ年計畫施行法により、國民經濟に正當な價格及び報酬の確保の爲に必要な處置をとる管

理官が創設任命せられた(4)。一九三六年一〇月一八日を標準とする價格停止令を實施するに到り(5)、全面的な國家管理の段階に入つたといつていい。されば今日に於ては全經濟が國家の統制下に置かれてゐるものと看做されるのである。

- (I) 所謂警察公定價格 (Polizei taxen) を指す。
- (2) 一九三一年一月八日の緊急令第一部第二章
- (3) 一九三四年一月五日法律、同上二月四日の法律、價格監視權能令
- (4) 一九三六年一月二六日附命令、ドイツ國法律彙報一部九五頁、一項
- (5) オーストリアに關しては一九三八年三月一八日を標準日とする。

斯くて國家の指導は經濟部門の各分野に亘つて夫々特別の形式と性質とを以つて統制の威力を發揮して行つたのである。これを各分野に於ける特徴だけを摘出して見るに、つぎの如くなる。

一九一八年より三三年迄の間は國家は勞働組合と傭主團體とが勞働協約 (Arbeitsvertrag) の形成に關係することをすゝめ、特に一九二三年以來は勞働調停令に據つて國家はその調停官吏の強制仲裁々判によつて直接に協力し參加することゝなつてゐた。然るにナチスは勞働協約 (賃率協約) を廢止し國家の決定せる賃率規則によつて行はしめることゝなり(1)、且つ勞働配置を國家的指導の下に置いて(2)、所謂協同體關係を樹立するに到つたのである。斯くて從來の自由賃

率及び自由勞働に代つて強制勞働及び強制賃率が登場したのである。

- (1) 一九三三年五月一九日勞働管理官法  
一九三四年一月二〇日國民勞働規制法
- (2) 一九三四年以來の勞働配置の國家指導の實施

農業部門に關しては古代ゲルマン共同體の模型としてこれに安定的恒久的政策を行ひ、一面原料特に食糧自給の方策を講じた。從來の個別的自由的干涉とは、一變した政策であつたことは明白である。

信用事業は一九三一年迄は自由活動を行つてゐたが、三一年の世界恐慌の結果特別な國家的監視の下に置かれ、ナチスはさらに原則として國家的指導の下に置いて、監督し管理することゝなつた(1)。

- (1) 一九三四年一月五日信用制度法  
同上 三〇條  
同上 三三條

動力經濟は技術的に高度の發展を遂げ、その經濟的影響は正に全國民的範圍にまで及んでゐたが、同時にその弊害も決して鮮少なものはなかつたのである。斯くてナチス政府は、これをし

て自由活動の餘地の無からしめるため國家指導の下に置いた(1)。從來の自由經濟的方法の下に於ける動力經濟の弊害的方面としては、供給地域の不統一、不均等の取扱、重複投資と投資方法の不適正、公道所有者の道路權に依存するために經濟外の制約束縛を受けること、私的獨占形成の危險等が指摘されてゐる(2)。その指導の直接の法律上の權限は凡て經濟大臣に委任せられてゐる(3)。斯くて他の經濟部門の活動をも支配する事實上の實力をも有することゝなつた。

(1) 一九三五年、動力經濟法。

(2) ドイツ國公報二九七〇號。

(3) 同上、動力經濟法、四條乃至十二條參考の事。

文化的分野についても國家的指導の力は明白に作用してゐる。文化院法(1)及び其他の法律(2)により、直接に又は會議所を通じて、支配し指導してゐる。

(1) 一九三三年九月二二日文化院法。

(2) 一九三三年一月一日第一施行令其他諸法に據る。

##### 五

ナチス政權は、原則として經濟は私的創意と私所有者とに一任し、例外として萬已むを得ない場合に於てのみ公團體に依り經營すべきものと明白に宣明してゐる。この點は明確に理解されな

ければならない。この原則の實施こそが、ワイマール憲法治下の諸政權と區別せられる要點なのである。この限りに於て公團體の經濟的活動は一定の限界と目的とを有してゐなければならぬ。勿論、過去の長期に亘る歴史的發展の間に公團體の經營した企業は多數にして、これ等を見無視して一律にナチスの原則を以つて律することは困難であるが、ナチス政權の採擇せる政策は、先づ右の限界内に存するものと明白にいひ得るであらう。より具體的に公企業の成立する場合を考察すると次の如くなるであらう。

先づ個人の利己心のため經濟經營を個人に委せることが不適當な場合に、國家が之を經營するであらう。この代表的事業は貨幣製造事業である。第二にその經濟的意義の重要であるにかゝはらずさして發展もしてゐず、若し發展すれば私的獨占の影響の爲に公共の利益が侵害される憂ひの存するが如き經濟部門である。この種のものゝ代表的事業はガス、電氣、水等の供給事業であらう。第三に國家經營の出現が當然に私的獨占の弊を除去するが如き部門である。石炭事業に之を見る、第四に資本が多額に要り而も収益の比較的少く従つて私的經營の對象として取上げられず、而も公共の必要は明白であるが如き事業を企業對象として取上げ、經營しなければならぬ。例へば交通事業、港灣經營、道路經營及び小住宅經營等これである。ナチスは、さらに貧窮處理

事業として一九三七年ヘルマン・ゲーリング工場を經營してゐる(1)。

(1) Hermann Göring Werke Aktiengesellschaft. 一九三七年設立、一九三八年四億ライヒス・マルクに増資、ドイツ鐵價格の安定に重大な役割を演じてゐる。

公團體の經濟經營の形態は、第一次大戰以後の趨勢であるが、公の行政自體から分離し特別の形態を以つて、自己の責任の下にあらんとする傾向が顯著となりつゝある。

例へば帝國鐵道會社 (Reichsbahngesellschaft) は、一九三七年二月一〇日ドイツ國營鐵道 (Deutsche Reichsbahn) として再生し(1)、その従前の一九二四年以前の賠償政策の爲め國際的に支配された會社形態に於ける獨立性は廢止され、その財産は國の特別財産となり、交通大臣及び直接の國の官吏により管理されるが、他の國有財産に對しては財政的獨立性を保有するものである。

(1) 一九三七年一月三〇日廢棄宣言  
ドイツ國法律彙報二部四七頁參考

亦國立銀行も大戰後國の指揮權(1)及び監督權(2)が廢止されたが、ナチス政權は國立銀行總裁の任命權(3)及び理事者の監督權(4)を直接國政府の下に置くこととした。併し國と國立銀行經營との間には法規が創設され、その調節的作用を營んでゐる。これは一八七五年公法上の營造

物として設立され國の指揮監督に服した當時の情勢と類似してゐるものである。

- (1) 一九二二年廢止
- (2) 一九二四年廢止
- (3) 一九三三年一〇月二七日附
- (4) 一九三七年二月一〇日附

以上二者は獨立性の點より見れば極はめて薄弱にして一般的趨勢の典型として擧げることには出來ないが、それでも尙ほ一定の形態よりすれば獨立性を保持することゝ規定して差支へないのである。而して他の事業經營に於ては事態は更に發展し、より獨立性を明白に現はし、公團體は甚だ大規模にその經營につき純然たる私法的形態、特に株式會社、有限責任會社の形態を採用してゐるのである。その他には公私混合企業の發展、統轄會社 (Dach od. Spitz Gesellschaft) (1)との結合等が顯著である。

(1) Viag (Vereinigte Industrieunternehmungen Aktiengesellschaft), Vereinigte Elektrizitäts- und Bergwerks A. G.

公團體の經營の獨立化への傾向は、それを促進せしめる客觀的原因も無い譯ではない。例へば國豫算法 (Reichshaushaltsordnung) に従へば、その参加し得るものは株式會社、有限責任會

社、有限責任産業組合にのみ限られてゐる(1)。公團體自體の財源とする爲により大なる利益を得んとし、資本主義的原理を現實に利用し、必要な場合には危険な目的への顧慮なき利用、本來の公團體自體には禁止せられてゐる業務を實行せんとする場合及び市町村が上位の監督権限者よりその經營を解放され、自由に活動せんとする場合等であるが、亦それは第一次大戰後の一般的思潮でもあつたといひ得るであらう。

(1) 國豫算法、第四八條參照、

第一次大戰前に國家が經濟の自己經營を行つてゐたものは國營郵便のみであつたといひ得る。各州の經濟經營は一部は古い時代よりの森林經營の如く古く、一部は鐵道經營の如くに新しいものもあつた。市町村は供給事業のみを營んでゐた。然し第一次大戰以來は戰時的必要より工業的活動(アルミニウム、窒素等)の必要に迫られて之を經營し、又各州の經營する鐵道を國營に移轉した。各州はバス事業經營、動力經濟(發電所、導線網)の分野に進出し、同時に市町村は經濟の殆んど凡ての分野に進出し經營することゝなつた。併しこの中には世界恐慌の影響の下に再私有化の過程を経て個人經營に移されたものもあつた(1)。

(1) 一九三一年の大小公營企業の再私有化の事實。

今日法的獨占の下に經濟經營を行へるものは、國及び各邦(暫定的)の硬貨鑄造(1)、國立銀行の銀行券の發行(2)、郵便・電信・電話の經營(3)鐵道の新設經營、ブランデーの製造(4)、マッチ類の生産經營、石灰加里の探査、獲得等である(5)。

(1) 一九三四年七月五日改正法

(2) 一九三三年一月一八日附法律、一九三五年一月三一日より實施

(3) 憲法八條

(4) ブランデー獨占法—一九二二年公布、爾後改正

(5) ドイツ國法律彙報一部三一—五頁

一九三五年二月二八日附法律  
プロシヤ鐵法第二條

この法的獨占到對して事實上の獨占形態がある。經濟上の重要性はむしろこの部分に存してゐるものゝ如くである。例へば國のアルミニウム經營、鐵道機關車生産經營、動力經營、又は諸邦及び地方團體の各種事業經營等である。

法的にせよ事實的にせよ公團體の經濟獨占の結果、獨占濫用の弊害は否定し得べくもない。

公團體の經濟的活動の特に重大な部面は、私的企業と競業的關係に立つ場合である。それが國家の獨占監督のために利用される場合には有用であることは勿論である。しかし一般に自由競業

の行はれる場合は異つた結果となつてゐる。例へばバス、鐵道の如くに公團體が公共的見地に拘束されるために不利な場合もあるが、一般には有利にしてむしろそれが必然的であるやうに組織化されてゐるものと看做される場合もある。蓋し官吏が經營に参加してゐるから、私的企業者と反對に、公衆の利益となるやうに行動するといふ意識を有するが故に、勇敢に競争者として立ち現はれる傾向があり、従つて、私的企業者の營業を侵害することすら往々にあり、私的企業者をして不正競争者として印象づける傾向があり得るほどであるからである。

## 六

現代ナチス・ドイツの下に行はれてゐる經濟方法は、既に来説明した如く、一面に於てその本來の所有及び歸屬そのものは依然として従來の個人的な私有制及び營業取引制の上に立ちながら、他面に於て全體的には國家的統制及び指導の下にその流れを導いてゐるといふことである。而してこの後者の傾向は恐慌よりの克服策として、ナチス政權支配力を強化するものとして、換言すれば反對者の存在する餘地の無からしめる目的のために、而してさらに對外的自主獨立性の恢復を、殊に第一次大戰によつて剝奪されてゐる對外主權の恢復を目的とし特に強く主張され計劃化され實施せられるに及んだものであるが、戰爭の危機の濃厚化と共に戰時經濟の編成となり、

従つて益々國家的統制が明確になり、國家の指導性が不可避的なものとなり、その戰爭の長期化と共に恒久的性質を帯びるに到つたものである。而してこの經濟統制とその指導とを行ふ主體となつてゐるものは、多く政府下の官廳、公法上の營造物及び團體であることはいふまでもないのである。されば、これ等の指導的地位にあるものは、この統制指導を唯一の任務とするものもあり、或は他の任務をも兼ね行ふものもある状態である。この中の一部分については既に説明して置いたところであり、又他の一部も本書若干の部分に於て批判的に言及してゐるところもあるから、こゝでは概觀的に一瞥することとする。

最高の統制指導官廳は、一九三六年までは國經濟省であつたが、同年一〇月一八日より四ヶ年計劃の實施に關する限り、四ヶ年計劃の受託者が受持つこととなつてゐる。この受託官廳の下には重要な經濟政策上の問題については無制限の權限が與へられて居り、各官廳及び經濟大臣にも指令し得るのであるが、一九三八年以來統制の總括的指導の權限は或程度經濟大臣の權限と融合して來たものゝ尙ほ依然として四ヶ年計劃受託官廳の獨裁するところである(1)。この部分には最近著しき變更が生じてゐるが、何れ他の機會に示すであらう。

(1) 四ヶ年計劃施行法參照



國經濟裁判所は經濟的事件に關する限り最高の行政裁判所であるが、法律的に個々のに委託せられた裁判を管轄してゐる(1)。これは近來(2)カルテル裁判管轄權をも移管され、行政裁判上に於ける重要な統一化をも實現してゐるものである。

(1) 國經濟裁判所法第二條

(2) 一九三八年四月一日

(3) 國經濟裁判所法第五九條

以上の如くナチス政權下の經濟構成は、その必要に應じて指導者原理に従つて統制されることとなり、従前の各企業及び企業團體、労働組合等の凡ての組織體は統合せられることとなつたのである。而してこれは既に一九三三年三月には完成し、爾後引續きその補強完成に努め同時に特に戰時目的の爲に例外的な強化變更を實施して、今日に於ては略ぼ完成した戰時經濟組織を構成し運用してゐる。斯くて今日の經濟構成は、何れかと云へば強制的組織の下に指導され運用されてゐる部分が著しく目に立つこととなつてゐる。各團體への加入は任意加入の代りに強制加入となり統率者は選舉される代りに上から特に上級組織體又は經濟大臣より任命され、統率者は組織の紀律を秩序罰により保持し得ることとなつてゐる。

斯くて凡ての經濟團體も官廳類似の特質を與へられることとなつた。

## 第二節 ナチス統制下に於ける經濟及び金融の活況と其の意義

一九二九年より三三年に到るドイツ經濟は、破産と饑餓との極端に連續充滿せる危機の經濟として特徴づけ得る。特に三一年の金融恐慌は巨大銀行に波及し、三二年に到り破局的狀態に達し遂にその影響は世界恐慌をしてその最後のドン底にまで引きずり込んで了つたのである。この間のドイツ政治は危機の政治であつたことは云ふ迄もない。

斯る危機の經濟的政治的條件の下に成立したナチス政權が、假令如何なる政策を採用したにせよ、相對的な經濟的政治的安定にせよ、これを成就したことは、注目し得るであらう。而してこの點は他の如何なる國よりも成功的に實現した。特に大戰後の不利な條件を考慮するならば驚異にすら値するであらう。

ナチスの政策は、政治的には獨裁を、經濟的にはアウトタルキー政策を、而して財政的には公債政策を樹立し、組織化し、之等を統合的に實行したことを特色とする。ナチスの經濟政策は、産業の復興と金融の強化とを計り、同時にこの爲めに公債政策を利用したのである。さればその結

果として、金融政策をインフレーションの防止の爲めに統一し、凡る信用機關を動員し、政府の財政政策に、特に公債政策に協力せしめ且つ參與せしめるに至つたことは勿論である。

## 二

右の如きナチス政策の實現の結果、信用機關が如何なる關係に立つに至つたかを考察して見よう。

一般信用銀行は、その全營業高に於て一九二九年より三三年に到る間に百三十八億マルクより七十九億マルクに收縮した。而して三三年より現在に至るまで殆んど同額に停滯してゐる。

一九三三年以後の生産金融の振興と失業者の掃と勞働力の不足を訴ふる迄の全能力的生産の活況にも拘らず、銀行の營業額が擴大されず、收縮した状態を繼續してゐるのは、特殊の情勢たることを反映してゐるものである。一般に好況期には銀行は信用貸出額と預金額とを増加するの原則にして、現在ドイツの經濟が活況を示せるに拘らず、之を反映しない事は、本質的に好況状態に到達してゐるのであるか否かを反省せしめる一資料でもある。

この原因は主として、外資の引上げ、マルク資本の國外流出、各企業の利潤増加と自己金融の擴大、公債投資の増加等に歸せられる。特に公債投資は銀行預金よりも利廻りも好く、他に適當

な投資物件もないので、各企業が個別的に特別手形、一枚手形又は其の他の國債を自身で購入する方法に於て行はれてゐる。而して民間銀行も投資材料のない限り、一樣に公債投資に向くより他に方法がなく、斯くて政府の財政政策の中へ入らざるを得ないこととなる。公債は確實にその辨濟が政府に保證されて居り、何等商量を要せず、又投資時期を考慮する餘地も存しない。この點に於て現在の金融機關特に民間銀行は、過去のそれと異つてゐる。従前の銀行は、一面信用を需要する相手方の辨濟能力並にその利用方法を商量して信用を貸與するものであり、他面、その信用貸與に當りその國全體の經濟に良好な方法に於て使用されるか否かをも考慮する事が、その絶對的に必要にして有用な機能であつたのであるが、既述の如く政府財政の圈内に入つて公債投資に協力するに至り、獨立性と自由活動性とを喪失するに至つたのである。この傾向は、ドイツの凡る金融機關に共通の傾向として指摘し得るのであるが、民間銀行に於ては特に顯著であることは注意を要する一の傾向であらう。

金融機關が國策的な金融の循環の中に結ばれるに至つたことは一面に於て、民間銀行の信用貸與の減少の問題、他面に於て公債手持額の増大による流動性の問題を具體化するものである。特別手形及び一枚手形は一般に通貨と同一に取扱はれるがこの所有に因つてその流動性を増大し、

銀行業務自體の流動性をも増大した。銀行業務の流動性は、その收益率を考慮すべきであるが、商業手形又はその他の交互計算信用の貸出額が縮小し、有利な利率及び手数料からの利得が減少し、利福の一層狭い政府の公債類に對する投資がそれに取つて代られるに至つた。斯くて一般的に見て利鞘が狭くなり、銀行が利得を獲得する爲めには、必然的に許される丈の營業基礎を擴大し、營業の範圍及び量を一層大きくしなければならなくなる。従つて、亦銀行は現在に於ては國家に依つて最も強力的に統率され、支配される關係に立つに至つた。銀行の國營化の問題が具體化したのも茲に一斑の原因が存するのである。政府の發行する手形證券類が國庫により何時消化し切ることが可能であるか、更に特別手形の完全銷却に依つてすら民間には巨額に上る資金を放出する結果となる譯であるが、現在の銀行機能に對して、その上更に信用供給の餘地を残し得るか否か、又、ドイチェ・ライヒス・バンクはその貨幣の膨脹に對して如何なる方策を執行するものであるか等の各種の條件によつてその影響される處は頗る大きいのであるが、益々政府によつて強力的に支配せられて行くものと推察せられるのである。斯くて民間銀行の傾向は以前の私營的傾向を喪失して、寧ろ反對の傾向を必然的に濃厚化して行くものではあるまいか。

## 三

一般信用銀行は、一般的停滯化の過程にあつたこと、公債類を通じて政府の機關化する傾向にあつたことは上述の如くである。しかし官營銀行は、その國立たると州立たるとを問はず何れも一九三三年以來急激な繁榮を示し、特に預金は増加するに至つた。その原因は以下の特殊な條件にかゝはつてゐるものである。即ち、官廳及び官營事業よりの委託金の増大、市町村自治團體及び各種聯合組合の事業の膨脹に因る預金の増加である。特に、地方貯蓄組合の預金加入の口座數及び金額が急速に増加してゐることが目に立つ。全貯蓄組合の委託金額は一九三二年の十四億マルクより三六年の五十六億マルク、三七年に八十億マルクに急増してゐるのである。官營銀行及び地方貯蓄組合に於ては一般的に舊時の不良貸付が著しく多額に回収されてゐる。その手持公債及び手形證券類は、略々二十五億マルク以上に上り、政府の財政に有力な地盤を提供してゐることとは明白である。貯蓄金庫もその預金高を増加してゐる、而してその貸付高も不況期よりも低下してゐる。信用組合も、預金高は一九三三年以來増加してゐる。

シャハトは嘗つて屢々ライヒス・バンクの業務報告書に於て、インフレーションの回避は、一面、物價と勞銀とを舊水準に維持し、他面、政府の國防擴充政策のために發行する公債の購入の爲めに多くの小口貯蓄者が直接間接にその貯蓄を提供して呉れるところに絶對に依存するもので

あることを力説してゐる。亦、小口貯蓄者こそ、國家の脊梁骨であるとも明言してゐるのであるが、増發する長期公債の消化力を考慮するとき甚だ多くの暗示を有するものと考へられるのである。増大する而も長期に亙るところの公債に對する投資の財源は、個人貯蓄、企業利得の蓄積若くは個人乃至企業所得の中に於て差し當つて使用されないとこの一時的遊資に對する適當な措置等に求めることが出来るのであるが、しかし、一般に國民貯蓄が長期公債消化の最大の財源を構成するものであることは云ふまでもない。國民貯蓄の中に於て現物資本は如何に増大しても間接に公債消化を促進せしめるに止り、直接的には公債消化そのものに影響を與へない。それは、概して事業の擴張、工場増設等に投資せられ、その意味に於ては寧ろ一定の消費の増大となるのであるが、その生産する價値の増大、従つて生ずる従業員の貯蓄増大によつて結局は公債消化に利用せられることとなるに過ぎないのである。

斯る意味に於て公債は、結局狭い意義に於ての國民貯蓄資金の形成に依存するものであることは明白である。されば、公債増發を意圖する政府が貯蓄の増大に關心を有つことは當然でなければならぬ。亦、その爲めに各種の手段方法を講じてゐることも我國に於けると略々同一である。

Reichs Kredit Gesellschaft は、一九三六年十月より滿一ヶ年間に略二十億マルクの遊資の増

加せられたことを報告してゐる。それは確實に明白に判つてゐる銀行、貯蓄金庫、保險會社其の他の總計であるが、こゝに入れられない數字を入れれば、實數は二十億マルク以上に上ることは明白である。

貯蓄預金額を見るに、貯蓄金庫、農業信用組合、手工業貯蓄組合、消費組合の預金殘高は、全體として著しく増大してゐるのである。例へば、一九三二年より三七年に到る迄の六ヶ年に百五十六億マルクより二百十二億マルクに増大し、且つ預金者數も増加してゐることはいふ迄もない。斯くの如くにして、國民貯蓄が膨脹するに至つたことは明白にして、従つて公債消化に役立つことも疑ないのである。しかしこれ等の國民貯蓄の増大量は、公債消化能力の指標をなすものにして、その全體が公債消化に向けられるものではなく、又一度に巨額の負擔を課することも避けられねばならないであらう。むしろ相當長期間に亙つて順次に消化せしめて行くことこそ肝要なのであらう。特に零細資金の貯蓄である場合に於て然りである。

國民貯蓄が公債消化にとつて必要な條件であることは明白であるが、之のみでないことも又いふ迄もない。しかしとも角、國民貯蓄の及ぼす影響の大であることは否定し得ない。之等に参加するものは庶民金融機關であるが、その活動狀況を知ればその間の關係は更に明白となるであら